

審査意見への対応を記載した書類（8月）

（目次） 現代ビジネス学部 経営専門職学科

1 .養成する人材像について、企業活動における職業人として一般的に必要なとされる人材像と相当部分重なっており、一般の大学においても広く養成されているため、専門職学科で養成するにふさわしい人材像となっているとは認められず、3つのポリシーとの整合性を判断することもできない。特に以下の点について明確にし、必要に応じて適切に改めた上で、養成する人材像及び3つのポリシーについて、それらの整合性を含めて明確に説明すること。
（是正事項）・・・ 50

（1）本学科と既設学科との違いについて、両学科における養成する人材像や教育課程等を掲げているのみで、本質的な違いが明確に説明されているとは認められず、本学科を専門職学科として設置する必要性が判然としない。このため、専門職学科としての特色を踏まえた上で、既設学科との違いを明確に説明し、本学科の専門職学科としての必要性を明らかにすること。
（是正事項）・・・ 1

（2）ディプロマ・ポリシーについて、養成する人材像と同様に、一般の大学でも広く養成される企業活動における職業人として身に付けるべき能力・資質等を示すにとどまっており、専門職学科で養成する人材に求める能力・資質等として不十分なため、養成する人材と整合するよう適切に改めること。
（是正事項）・・・ 21

（3）カリキュラム・ポリシーが、ディプロマ・ポリシーの達成のために、どのような教育課程を編成し、どのような教育内容・方法を実施し、学習成果をどのように評価するかを定める基本的な方針になっているとは認められないことから、適切に改めること。また、カリキュラム・ポリシーと教育課程の対応関係について、カリキュラム・ツリーを示した上で明確に説明すること。
（是正事項）・・・ 26

（4）アドミッション・ポリシーと各入学者選抜における試験科目及び選考方法の整合性が不明確なことから、明確に説明すること。特に、本学の教育目的等に鑑みれば、本学の教育課程の履修上必要となる水準の数学の基礎学力を事前に担保することは必要不可欠であるため、数学のみならず、本学の教育目的やアドミッション・ポリシー等に照らして、必要となる能力を適切に問うことができる選抜方法に改めること。
（是正事項）・・・ 47

2 .学生確保の見通しを説明するための客観的な根拠の一つとして、近隣大学の類似学部学科の入学志願者動向を挙げているが、本学科が専門職学科であることに鑑みれば、単純に比較することが可能なものか疑義がある。また、近隣5県の公私立高校に対するアンケート調査についても、長期的な観点に基づく調査・分析が不十分である。さらに、本学科の設置が予定されている現代ビジネス学部において、近年定員が充足していない状況が続いている状況を踏まえた説明等もなされていない。このため、長期的かつ安定的な学生確保の見通しがあるとは判断できないことから、改めて客観的なデータに基づき明確に説明すること。
（是正事項）・・・ 51

- 3 . 講義科目の基本的な編成と内容の多くが、一般の大学における経営系の学部と類似しており、専門職学科に求められる専門性を身に付けるための適正な教育内容となっているか疑義がある。このため、養成する人材像、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを適切に改めた上で、必要となる教育内容を備えた授業科目を適切に配置し、体系的な教育課程を編成すること。
(是正事項) ・ ・ 62
- 4 . 展開科目について、一般の大学における応用的な学問領域を教授する科目に類似しており、当該職業分野に関連する他分野における応用的な能力を修得し、専攻分野における創造的な役割を担うための能力を展開させるための科目に合致するものであるか疑義がある。このため、専門職学科の特性を踏まえ、配置されている展開科目の適正性について、明確に説明すること。
(是正事項) ・ ・ 91
- 5 . 審査意見 1 の対応を踏まえ、臨地実務実習について、以下の点を明らかにした上で、改めて実習計画の適正性及び実現可能性を明確に説明すること。
- (1) 臨地実務実習に該当する授業科目のシラバスにおける授業計画について、具体的な実習内容が明らかでないため、到達目標の実現可能性が不明確なことから、詳細な授業計画を策定するとともに、到達目標の実現可能性について明確に説明すること。
(是正事項) ・ ・ 98
- (2) 臨地実務実習施設について、養成する人材像や当該実習の目的等に照らして、適切な施設として選定されているか判断できないことから、より具体的な実習施設の選定基準を明らかにした上で、明確に説明すること。また、必要に応じて、当該実習の目的や計画等に合致した新たな実習先を選定すること。(是正事項) ・ ・ 110
- 6 . 教育課程連携協議会について、審査意見 1 への対応を踏まえて改められた養成する人材像等に照らして、ふさわしい構成員による教育課程連携協議会を設けること。
(是正事項) ・ ・ 117
- 7 . 一部の専任教員について、担当単位数が非常に多くなっており、科目数の過度な負担により十分な研究時間を確保することができないおそれや、授業及び学生指導などの教育の質の低下を招くおそれがあり、教育研究の実現可能性に疑義がある。特に、当該教員は、臨地実務実習の担当教員でもあるため、臨地実務実習に係る適切な指導が可能かどうかも懸念される。このため、編制される教員組織が、教育研究に支障を来さない適切な教員負担となっているとともに、臨地実務実習の質を担保するために必要となる十分な指導が可能な体制となっていることを明確に説明すること。(是正事項) ・ ・ 120
- 8 . 本学科を設置するに伴って新たに購入される雑誌の一覧を見るに、不適当なものが散見されることから、本学科を専門職学科として新たに設ける上で、教育研究上必要となる図書等を適切に整備すること。
(是正事項) ・ ・ 124

(是正事項) 現代ビジネス学部 経営専門職学科

1 <養成する人材像と3つのポリシーの整合性、既設学科との違いが不明確>

養成する人材像について、企業活動における職業人としての一般的に必要なとされる人材像と相当部分重なっており、一般の大学においても広く養成されているため、専門職学科で養成するにふさわしい人材像となっているとは認められず、3つのポリシーとの整合性を判断することもできない。特に以下の点について明確にし、必要に応じて適切に改めた上で、養成する人材像及び3つのポリシーについて、それらの整合性を含めて明確に説明すること。

1(1) 本学科と既設学科との違いについて、両学科における養成する人材像や教育課程等を掲げているのみで、本質的な違いが明確に説明されているとは認められず、本学科を専門職学科として設置する必要性が判然としない。このため専門職学科としての特色を踏まえた上で、既設学科との違いを明確に説明し、本学科の専門職学科としての必要性を明らかにすること。

(対応)

審査意見 1(1)を踏まえ、設置の趣旨に記載した本学科を設置する社会的な背景から、養成する人材像を見直すとともに、本学科が養成する経営専門職人材の定義付けをしたうえで、専門職学科として養成する必要性を明確にする。また、養成する人材に必要な学びや既設学科との違いから、本学科が専門職学科に相応しいことを明確にする。

さらに、後述する審査意見 1(1)から 1(4)の指摘を踏まえて、3つのポリシーを見直したうえで、養成する人材像との整合性を明確にする(審査意見 1 の柱書の対応は、審査意見 1(4)の回答後に改めて説明する)。

<本学科を設置する社会的な背景>

IMD 世界競争力センターが公表した「2019 年世界デジタル競争力ランキング」によると、日本は、デジタルリテラシーやデータ活用が 63 か国中最低レベルにある。東海財務局が 2018 年 11 月に公表した「最近の経済情勢等について」をみても、東海地域においては、特に中小・中堅企業において人手不足の状況が顕著であり、データ活用に関する先端技術の導入に関しても、大企業では活用する企業に成果が見え始めている一方で、中小企業の活用は 10%未満にとどまっている。

以上から、AI/IoT の進展に対応し、その利活用を通じて企業の課題解決や成長を目指すためには、デジタルデータを活用できる人材の養成が不可欠である。

また、一般社団法人中部経済連合会が 2017 年に公表した「中部圏の未来を支える人材の育成」によれば、中部圏の発展には、持続的なイノベーションの創造や新しいビジネスモデルの創出など、新しい価値を生み出す必要がある。さらに、一般社団法人日本経済団体連合会が 2018 年 6 月に公表した「今後のわが国の大学改革のあり方に関する提言」によると、Society5.0 により生まれる科学技術を社会実装するうえで経済、経営などの人文社会科学

系の知識や専門性が必要であることは論を待たないとしたうえで、Society5.0 で必要な技術やデータ処理に関する素養を身に付けさせることが求められている。

以上から、AI/IoTの進展に対応したデジタルデータの活用に関する知識技能を身に付け、事業の現場の中核を担い、事業の改善や価値創造に貢献できる専門職人材を養成することが必要とされている。

<これからの日本社会で必要となる経営専門職>

これからの日本社会で必要となる専門職学科として養成する職業能力は、「デジタルデータの活用」と「事業の実践」に関する高度な実践力である。

このことに伴い、本学では、本学科で養成する経営専門職人材は、「1) デジタルデータの知識技能を備えた高度な実践力と、2) 事業に関する高度な知識と豊かな創造力を有し、事業の価値創造に貢献できる人材」と定義し、その養成を新学科の教育研究上の目的として位置付ける(資料 1-1)。

<経営専門職として養成する人材>

本学科で経営専門職として養成する人材像を以下のとおり見直す(資料 1-2)。

「デジタルデータの知識技能を駆使し、企業経営や社会の変化に対応した事業の実践を通じて、価値創造に貢献する専門職人材の養成」

本学科で対象とする「デジタルデータ」は、主に AI、IoT、ビックデータなどの数値データであり、その中で事業の実践プロセスに関するデータと、これを評価する業績データ、市場データ、顧客データなどの企業経営に関するデータを対象とする。

<専門職学科で人材を養成する必要性>

経営専門職人材を養成するためには、幅広い教養と企業経営の知識に加え、デジタルデータの知識技能と、事業に関する実践的な知識を獲得することが必要である。また、これらの知識技能を実際の社会や企業などの場で実践的に学ぶことが必要となる。さらに、産業界と連携し、実務家教員や実践者が関係する中で、理論と実践を繰り返し教授することにより、知識技能を実践できる仕組みが必要であり、これらを満たすことで、事業の価値創造に向けた高度な実践力の養成が実現できる。

これらの学びは、従来の大学制度に基づく教育課程、すなわち企業経営に関する学術的知識の系統的な習得を重視した教育では限界がある。専門職学科の制度では、理論と実践をバランス良く学ぶことに加え、産業界などと緊密に連携し実践的な職業教育により、質の高い専門職業人材を養成し、実践力や応用力を総合的に向上させる教育体系が採用されている。「デジタルデータの活用」と「事業の実践」に関する実務の高度な実践力は、企業経営の知識を基盤に、産業界と連携して実践的な知識技能を系統的に学ぶことができる専門職学科

の制度の制度においてこそ養成が可能となる。

また、経営専門職を養成するための産業界の連携として、「デジタルデータの活用」と「事業の実践」に精通する実務家が参画する教育課程連携協議会を組織するとともに、臨地実務実習に関しても、連携先は「デジタルデータの活用」と「事業の実践」を実現可能な産業界との体制として、東海地方の企業で約 50 社と現時点で協力連携体制が構築できている。これに加えて、愛知県中小企業家同友会(会員 4,200 社)、NPO 法人 G-net(東海地方を中心に、大学生の長期インターンシップの実践を通じた取組を実践。連携先約 100 社)、中小企業大学校瀬戸校との連携協定を締結している。本学科開設後は、教育課程連携協議会・臨地実習連携先と、実践力の養成を目指した一貫した連携体制を構築済である。

<既設学科との違い>

既設学科とは、**「産業界と協働し、社会が求める職業能力に関する高度な実践力」の養成に特化する点で、本質的な違いがある(資料 1-3)。**

すなわち、新設学科では、職業専門科目において、企業経営に関する知識と、「デジタルデータの活用」および「事業の実践」の実務の高度な実践力を身につけるための体系的な科目群で構成し、実務家教員、実践者が教授し、事業の価値創造に向けた高度な専門性を身につける点が最大の特徴である。このため、教員組織は、専攻分野の研究者教員に加え、専門職学科の制度を活かして、「デジタルデータの活用」と「事業の実践」、「臨地実務実習」に関して、実務経験を有し事業の価値創造に携わってきた実務家教員を配置している。具体的には、経営専門職人材の養成に向けた実践的できめ細かな教育を展開するため、入学定員 40 名に対して、専任教員 11 名を配置している。また、「臨地実務実習」では、養成する職業能力に対応した実習先を選定している。さらに、地域創生や社会課題に対応して事業を実践し、価値創造に繋げていくための創造力や対応力を身に付ける科目群を展開科目に配置している。卒業後は、事業の価値創造に貢献する高度な実践力を備えた経営専門職として役割を担うことになり、データ活用の実践的な知識技能を活かして事業の実践を担い、経営専門職としてのキャリア形成を重ねながら、事業の価値創造に貢献し、所属する組織や企業、地域、社会の発展に寄与することが期待される。

一方で、既設学科は、経営学の学術的な理論に基づく専門基礎教育を基盤に、履修上のコースとして、環境、情報、医療情報管理、スポーツ、心理に関する専門教育科目を配置している。専門教育では、専攻分野の学術的知識を系統的に身に付ける科目群を中心に配置している。教員組織は、専攻分野の研究者教員が中心である。また、長期インターンシップなど、社会や職業理解を目的とした科目配置も行っているが、養成する職業能力は、社会人としての一般的・汎用的能力である。卒業後は、社会人としての一般的・汎用的能力を備えた総合職として役割を担うことになる。

以上から、経営専門職人材の養成には、専門職学科の制度を活用し、企業経営に関する知識と、デジタルデータ活用と事業実践に関する実践的な学びによって高度な実践力を養成

するとともに、社会や企業の変化に対応し、専門職として活躍し続けるための創造力や対応力を養成することが不可欠であることから、本学科は経営専門職学科として設置することに至ったものである。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (5～17 ページ、30～31 ページ)

新	旧
<p>5 ページ</p> <p><u>以上から、AI/IoT の進展に対応したデジタルデータの活用に関する知識技能を身に付け、事業の現場の中核を担い、事業の改善や価値創造に貢献できる専門職人材を養成することが必要である。</u></p> <p>(中略) 15行目まで</p> <p>以上の人材像を経営学分野に当てはめると、<u>普遍的な知識は、経営に関する学術的知識であり、汎用的な技能は、第4次産業革命の構造変化としてデジタル化が進む中で、データを使いこなすことが企業活動を営む上で必要不可欠な能力となる。</u></p> <p>つまり、<u>経営専門職人材に必要とされる知識・能力は、「デジタルデータの活用」と「事業の実践」に関する高度な実践力を身に付けることが重要である。さらに、社会の変化に対応し、事業の改善や価値創造を担うための創造力や対応力を身に付けることが重要である。</u>このことにより、社会に出た際に、<u>デジタルデータを活用する知識技能と事業マインド</u>を持ち、<u>事業の実践</u>を担える人材を輩出することが実現できる。</p>	<p>5 ページ</p> <p>以上から、事業の現場の中核を担い、現場レベルの改善やイノベーションを牽引していける人材として、Society5.0 で必要な技術や数理データ処理に関する素養を備え、経営水準の高度化に貢献できる経営の専門職人材が必要である。</p> <p>(中略) 13 行目まで</p> <p>以上の人材像を経営学分野に当てはめると、<u>普遍的な知識は、経営に関する学術的知識であり、汎用的な技能は、財務会計やマーケティング・リサーチなどの経営管理のポータブルスキルとなる。</u>また、第4次産業革命の構造変化としてデジタル化が進む中で、<u>データを使いこなすことは、企業活動を営む上で必要不可欠な能力である。</u></p> <p>つまり、<u>経営専門職人材に必要とされる知識・能力は、財務会計やマーケティング・リサーチの知識とデータ活用の技能技術を、実践を通じて身に付けることが重要である。さらに、技術革新のスピードが早い時代変化の中で、新規事業の展開や業務の改善を永続的に実施するためには、企業・組織内にとどまらず、外部と協働する力を身に付け創造性を発揮することが重要である。</u>このことにより、社会に出た際に、<u>事業マインドと現場感覚</u>を持ち、<u>事業や業務の支援・推</u></p>

<p>(4) 経営専門職を専門職学科で養成する必要性について</p> <p><u>専門職学科で人材を養成する必要性</u></p> <p>専門職大学は、「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」(2018(平成30)年11月、中央教育審議会答申)において、「<u>理論にも裏付けられた高度な実践力を強みとして専門業務を牽引でき、かつ、変化に対応し新たな価値を創造できる人材を育成するため、産業界と密接に連携して教育を行う新たな高等教育機関として期待</u>」されている。また、制度面では、専門職大学・<u>専門職学科</u>は大学の中に位置付けられ、専門職業人を養成することを目的としている。また、養成の手法についても、産業界との連携等により教育課程を編成・実施され、教員も一定の実務家教員の配置が求められるなど、社会ニーズへの即応性が高い。</p> <p><u>経営専門職人材を養成するためには、幅広い教養と企業経営の知識に加え、デジタルデータの知識技能と、事業に関する実践的な知識を獲得することが必要である。また、これらの知識技能を実際の社会や企業などの場で実践的に学ぶことが必要となる。さらに、産業界と連携し、実務家教員や実践者が関係する中で、理論と実践を繰り返し教授することにより、知識技能を実践できる仕組みが必要であり、これらを満たすことで、事業の価値創造に向けた高度な実践力の養成が実現できる。これらの学びは、従来</u></p>	<p>進・改善を担える人材を輩出することが実現できる。</p> <p>(4) 経営専門職を専門職大学で養成する必要性について</p> <p>専門職大学について</p> <p>専門職大学は、「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」(2018(平成30)年11月、中央教育審議会答申)において、「<u>理論にも裏付けられた高度な実践力を強みとして専門業務を牽引でき、かつ、変化に対応し新たな価値を創造できる人材を育成するため、産業界と密接に連携して教育を行う新たな高等教育機関として期待</u>」されている。また、制度面では、専門職大学は大学の中に位置付けられ、専門職業人を養成することを目的としている。また、養成の手法についても、産業界との連携等により教育課程を編成・実施され、教員も一定の実務家教員の配置が求められるなど、社会ニーズへの即応性が高い。</p>
--	---

の大学制度に基づく教育課程、すなわち企業経営の学術的知識の系統的な習得を重視した教育では限界がある。専門職学科では、理論と実践をバランス良く学ぶことに加え、産業界などと緊密に連携し実践的な職業教育により、質の高い専門職業人材を養成し、実践力や応用力を総合的に向上させる教育体系が採用されている。「デジタルデータの活用」と「事業の実践」に関する実務の高度な実践力は、企業経営の知識を基盤に、産業界と連携して実践的な知識技能を系統的に学ぶことができる専門職学科の制度においてこそ養成が可能となる。

8ページ

既設学科とは、「産業界と協働し、社会が求める職業能力に関する高度な実践力の養成に特化する点で、本質的な違いがある。

すなわち、新学科では、職業専門科目において、企業経営に関する知識と、「デジタルデータの活用」及び「事業の実践」の実務の高度な実践力を身につけるための体系的な科目群で構成し、実務家教員、実践者が教授し、事業の価値創造に向けた高度な専門性を身につける点が最大の特徴である。

このため、教員組織は、専攻分野の研究者教員に加え、専門職学科の制度を活かして、「デジタルデータの活用」と「事業の実践」、「臨地実務実習」に関する実務経験を有し、事業の価値創造に携わってきた実務家教員を配置している。具体的には、経営専門職人材の養成に向けた実践的できめ細かな教育を展開するため、入学定員40名に

8ページ

既設学科では、

）養成する人材像は、ビジネスの基礎知識を習得し、環境、情報、医療情報管理、スポーツ、心理に関する専門知識を活かして、産業・経済の発展に寄与する人材である。

）卒業後の進路は、事務職、営業職として、主に企業内のジョブローテーションによるキャリア形成を想定する。

）教育課程は、ビジネス分野の専門基礎教育科目を基盤に、履修上のコースとして、環境、情報、医療情報管理、スポーツ、心理に関する専門教育科目を配置している。また、職業能力については、職業人としての一般的・汎用的能力の養成と定着を主眼に置いている。

）教学組織は、専門基礎教育に位置付けるビジネス分野と、専門教育分野で

対して、専任教員11名を配置している。

また、「臨地実務実習」では、養成する職業能力に対応した実習先を選定している。さらに、地域創生や社会課題に対応して事業を実践し、価値創造に繋げていくための創造力や対応力を身に付ける科目群を展開科目に配置している。

卒業後は、事業の価値創造に貢献する高度な実践力を備えた経営専門職として役割を担うことになり、データ活用の実践的な知識技能を活かして事業の実践を担い、経営専門職としてのキャリア形成を重ねながら、事業の価値創造に貢献し、所属する組織や企業、地域、社会の発展に寄与することが期待される。

一方で、既設学科は、経営学の学術的な理論に基づく専門基礎教育を基盤に、履修上のコースとして、環境、情報、医療情報管理、スポーツ、心理に関する専門教育科目を配置している。専門教育では、専攻分野の学術的知識を系統的に身に付ける科目群を中心に配置している。

教員組織は、専攻分野の研究者教員が中心である。また、長期インターンシップなど、社会や職業理解を目的とした科目配置も行っているが、養成する職業能力は、社会人としての一般的・汎用的能力である。卒業後は、社会人としての一般的・汎用的能力を備えた総合職として役割を担うことになる。

以上から、経営専門職人材を養成するためには、専門職学科の制度を活用し、デジタルデータ活用と事業実践に関する実践的な学びによって高度な実践力を養成するとともに、社会や企業の変化に対応し、専門職として活躍し続けるための創造力や対応

ある環境、情報、医療情報管理、スポーツ、心理の各分野の研究者教員が中心である。

その一方で、新学科では、

) 養成する人材像は、財務会計・ファイナンス、マーケティング・リサーチの知識とデータの収集・加工・分析に関する技能技術を習得し、企業・組織が行う事業や業務を効果的、計画的に支援・推進・改善できる人材である。

) 卒業後の進路は、経営専門職として自己のキャリアを形成する。具体的には、身に付けた知識、能力を活かして社内スキルや職務経験を蓄積するとともに、キャリア・オーナーシップに基づく学び直しなどを通じて、経営専門職として自己のキャリアを形成していくことになる。そして、20年後、30年後には、経営専門職として事業や業務を企画・立案・計画し、企業や組織が直面する課題解決やイノベーション実現を担うことを想定する。

) 教育課程は、データの収集・加工・分析、財務会計・ファイナンス、マーケティング・リサーチの知識と技能技術を養成するための職業専門科目を配置する。また、職業能力の養成に向けては、財務会計・ファイナンス業務、マーケティング・リサーチ業務の職務遂行能力、データの収集・加工・分析に関する技能技術、さらには事業・業務の支援・推進・改善を担うための高度な職業実践力を養成する。

<p>力を養成することが不可欠であることから、新学科は経営専門職学科として設立することに至ったものである。</p>	<p>) 教学組織は、ビジネス分野の研究者教員と実務家教員が中心となる。</p> <p>以上から、既設学科と新学科は、養成する人材像、卒業後のキャリア形成、教育課程(専門教育の対象領域、養成する職業能力)、教学組織を構成する教員が大きく異なる。</p> <p>新学科は、現代ビジネス学部を設置するが、学部の理念、教育目標を既設学科とは異なるアプローチによって達成する。このことに伴い、現代ビジネス学部では、多様化する産業界の人材ニーズに応じていくための学科体制を整えることで、建学の精神に沿った職業教育の更なる特色づくりを進めようとするものである。</p> <p>なお、新学科が養成する人材が就職後も専門職キャリアとして活躍するためには、経営専門職人材の活用を導入する企業の確保に向けた産業界との連携強化が必要とされる。このため、新学科に教育課程連携協議会を設置し、地域企業の人材ニーズや経営課題等を共有することで教育課程を不断に見直す。同協議会の設置に当たっては、中小企業大学校瀬戸校、愛知中小企業家同友会の責任者の参画を得ることで合意している。</p>
<p>10 ページ</p> <p>養成する人材</p> <p>新学科で要請する人材は、「<u>デジタルデータの知識技能を駆使し、企業経営や社会の変化に対応した事業の実践を通じて、価値創造に貢献する専門職人材</u>」とする。(資料21)。</p> <p>また、新学科で対象とする「デジタルデ</p>	<p>10ページ</p> <p>養成する人材</p> <p>新学科では、<u>豊かな教養と人間性、判断力を有し、経営に関する学術的知識を踏まえ、データの収集・加工・分析に関する技能技術と、財務会計・ファイナンス業務、マーケティング・リサーチ業務、計画策定・評価支援業務を通じて、</u></p>

<p>ータ」は、主に AI、IoT、ビッグデータなどの数値データであり、その中で事業の実践プロセスに関するデータと、これを評価する業績データ、市場データ、顧客データなどの企業経営に関するデータを対象とする。</p> <p>養成する人材が身に付ける職業能力は、「デジタルデータの活用」と「事業の実践」に関する実務の高度な職業実践力であり、学術知と職業実践知を組み合わせることで身に付く実践的な能力である。具体的には、マーケティング・リサーチ業務で用いられる市場データや顧客データ、財務会計・ファイナンス業務で用いられる業績データなどのデジタルデータを活用し、企業・組織が行う事業を効果的、計画的に推進できる能力、さらには、社会や企業の変化に対応した価値創造に向けて、事業を改善することができる能力を養成する。</p> <p>教育研究上の目的</p> <p>新学科では、建学の精神や現代ビジネス学部の教育目標、教育目的を踏まえ、企業経営や社会の変化に対応した事業の実践を担い、価値創造に貢献する実践力と創造力を備えた経営専門職人材の育成に特化した教育を行うこととし、その教育目的を以下のとおり設定する(資料 22)。</p> <p>) 社会人としての一般的、汎用的能力やキャリア形成力を習得し、社会の変化に柔軟に対応できるキャリア・オーナーシップを身に付けた人材を養成する。</p> <p>) 技術革新、情報技術の進展に対応し、</p>	<p><u>サービス業・製造業における事業・業務の支援・推進・改善を担える専門職人材を養成する。</u></p> <p>特に養成する人材が身に付ける職業能力は、財務会計・ファイナンス業務、マーケティング・リサーチ業務、計画策定・評価支援業務の知識とデータ活用の技能技術によって構成される専門的な能力であり、学術知と職業実践知を組み合わせることで身に付く実践的な能力である。具体的には、企業・組織を取り巻く社会状況が変化の中で、マーケティング・リサーチ業務で用いられる顧客データ、財務会計・ファイナンス業務で用いられる業績データなどを活用し、企業・組織が行う事業や、事業を構成する一連の業務を効果的、計画的に支援、推進できる能力、さらには、社会の変化に対応した新たな価値創造に向けて、事業や業務を改善することができる能力を養成する。</p> <p>教育研究上の目的</p> <p>新学科では、建学の精神や現代ビジネス学部の教育目標、教育目的を踏まえ、技術革新や社会の進展に対応した事業・業務の支援・推進・改善に貢献する実践力と創造力を備えた経営専門職人材の育成に特化した教育を行うこととし、その教育目的を以下のとおり設定する。</p> <p>) 職業人としての一般的、汎用的能力や外部と協働する能力を習得し、その能力を活かして、技術革新や社会の変化に柔軟に対応できるキャリア・オーナーシップを身に付けた人材を養成する。</p> <p>) 財務会計・ファイナンス、マーケテ</p>
--	--

<p>デジタルデータの知識・技能を備え高度な実践力を身に付けた人材を養成する。</p> <p>地域社会や企業経営の中で、事業に関する高度な専門知識と豊かな創造力を有し、事業の価値創造に貢献できる人材を養成する。</p> <p>以上の教育目的を踏まえ、新学科で養成する経営専門職人材は、「<u>デジタルデータの知識技能を備えた高度な実践力と、事業に関する高度な知識、豊かな創造力を有し、事業の価値創造に貢献できる人材</u>」と定義する。</p> <p>卒業認定・学位授与の方針（ディプロマポリシー）</p> <p>上記の教育目的の達成に向けて、新学科の卒業認定・学位授与の方針（ディプロマポリシー）を以下のように定める。</p> <p>DP1 社会人としての教養、一般的・汎用的能力とキャリア形成力、コミュニケーション能力を身に付けている</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会人として様々な教養や知識を有し、多様な人とつながり、相互に良好な人間関係が形成できる ・自己の現状を把握し、将来の目標設定と、達成に向けた行動計画を立て、達成に向け主体的に行動することで、自分のキャリアを主体的に形成できる ・コミュニケーション能力の基礎となるツールとしての語学力を身に付け、様々な人と交流することができる <p>DP2 専門職業人としての基盤となる企業経営に関する知識を身に付けている</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済の仕組みや動きを理論的に理解できる ・経営学や経営管理などの企業経営の仕 	<p>ィング・リサーチの知識とデータの収集・加工・分析に関する技能技術を習得し、企業・組織が行う事業や業務を効果的に支援・推進・改善できる人材を養成する。</p> <p>卒業認定・学位授与の方針（ディプロマポリシー）</p> <p>上記の教育目的の達成に向けて、新学科の卒業認定・学位授与の方針（ディプロマポリシー）を以下のように定める。</p> <p>DP1 職業人としての教養、一般的・汎用的能力とコミュニケーション能力</p> <p>DP2 経営に関する学術的知識</p> <p>DP3 データの収集・加工・分析に関する技能技術</p> <p>DP4 財務会計・ファイナンス業務、マーケティング・リサーチ業務の実践的な知識と職務遂行能力</p> <p>DP5 事業・業務の支援・推進・改善を担うための高度な職業実践力</p> <p>DP6 IoTやコミュニティビジネスなどの社会変化や地域課題に対応し、事業・業務の創造的な展開を図るために協働する力</p>
---	---

<p>組みを理論的に理解できる</p> <p>DP3 デジタルデータの活用に関する実践的な知識技能を身に付けている</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタルデータの活用に必要な情報リテラシーや技能リテラシーを身につけ、統計データを利活用できる ・企業経営や社会の変化をデジタルデータ分野の知見から理解できる <p>DP4 事業に関する実践的な知識技能を身に付けている</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業や企業を調査分析することができる ・事業の実践や改善・事業計画、価値算定に必要な知識を理解することができる ・所属組織の内外の利害関係者と協働し、事業計画の改善や立案ができる <p>DP5 デジタルデータと事業の実践的な知識技能を応用し、事業の改善や価値創造を担うための職業実践力を身に付けている</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業界と連携した実践教育により、事業の実践の経験値を得ることができる ・修得した知識・技能を活用して、事業の価値創造に向けて、実現性を考慮した総合的な提案をすることができる <p>DP6 社会の変化に対応し、デジタルデータの活用や事業の実践に隣接する応用的な能力を修得している</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業に隣接する地域創生の動きを理解できる ・事業に隣接する社会課題の動きを理解できる <p>新学科では、職業人としての一般的・汎用的能力を養成するために、職業人として</p>	<p>新学科では、職業人としての一般的・汎用的能力を養成するために、職業人として</p>
--	--

の豊かな人間性や職業倫理の涵養、キャリア形成力、コミュニケーション能力の養成を重視する。その上で、学科組織として研究対象とする中心的な学問分野である経営学の学術的知識を基盤に、産業界と連携し、(1)デジタルデータの活用と、(2)事業の実践に関する実務の高度な職業実践力を養成する。また、社会の変化に対応し、事業の価値創造を担うための創造力や対応力を養成する。

想定される卒業後の進路

新学科の学生は、企業経営に関する知識を踏まえ、デジタルデータの活用に関する知識技能を習得する。これらは、幅広い業種で活用可能なポータブルスキルに該当する。さらに、デジタルデータの知識技能を駆使して、事業の実践と価値創造を担う能力や意欲を身に付けることになる。これらも、社会の変化に対応して、様々な業種、職域の事業・業務を効率的、効果的なものとするために欠かせない知識、能力となる。

このため、想定される卒業後の進路としては、サービス業を中心に、以下に示すとおり、デジタルデータ活用の業務を担う事業創造系の職種や、事業を実践するマーケティング、財務会計、経営企画などの職種として、幅広い業種・職種において、経営専門職としての知識・技能・技術を活用して活躍することが期待される。

の豊かな人間性や職業倫理の涵養、コミュニケーション能力の養成を重視する。その上で、学科組織として研究対象とする中心的な学問分野である経営学の学術的知識と、データの収集・加工・分析に関する技能技術を基盤に、(1)財務会計・ファイナンス、(2)マーケティング・リサーチの専門的かつ実践的な知識を実社会で応用する職務遂行能力を養成する。また、事業・業務の支援・推進・改善を担うための高度な職業実践力を身に付けるために、産業界と連携し段階的かつ体系的な実習機会を設ける。さらに、将来社会や地域課題の変化に対応し、事業・業務の創造的な展開を図るために外部と協働する力を養成する。

想定される卒業後の進路

新学科の学生は、経営に関する学術的知識を踏まえ、財務会計・ファイナンス、マーケティング・リサーチの知識、能力を習得する。これらは、幅広い業種で活用可能なポータブルスキルに該当する。また、データの収集・加工・分析に関する技能技術を活用して、事業・業務を支援・推進・改善していく能力や意欲を身に付けることになる。これらも、社会の変化に対応して、様々な業種、職域の事業・業務を効率的、効果的なものとするために欠かせない知識、能力となる。

このため、想定される卒業後の進路としては、製造業やサービス業の

- ・ 経理業務や会計業務、商品開発
- ・ マーケティング業務、市場調査業務
- ・ 経営企画業務
- ・ 監査業務
- ・ 広報企画業務

<p>・商品・サービス開発業務、経理・会計業務</p> <p>・マーケティング業務、市場調査業務</p> <p>・経営企画業務</p> <p>・ICT業務、ITコンサルティング業務</p> <p>・広報企画業務</p> <p>などの幅広い業務での活躍が期待される</p> <p>13 ページ</p> <p>(2) 新学科の特色</p> <p>新学科では、卒業認定・学位授与の方針に位置付ける知識・能力を備えた経営専門職人材を養成する。</p> <p>具体的には、職業能力として、デジタルデータの活用と 事業の実践に関する実務の高度な職業実践力を身に付け、サービス業を中心に、事業の推進・改善、さらには価値創造を担える専門職人材を養成することを目指す。</p> <p>特に、新学科の特徴は、教育研究分野、教育課程、卒業後の進路、産業界との連携、教員組織、以上の5つの点を融合し備える点にある。</p> <p>教育研究分野</p> <p>新学科では、企業経営の知識を踏まえ、デジタルデータの知識技能を活用し、事業の推進・改善、さらには価値創造を担える経営専門職人材を養成するため、経営学の理論を基礎とし、デジタルデータの活用に関する情報分野と、事業活動を支援する経営管理分野を中心に、地域企業を対象とした事業の改善と価値創造に関する実証的な教育研究を推進する。</p>	<p>などを中心に幅広い業種、職域での活躍が期待される。</p> <p>12ページ</p> <p>(2) 新学科の特色</p> <p>新学科では、卒業認定・学位授与の方針に位置付ける知識・能力を備えた経営専門職人材を養成する。</p> <p>具体的には、職業能力として データの収集・加工・分析に関する技能技術と、財務会計・ファイナンス業務、マーケティング・リサーチ業務、計画策定・評価支援業務の知識、技能技術を身に付け、サービス業・製造業における事業・業務の支援・推進・改善を担える専門職人材を養成することを目指す。</p> <p>特に、新学科の特徴は、教育研究分野、教育課程、卒業後の進路、産業界との連携、教員組織、以上の5つの点を融合し備える点にある。</p> <p>教育研究分野</p> <p>新学科では、サービス業・製造業における事業・業務の支援・推進・改善を担える経営専門職人材を養成するため、経営学の理論を基礎とし、データの収集・加工・分析に関する技能技術に関する経営情報分野と、財務会計・ファイナンス、マーケティング・リサーチに関する経営管理分野を中心に、地域企業を対象とした事業・業務の支援・推進・改善に関する実証的な教育</p>
--	--

<p>教育課程</p> <p>新学科の教育課程は、専門職学科の制度を踏まえ、「一般・基礎科目」「職業専門科目」「展開科目」「総合科目」の4つの授業科目区分によって構成する。</p> <p>「一般・基礎科目」では、職業人としての豊かな人間性や職業倫理の涵養、キャリア形成力、コミュニケーション能力を重視した一般的・汎用的能力を養成する。そのうえで、「職業専門科目」では、企業経営に関する知識を習得するとともに、デジタルデータの活用と事業の実践に関する実践的な知識技能を養成する。さらに、「展開科目」では、社会の変化に対応し、事業の改善や価値創造を担うための創造力、対応力を養成する。「総合科目」では、事業の改善や価値創造に必要な知識・技能・能力の定着を図る。</p> <p>卒業後の進路</p> <p>卒業後の進路としては、サービス業を中心に、デジタルデータ活用の業務を担う総務系の職種、事業を支援するマーケティングや財務会計、経営企画の職種など、幅広い業種・職種において、経営専門職としての知識技能を活用して活躍することが期待される。</p>	<p>研究を推進する。</p> <p>教育課程</p> <p>新学科の教育課程は、専門職学科の制度を踏まえ、「一般・基礎科目」「職業専門科目」「展開科目」「総合科目」の4つの授業科目区分によって構成する。</p> <p>「一般・基礎科目」では、職業人としての豊かな人間性や職業倫理の涵養、コミュニケーション能力を重視した一般的・汎用的能力を養成する。そのうえで、「職業専門科目」では、経営に関する学術的知識を習得するとともに、事業・業務の支援・推進・改善に必要な財務会計・ファイナンス業務、マーケティング・リサーチ業務に関する実践的知識と、これに関連するデータの収集・加工・分析に関する技能技術を養成する。さらに、「展開科目」では、社会の変化に対応し、事業・業務の創造的な展開を図るために、組織外との連携を築くための協働する力を養成する。「総合科目」では、事業・業務の支援・推進・改善に必要な知識・技能・能力の定着を図る。</p> <p>卒業後の進路</p> <p>卒業後の進路としては、製造業やサービス業を中心に、幅広い業種での活躍が期待される。具体的には、データ分析に加え、財務会計・ファイナンスの知識・経験を生かし、経理会計、監査などの業務に就くことや、データ分析に加えマーケティング・リサーチの知識・経験を生かし、マーケティング、商品企画、市場調査、広報企画などの業務に就くことを想定している。</p>
---	---

<p>産業界との連携 愛知中小企業家同友会、NPO 法人 G-net、中小企業大学校瀬戸校と連携協定を締結済である。また、現代ビジネス学部における長期インターンシップや実践教育による企業との連携実績を活かして、55 社との間で臨地実務実習や、その他の講義における外部講師の承諾が得られるなど、愛知県を中心とし、近隣の岐阜県・三重県における地域企業との協働教育の土壌を有している。また、尾張旭市とも連携協定をすでに結んでおり、尾張旭市唯一の大学として連携を通して、教育研究、ボランティアなど地域貢献を行っている。</p> <p>教員組織 既設学科から異動予定の教員 4 名（教授 2 名、准教授 2 名）に、新任の教員 7 名（教授 4 名、准教授 3 名）を加え、計 11 名にて新学科の教員組織を整える。特に実務家教員については、税理士、公認会計士、中小企業診断士の国家資格などを有し、デジタルデータの活用や事業の実践に関する実務経験と高度な実務能力を有する教員や、経営専門職としての職業実践力の習得に向けて産学連携、地域連携によるインターンシップに豊富な実績を有する教員を幅広く配置する。</p> <p>16ページ 新学科で養成する「デジタルデータの知識技能を駆使し、企業経営や社会の変化に対応した事業の実践を通じて、価値創造に貢献する専門職人材」は、すなわち、新学科の定義する「経営専門職」のスキルを習</p>	<p>産業界との連携 愛知中小企業家同友会、NPO 法人 G-net、中小企業大学校瀬戸校と連携協定を締結済である。また、現代ビジネス学部における長期インターンシップや実践教育による企業との連携実績を活かして、49 社との間で臨地実務実習や、その他の講義における外部講師の承諾が得られるなど、愛知県を中心とし、近隣の岐阜県・三重県における地域企業との協働教育の土壌を有している。また、尾張旭市とも連携協定をすでに結んでおり、尾張旭市唯一の大学として連携を通して、教育研究、ボランティアなど地域貢献を行っている。</p> <p>教員組織 既設学科から異動予定の教員 4 名（教授 2 名、准教授 2 名）に、新任の教員 7 名（教授 4 名、准教授 3 名）を加え、計 11 名にて新学科の教員組織を整える。特に実務家教員については、税理士、公認会計士、中小企業診断士の国家資格などを有し、財務会計・ファイナンス分野、マーケティング・リサーチ分野、データ分析分野の実務経験と高度な実務能力を有する教員や、事業・業務の支援・推進・改善に関する能力の習得に向けて産学連携、地域連携によるインターンシップに豊富な実績を有する教員を幅広く配置する。</p> <p>15ページ 新学科が養成する「豊かな教養と人間性、判断力を有し、経営に関する学術的知識を踏まえ、データの収集・加工・分析に関する技能技術と、財務会計・ファイナンス業務、マーケティング・リサーチ業務、</p>
---	---

<p>得した人材である。教育課程も、「経営専門職」のスキルを基に実践力と創造力を養うよう編成しており、卒業した学生には、「学士（経営専門職）」の称号を付与することが適当である。英訳の理由については、学部・学科名称と同様の理由およびそれらとの整合を図ることにより、上述したように煩雑化を避け「Bachelor of Business Administration」とシンプルにする。</p> <p>4．教育課程の編成の考え方及び特色</p> <p>(1) 教育課程の編制および実施の方針（カリキュラムポリシー）</p> <p>新学科の教育研究上の目的及び学位授与の方針（ディプロマポリシー）等を踏まえ、教育課程の編制及び実施の方針（カリキュラムポリシー）を以下のとおり設定する。</p> <p>CP1 一般・基礎科目は、社会人としての豊かな人間性やキャリア形成力、コミュニケーション能力を重視した一般的・汎用的能力を養成するために、以下のような教育内容で構成する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会変化に対応し、論理的な考えや、豊かな人間性を養い、良好な人間関係を形成するために教養科目としての数的処理や社会学などの内容を学ぶ ・キャリアに関連した学習や自己理解、目標設定の能力を身につけ主体的に行動するために、キャリアデザインなど 	<p>計画策定・評価支援業務を通じて、サービス業・製造業における事業・業務の支援・推進・改善を担える専門職人材」は、すなわち、新学科の定義する「経営専門職」のスキルを習得した人材である。教育課程も、「経営専門職」のスキルを基に実践力と創造力を養うよう編成しており、卒業した学生には、「学士（経営専門職）」の称号を付与することが適当である。英訳の理由については、学部・学科名称と同様の理由およびそれらとの整合を図ることにより、上述したように煩雑化を避け「Bachelor of Business Administration」とシンプルにする。</p> <p>4．教育課程の編成の考え方及び特色</p> <p>(1) 教育課程の編制および実施の方針（カリキュラムポリシー）</p> <p>新学科の教育研究上の目的及び学位授与の方針（ディプロマポリシー）等を踏まえ、教育課程の編制及び実施の方針（カリキュラムポリシー）を以下のとおり設定する。</p> <p>CP1 一般・基礎科目では、職業人としての豊かな人間性や職業倫理の涵養、コミュニケーション能力を重視した一般的・汎用的能力を養成する</p> <p>CP2 職業専門科目では、経営に関する学術的知識を習得するとともに、事業・業務の支援・推進・改善に必要な財務会計・ファイナンス業務、マーケティング・リサーチ業務に関する実践的知識と、これに関連するデータの収集・加工・分析に関</p>
---	---

<p>の内容を学ぶ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニケーション能力を高め、様々な人と交流するために、プレゼンテーションや語学に関する内容を学ぶ <p>CP2 職業専門科目の専門基礎教育科目は、企業経営に関する知識を養成するために、以下のような教育内容で構成する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済を取り巻く環境を理解するため、経済の仕組みに関する知識を修得する ・企業経営を理論的に理解するため、経営学や経営管理に関する学術的知識を修得する ・企業経営を実践的に理解するため、事業価値の算定や事業計画の策定の基礎となる簿記やファイナンスなどの知識を修得する <p>CP3 職業専門科目の専門教育科目は、デジタルデータの活用に関する実践的な知識技能を養成するために、以下のような教育内容で構成する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ITを実践的に活用するために必要となる基礎的な技能・技術として統計処理の知識技能を修得する ・デジタルデータを活用するための基盤となるAI/IoT、データサイエンス、ビッグデータなどデジタルデータの収集と活用に関する知識技能を修得する <p>CP4 職業専門科目の専門教育科目は、事業に関する実践的な知識技能を養成するために、以下のような教育内容で構成する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の課題や事業を取り巻く市場を理解するため、事業や市場に関する情報収集や調査にかかる知識技能を学ぶ ・事業の価値創造の基礎となる事業計画策定や事業価値算定に関する知識技能 	<p>する技能技術を養成する</p> <p>CP3 臨地実務実習では、職業専門科目の履修を通じて身に付ける知識、能力を応用し、事業・業務の支援・推進・改善を担うための高度な職業実践力を養成する</p> <p>CP4 展開科目では、IoTやコミュニティビジネスなどの社会変化や地域課題に対応し、企業や組織の外部と連携、協働する力を養成する</p> <p>CP5 総合科目では、企業と連携した実践プロジェクトを通じて事業・業務の支援・推進・改善に必要な知識・技能・能力の定着を目指す</p>
---	---

<p>を学ぶ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の価値創造に向けて必要とされる「事業共創」に関する知識技能を学ぶ <p>CP5 職業専門科目の臨地実務実習、および総合科目では、デジタルデータと事業の実践的な知識技能を応用し、職業実践力を養成するために、以下のような教育内容で構成する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業を実践する現場体験を通じて社会人としての一般的・汎用的能力やコミュニケーション能力、企業経営に関する知識を基盤として、「デジタルデータの活用」と「事業の実践」の専門性を発揮するための実務の高度な職業実践力を修得する ・総合科目の事業価値創造実習では、企業と連携した実践プロジェクトを通じて、真の課題解決力と事業を価値創造するために必要な高度な職業実践力を修得する <p>CP6 展開科目では、社会の変化に対応し、事業の実践に隣接する応用力を養成するために、以下のような教育内容で構成する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業経営の知識を基盤とした「デジタルデータの活用」と「事業の実践」に関する実務の隣接他分野の応用的な知識として、地域創生と社会課題に関する知識を修得する ・事業の価値創造に向けて、企業経営や社会の変化に対応し、事業の価値創造に繋げていくための豊かな創造力と応用力を修得する 	
--	--

<p>30ページ</p> <p>5 . 教員組織の編成の考え方及び特色</p> <p>(1) 教員組織の編成方針、教員の配置計画</p> <p>教員組織は、経営専門職人材を養成するために専任教員として11名を配置する。</p> <p>新学科の教員は、教授 6 名、准教授 5 名からなる。公募、推薦等によって採用を決定した新任の教員 7 名（教授 4 名、准教授 3 名）と既設学科から異動する教員 4 名（教授 2 名、准教授 2 名）を加え、新学科の教員組織を整えた。</p> <p>そのうち 5 名が実務家教員である。税理士、公認会計士、中小企業診断士の国家資格などを有し、デジタルデータの活用と事業に関する実践的な知識技能を養成するのにふさわしい当該分野の実務経験と高度な実務能力を有する教員や、事業の価値創造に向けて、事業共創に関連し、産学連携、地域連携、インターンシップに豊富な実績を有する教員を幅広く配置した。</p> <p>（中略）31ページ4行目まで</p> <p>教員の配置分野としては、職業専門科目の専門基礎教育分野に教育研究業績を有する教員2名を配置する。また、専門教育分野のデジタルデータ活用系に教育研究業績と実務実績を有する教員1名、実務家教員1名の計2名を、事業の実践系には教育研究業績と実務実績を有する教員1名、実務家</p>	<p>28ページ</p> <p>5 . 教員組織の編成の考え方及び特色</p> <p>(1) 教員組織の編成方針、教員の配置計画</p> <p>教員組織は、新学科の教育目的である技術革新や社会変化に柔軟に対応できるキャリア・オーナーシップを身に付け、財務会計・ファイナンス、マーケティング・リサーチの知識とデータの収集・加工・分析に関する技能技術を習得し、事業・業務を支援・推進・改善できる人材を養成するために、専任教員として11名を配置する。</p> <p>新学科の教員は、教授 6 名、准教授 5 名からなる。公募、推薦等によって採用を決定した新任の教員 7 名（教授 4 名、准教授 3 名）と既設学科から異動する教員 4 名（教授 2 名、准教授 2 名）を加え、新学科の教員組織を整えた。</p> <p>そのうち 5 名が実務家教員である。税理士、公認会計士、中小企業診断士の国家資格などを有し、財務会計・ファイナンス分野、マーケティング・リサーチ分野、データ分析分野の実務経験と高度な実務能力を有する教員や、事業・業務の支援・推進・改善に関する能力の習得に向けて産学連携、地域連携によるインターンシップに豊富な実績を有する教員を幅広く配置した。</p> <p>（中略）29ページ18行目まで</p> <p>教員の配置分野としては、職業専門科目の専門基礎教育分野に教育研究業績を有する教員 2 名を配置する。また、専門教育のデータ分析分野に教育研究業績と実務実績を有する教員 1 名、実務家教員 1 名の計 2 名を、財務会計・ファイナンス分野に実務家教員 3 名を、マーケティング・リサーチ</p>
---	---

<p>教員5名を配置する。展開科目は、教育研究業績を有する教員1名、事業の實踐に関する実務家教員2名、教育研究業績と実務実績を有する教員1名が科目を担当する。</p> <p>また、臨地実務実習に関しては、2名の実務家教員を中心的に配置し、1名はインターンシップ・地域連携の実務歴、研究歴を有し、1名は中小企業診断士として広く企業のコンサルティングに関与し、企業とのコミュニケーションや教育プログラムの構築を行ううえで適切な人材である。また、長期インターンシップには上記の2名に加えて、3名の教員を配置する。この3名に関しても大学でのインターンシップに関する教育歴や企業でのコンサルティング経験や実務経験を有している。</p>	<p>分野に教育研究業績と実務実績を有する教員2名、実務家教員1名の計3名を配置する。展開科目は、教育研究業績を有する教員1名を配置するが、これ以外に財務会計・ファイナンス分野の実務家教員1名、マーケティング・リサーチ分野の教育研究業績と実務実績を有する教員1名が科目を担当する。</p> <p>また、臨地実務実習に関しては、2名の実務家教員を中心的に配置し、1名はインターンシップ・地域連携の実務歴、研究歴を有し、1名は中小企業診断士として広く企業のコンサルティングに関与し、企業とのコミュニケーションや教育プログラムの構築を行ううえで適切な人材である。また、長期インターンシップには上記の2名に加えて、3名の教員を配置する。この3名に関しても大学でのインターンシップ経験や企業でのコンサルティング経験や実務経験を有している。</p>
--	--

添付資料

- ・ 1-1 経営専門職学科の特徴
- ・ 1-2 社会の変化と養成する人材像
- ・ 1-3 経営専門職学科の特徴（既設学部との違い）

(是正事項) 現代ビジネス学部 経営専門職学科

1(2)ディプロマ・ポリシーについて、養成する人材像と同様に、一般の大学でも広く養成される企業活動における職業人として身につけるべき能力・資質等を示すにとどまっておらず、専門職学科で養成する人材に求める能力・資質等として不十分なため、養成する人材と整合するよう適切に改めること。

(対応)

審査意見 1(1)を踏まえ、養成する人材像などを見直すことに伴い、ディプロマ・ポリシーについては、経営専門職人材に求められる「デジタルデータの活用」と「事業の実践」の実務に関する高度な実践力、事業価値創造に貢献する豊かな創造力を身に付けることを中心とした内容に見直す。その際、経営専門職人材として 身に付けるべき能力を示すと同時に、能力のみならず「何ができるか」に力点を置いたディプロマ・ポリシーとする。

<ディプロマ・ポリシーの見直し>

養成する人材像などの見直しとの整合を図り、経営専門職人材に求められる能力・資質等を明確にするため、職業専門科目の専門教育科目に対応した DP3～DP5、展開科目に対応した DP6 を大幅に見直す(資料 1-4)。

DP1 社会人としての教養、一般的・汎用的能力とキャリア形成力、コミュニケーション能力を身に付けている

- ・社会人として様々な教養や知識を有し、多様な人とつながり、相互に良好な人間関係が形成できる
- ・自己の現状を把握し、将来の目標設定と、達成に向けた行動計画を立て、達成に向け主体的に行動することで、自分のキャリアを主体的に形成できる
- ・コミュニケーション能力の基礎となるツールとしての語学力を身に付け、様々な人と交流することができる

DP2 専門職業人としての基盤となる企業経営に関する知識を身に付けている

- ・経済の仕組みや動きを理論的に理解できる
- ・経営学や経営管理などの企業経営の仕組みを理論的に理解できる

DP3 デジタルデータの活用に関する実践的な知識技能を身に付けている

- ・デジタルデータの活用に必要な情報リテラシーや技能リテラシーを身につけ、統計データを利活用できる
- ・企業経営や社会の変化をデジタルデータ分野の知見から理解できる

DP4 事業に関する実践的な知識技能を身に付けている

- ・ 事業や企業を調査分析することができる
- ・ 事業の実践や改善・事業計画、価値算定に必要な知識を理解することができる
- ・ 所属組織の内外の利害関係者と協働し、事業計画の改善や立案ができる

DP5 デジタルデータと事業の実践的な知識技能を応用し、事業の改善や価値創造を担うための職業実践力を身に付けている

- ・ 産業界と連携した実践教育により、事業の実践の経験値を得ることができる
- ・ 修得した知識・技能を活用して、事業の価値創造に向けて、実現性を考慮した総合的な提案をすることができる

DP6 社会の変化に対応し、事業の価値創造に必要とされる豊かな創造力を身に付けている

- ・ 事業に隣接する地域創生の動きを理解できる
- ・ 事業に隣接する社会課題の動きを理解できる

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (11 ページ)

新	旧
<p>11ページ</p> <p>卒業認定・学位授与の方針（ディプロマポリシー）</p> <p>上記の教育目的の達成に向けて、新学科の卒業認定・学位授与の方針（ディプロマポリシー）を以下のように定める。</p> <p>DP1 社会人としての教養、一般的・汎用的能力とキャリア形成力、コミュニケーション能力を身に付けている</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会人として様々な教養や知識を有し、多様な人とつながり、相互に良好な人間関係が形成できる ・自己の現状を把握し、将来の目標設定と、達成に向けた行動計画を立て、達成に向け主体的に行動することで、自分のキャリアを主体的に形成できる ・コミュニケーション能力の基礎となるツールとしての語学力を身に付け、様々な人と交流することができる <p>DP2 専門職業人としての基盤となる企業経営に関する知識を身に付けている</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済の仕組みや動きを理論的に理解できる ・経営学や経営管理などの企業経営の仕組みを理論的に理解できる <p>DP3 デジタルデータの活用に関する実践的な知識技能を身に付けている</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタルデータの活用に必要な情報リテラシーや技能リテラシーを身につけ、統計データを利活用できる ・企業経営や社会の変化をデジタルデータ分野の知見から理解できる <p>DP4 事業に関する実践的な知識技能を身に付けている</p>	<p>10 ページ</p> <p>卒業認定・学位授与の方針（ディプロマポリシー）</p> <p>上記の教育目的の達成に向けて、新学科の卒業認定・学位授与の方針（ディプロマポリシー）を以下のように定める。</p> <p>DP1 職業人としての教養、一般的・汎用的能力とコミュニケーション能力</p> <p>DP2 経営に関する学術的知識</p> <p>DP3 データの収集・加工・分析に関する技能技術</p> <p>DP4 財務会計・ファイナンス業務、マーケティング・リサーチ業務の実践的な知識と職務遂行能力</p> <p>DP5 事業・業務の支援・推進・改善を担うための高度な職業実践力</p> <p>DP6 IoTやコミュニティビジネスなどの社会変化や地域課題に対応し、事業・業務の創造的な展開を図るために協働する力</p>

<ul style="list-style-type: none"> ・事業や企業を調査分析することができる ・事業の実践や改善・事業計画、価値算定に必要な知識を理解することができる ・所属組織の内外の利害関係者と協働し、事業計画の改善や立案ができる <p>DP5 デジタルデータと事業の実践的な知識技能を応用し、事業の改善や価値創造を担うための職業実践力を身に付けている</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業界と連携した実践教育により、事業の実践の経験値を得ることができる ・修得した知識・技能を活用して、事業の価値創造に向けて、実現性を考慮した総合的な提案をすることができる <p>DP6 社会の変化に対応し、デジタルデータの活用や事業の実践に隣接する応用的な能力を修得している</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業に隣接する地域創生の動きを理解できる ・事業に隣接する社会課題の動きを理解できる <p>新学科では、職業人としての一般的・汎用的能力を養成するために、職業人としての豊かな人間性や職業倫理の涵養、キャリア形成力、コミュニケーション能力の養成を重視する。その上で、学科組織として研究対象とする中心的な学問分野である経営学の学術的知識を基盤に、産業界と連携し、(1)デジタルデータの活用と、(2)事業の実践に関する実務の高度な職業実践力を養成する。また、社会の変化に対応し、事業の価値創造を担うための創造力や対応力を養成する。</p>	<p>新学科では、職業人としての一般的・汎用的能力を養成するために、職業人としての豊かな人間性や職業倫理の涵養、コミュニケーション能力の養成を重視する。その上で、学科組織として研究対象とする中心的な学問分野である経営学の学術的知識と、データの収集・加工・分析に関する技能技術を基盤に、(1)財務会計・ファイナンス、(2)マーケティング・リサーチの専門的かつ実践的な知識を実社会で応用する職務遂行能力を養成する。また、事業・業務の支援・推進・改善を担うための高度な</p>
--	---

	職業実践力を身に付けるために、産業界と連携し段階的かつ体系的な実習機会を設ける。さらに、将来社会や地域課題の変化に対応し、事業・業務の創造的な展開を図るために外部と協働する力を養成する。
--	---

添付資料

- ・1-4 養成する人材像とディプロマ・ポリシーの関係

(是正事項) 現代ビジネス学部 経営専門職学科

1(3) カリキュラム・ポリシーがディプロマ・ポリシーの達成のために、どのような教育課程を編成し、どのような教育内容・方法を実施し、学修成果をどのように評価するかを定める基本的な方針になっているとは認められないことから、適切に改めること。また、カリキュラム・ポリシーと教育課程の対応関係について、カリキュラム・ツリーを示した上で明確に説明すること。

(対応)

審査意見 1(1)、1(2)に対応し、養成する人材像やディプロマ・ポリシーを見直したが、カリキュラム・ポリシーについては、ディプロマ・ポリシーや教育課程との対応関係を明確にするとともに、教育内容・方法、学修成果の評価を定める観点から見直す。また、カリキュラム・ポリシーに基づく教育課程を編成し、その対応関係については、カリキュラム・ツリーを用いて明確化する(資料 1-5、資料 1-6)。

<カリキュラム・ポリシーの見直しと教育内容の明確化>

CP1 一般・基礎科目は、社会人としての豊かな人間性やキャリア形成力、コミュニケーション能力を重視した一般的・汎用的能力を養成するために、以下のような教育内容で構成する

- ・社会変化に対応し、論理的な考えや、豊かな人間性を養い、良好な人間関係を形成するために教養科目として数的処理や社会学などの内容を学ぶ
- ・キャリアに関連した学習や自己理解、目標設定の能力を身につけ主体的に行動するために、キャリアデザインなどの内容を学ぶ
- ・コミュニケーション能力を高め、様々な人と交流するために、プレゼンテーションや語学に関する内容を学ぶ

CP2 職業専門科目の専門基礎教育科目は、企業経営に関する知識を養成するために、以下のような教育内容で構成する

- ・経済を取り巻く環境を理解するため、経済の仕組みに関する知識を修得する
- ・企業経営を理論的に理解するため、経営学や経営管理に関する学術的知識を修得する
- ・企業経営を実践的に理解するため、事業価値の算定や事業計画の策定の基礎となる簿記やファイナンスなどの知識を修得する

CP3 職業専門科目の専門教育科目は、デジタルデータの活用に関する実践的な知識技能を養成するために、以下のような教育内容で構成する

- ・ITを実践的に活用するために必要となる基礎的な技能・技術として統計処理の知識技能を修得する

- ・ デジタルデータを活用するための基盤となる AI/IoT、データサイエンス、ビッグデータなどデジタルデータの収集と活用に関する知識技能を修得する

CP4 職業専門科目の専門教育科目は、事業に関する実践的な知識技能を養成するために、以下のような教育内容で構成する

- ・ 事業の課題や事業を取り巻く市場を理解するため、事業や市場に関する情報収集や調査にかかる知識技能を学ぶ
- ・ 事業の価値創造の基礎となる事業計画策定や事業価値算定に関する知識技能を学ぶ
- ・ 事業の価値創造に向けて必要とされる「事業共創」に関する知識技能を学ぶ

CP5 職業専門科目の臨地実務実習、および総合科目では、デジタルデータと事業の実践的な知識技能を応用し、職業実践力を養成するために、以下のような教育内容で構成する

- ・ 事業を実践する現場体験を通じて社会人としての一般的・汎用的能力やコミュニケーション能力、企業経営に関する知識を基盤として、「デジタルデータの活用」と「事業の実践」の専門性を発揮するための実務の高度な職業実践力を修得する
- ・ 総合科目の事業価値創造実習では、企業と連携した実践プロジェクトを通じて、真の課題解決力と事業を価値創造するために必要な高度な職業実践力を修得する

CP6 展開科目では、社会の変化に対応し、事業の実践に隣接する応用力を養成するために、以下のような教育内容で構成する

- ・ 企業経営の知識を基盤とした「デジタルデータの活用」と「事業の実践」に関する実務の隣接他分野の応用的な知識として、地域創生と社会課題に関する知識を修得する
- ・ 事業の価値創造に向けて、企業経営や社会の変化に対応し、事業の価値創造に繋げていくための豊かな創造力と応用力を修得する

<教育方法の明確化>

1. 学修ポートフォリオの作成

1年次から必修科目として配置するゼミナールでは、 Semesterごとに学修ポートフォリオを作成し、学修の成果と今後の目標設定を行うとともに、その書き方についてはキャリアデザインの講義で習得する。学修ポートフォリオでは、学修記録と、学修成果の振り返り、自己の今後の目標設定に関する記録を Semesterごとに 4年間作成し、学修成果の可視化を図る。

2. シラバスとオフィスアワーの活用

講義科目については、シラバスを活用して、講義の到達目標や学習成果などをあらかじめ

提示し、教科書・参考書を活用するとともに、オフィスアワーの設定を通じて学習支援体制を整える。

3．発表会の開催

実習・臨地実務実習・総合科目については、学修の成果を振り返り、知識・技能を定着させ、さらに将来の学修課題を認識させるために、発表会を実施し、産業界とも連携して、教育効果を高める工夫を施す。

4．PBLの実施

実習を中心としてグループによる5人程度のディスカッションやグループワークなどのPBLを実施し、学生自らが主体的に学ぶ力を高める。

<学習成果の明確化>

1．成績評価

授業の成績評価の基準等をシラバスに明示し、一般・基礎科目、職業専門科目の専門基礎教育科目・専門教育科目、展開科目の講義科目は原則としてレポート試験とし、職業専門科目の実習科目、臨地実務実習、総合科目は、原則としてレポート試験及び発表（プレゼンテーション）を中心に行う。

2．ワークブックに基づく評価

臨地実務実習については、上記の成績評価に当たり、ワークブックを用いて外部評価、教員評価・自己評価を含めた総合評価とする。

3．GPAの活用

各授業の成績評価をもとに単位あたりの成績評価の平均値を示す総合成績評価 GPA (Grade Point Average)を算出し、履修指導等に活用する。

4．発表会の活用

Semesterごとに、各学年の学習成果を共有する発表会を開催し、産業界とも連携して、成果や課題を共有しあいながら、学習効果を高め合う工夫をする。4年間の学習成果の評価については、「事業価値創造実習」「専門ゼミナール」で発表機会を設け、最終成果は複数教員で審査する。

<カリキュラム・ポリシーと教育課程の対応関係>

上記のカリキュラム・ポリシーに基づき、教育課程を編成する。その対応関係は、カリキュラム・ツリー(資料1-7)のとおりであり、カリキュラム・ポリシーに対応して授業科目区分、教育課程の考え方、科目配置などを見直している。具体的な対応関係は以下に示すとおり

りである。

(一般・基礎科目)

- ・1年次から3年次に一般・基礎科目として、社会人としての教養、一般的・汎用的能力とキャリア形成力、コミュニケーション能力を身につけるために、教養に関する科目、キャリアデザイン科目、語学などの科目を配置した。

(職業専門科目)

- ・1年次に、専門基礎教育科目として、企業経営に関する知識を身につけるために、経済の仕組み、企業経営の基礎となる経営学や経営管理、事業価値算定や事業計画の基礎となる簿記・会計の科目を配置した。
- ・デジタルデータの活用に関する実践的な知識技能を身につけるために、基礎的な技能・技術としての統計処理とデジタルデータ活用に関して、2年次までの必修科目を中心に習得する科目配置とした。
- ・事業に関する実践的な知識技能を身につけるために、事業調査や事業開発、事業計画や事業価値算定に関して、2年次までの必修科目を中心に習得する科目配置をした。その上で、選択科目としてデジタルデータの活用や事業の実践的な知識を高める6科目の科目配置をした。
- ・2年次の前期には、臨地実務実習として8日間のインターンシップを配置し、企業経営におけるデジタルデータ活用や事業の実践に関する体験を行う。その上で、2年次までに修得した内容を踏まえて、3年次の前期には、3ヶ月間の長期インターンシップを実施し、事業に関する実践的な知識技能を身につける。
- ・さらに、臨地実務実習で実践の後に、事業の改善と、社会創造に関する実習科目を配置し、実践で学んだことを、座学において実践的な企業の事例のケーススタディやグループワークなどを通して、知識・技能の定着を図る。
- ・4年次には、イノベーションに関連した実践・応用的な科目を3科目配置し、デジタルデータや事業の実践に関する価値創造について学修する。

(展開科目)

- ・1年次から3年次に、企業経営や社会の変化に対応し、事業の価値創造に必要な豊かな創造力を身につけるために、地域創生と社会課題に関する科目を配置し、企業経営の知識を基盤とした「デジタルデータの活用」と「事業の実践」に関する実務の隣接他分野の応用的な知識を学ぶ。

(総合科目)

- ・さらに4年次には、総合科目として、デジタルデータの知識技能を駆使し、事業の実践を担う高度な職業実践力を身につけるために、企業と連携した実践プロジェクト科目を配置し、真の課題解決力と事業を価値創造するための高度な職業実践力を身につける。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (16～28 ページ、33～35 ページ)

新	旧
<p>16 ページ</p> <p>(1) 教育課程の編制および実施の方針 (カリキュラムポリシー)</p> <p>新学科の教育研究上の目的及び学位授与の方針(ディプロマポリシー)等を踏まえ、教育課程の編制及び実施の方針(カリキュラムポリシー)を以下のとおり設定する。</p> <p>CP1 一般・基礎科目は、社会人としての豊かな人間性やキャリア形成力、コミュニケーション能力を重視した一般的・汎用的能力を養成するために、以下のような教育内容で構成する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会変化に対応し、論理的な考えや、豊かな人間性を養い、良好な人間関係を形成するために教養科目としての数的処理や社会学などの内容を学ぶ ・キャリアに関連した学習や自己理解、目標設定の能力を身につけ主体的に行動するために、キャリアデザインなどの内容を学ぶ ・コミュニケーション能力を高め、様々な人と交流するために、プレゼンテーションや語学に関する内容を学ぶ <p>CP2 職業専門科目の専門基礎教育科目は、企業経営に関する知識を養成するために、以下のような教育内容で構成する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済を取り巻く環境を理解するため、経済の仕組みに関する知識を修得する ・企業経営を理論的に理解するため、経営学や経営管理に関する学術的知識を修得する ・企業経営を実践的に理解するため、事業価値の算定や事業計画の策定の基礎となる簿記やファイナンスなどの知識 	<p>15 ページ</p> <p>(1) 教育課程の編制および実施の方針 (カリキュラムポリシー)</p> <p>新学科の教育研究上の目的及び学位授与の方針(ディプロマポリシー)等を踏まえ、教育課程の編制及び実施の方針(カリキュラムポリシー)を以下のとおり設定する。</p> <p>CP1 一般・基礎科目では、職業人としての豊かな人間性や職業倫理の涵養、コミュニケーション能力を重視した一般的・汎用的能力を養成する</p> <p>CP2 職業専門科目では、経営に関する学術的知識を習得するとともに、事業・業務の支援・推進・改善に必要な財務会計・ファイナンス業務、マーケティング・リサーチ業務に関する実践的知識と、これに関連するデータの収集・加工・分析に関する技能技術を養成する</p> <p>CP3 臨地実務実習では、職業専門科目の履修を通じて身に付ける知識、能力を応用し、事業・業務の支援・推進・改善を担うための高度な職業実践力を養成する</p> <p>CP4 展開科目では、IoTやコミュニティビジネスなどの社会変化や地域課題に対応し、企業や組織の外部と連携、協働する力を養成する</p> <p>CP5 総合科目では、企業と連携した実践プロジェクトを通じて事業・業務の支援・推進・改善に必要な知識・技能・能力の定着を目指す</p>

を修得する

CP3 職業専門科目の専門教育科目は、デジタルデータの活用に関する実践的な知識技能を養成するために、以下のような教育内容で構成する

- ・ ITを実践的に活用するために必要となる基礎的な技能・技術として統計処理の知識技能を修得する
- ・ デジタルデータを活用するための基盤となるAI/IoT、データサイエンス、ビッグデータなどデジタルデータの収集と活用に関する知識技能を修得する

CP4 職業専門科目の専門教育科目は、事業に関する実践的な知識技能を養成するために、以下のような教育内容で構成する

- ・ 事業の課題や事業を取り巻く市場を理解するため、事業や市場に関する情報収集や調査にかかる知識技能を学ぶ
- ・ 事業の価値創造の基礎となる事業計画策定や事業価値算定に関する知識技能を学ぶ
- ・ 事業の価値創造に向けて必要とされる「事業共創」に関する知識技能を学ぶ

CP5 職業専門科目の臨地実務実習、および総合科目では、デジタルデータと事業の実践的な知識技能を応用し、職業実践力を養成するために、以下のような教育内容で構成する

- ・ 事業を実践する現場体験を通じて社会人としての一般的・汎用的能力やコミュニケーション能力、企業経営に関する知識を基盤として、「デジタルデータの活用」と「事業の実践」の専門性を発揮するための実務の高度な職業実践力を修得する

<p>・総合科目の事業価値創造実習では、企業と連携した実践プロジェクトを通じて、真の課題解決力と事業を価値創造するために必要な高度な職業実践力を修得する</p> <p>CP6 展開科目では、社会の変化に対応し、事業の実践に隣接する応用力を養成するために、以下のような教育内容で構成する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業経営の知識を基盤とした「デジタルデータの活用」と「事業の実践」に関する実務の隣接他分野の応用的な知識として、地域創生と社会課題に関する知識を修得する ・事業の価値創造に向けて、企業経営や社会の変化に対応し、事業の価値創造に繋げていくための豊かな創造力と応用力を修得する <p>なお、上記を実現するための教育課程の編成は、「カリキュラムマップ(資料24)」に示すとおりである。教育課程については、中小企業大学校瀬戸校校長、愛知中小企業家同友会副理事などの参画を得て、「経営専門職教育課程連携協議会」を設置し、その意見を集約、反映する仕組みを整えることで、産業界や地域社会のニーズに対応し、必要な授業の開発や授業内容の不断の見直しを進める。</p> <p>19ページ</p> <p>) 一般・基礎科目</p> <p>「一般・基礎科目」では、「教養教育科目」「コミュニケーション」「キャリア教育科目」「ゼミナール」を置き、主に1年次に配置し、職業人としての豊かな人間性や職業倫理の涵養、コミュニケーション能力を重</p>	<p>なお、上記を実現するための教育課程の編成は、「カリキュラムマップ(資料21)」に示すとおりである。教育課程については、中小企業大学校瀬戸校校長、愛知中小企業家同友会副理事などの参画を得て、「経営専門職教育課程連携協議会」を設置し、その意見を集約、反映する仕組みを整えることで、産業界や地域社会のニーズに対応し、必要な授業の開発や授業内容の不断の見直しを進める。</p> <p>16ページ</p> <p>) 一般・基礎科目</p> <p>「一般・基礎科目」では、「教養教育科目」「コミュニケーション」「キャリア教育科目」「ゼミナール」を置き、主に1年次に配置し、職業人としての豊かな人間性や職業倫理の涵養、コミュニケーション能力を重</p>
---	--

<p>視した一般的・汎用的能力を養成する。具体的には、既設学科で実施している教養教育に関する科目を活用することで、職業人としての豊かな人間性に寄与する教養や、職業倫理やコミュニケーション能力を身につけることを可能とする科目群とする。また、データ分析の前提基礎知識を身に付ける学修支援科目として、「数学」や「情報」に関する科目を複数配置し、高校時代に習得した知識の習熟度に応じ、職業専門科目での学修が円滑に進む工夫を施している。さらに、一般・基礎科目では、キャリアデザインと基礎ゼミナールを必修科目として配置し、キャリア形成力を養成する。キャリアデザインは、1年次・2年次・3年次に配置し、職業専門科目における実習の教育効果を高め、主体的なキャリア形成を実現するために必要な自己理解や将来のキャリア設計、職業観の醸成を目的とする。基礎ゼミナールは、1年次から配置し、大学での主体的な学びの基礎となる大学リテラシーを養成するとともに、個々の学生の特長に応じた学修支援を行う。</p> <p>）職業専門科目 「職業専門科目」では、「専門基礎教育科目」「専門教育科目」「臨地実務実習」を置き、企業経営に関する知識を基盤に、デジタルデータの知識技能と、事業に関する実践的な知識を修得する。</p> <p>職業専門科目のうち、1年次に配置する「専門基礎教育科目」では、企業経営に関する基礎知識を修得する。さらには「専門教育科目」として、「デジタルデータ活用の知識」と「事業の実践に関する知識」を修得するための必修科目及び選択科目を1年</p>	<p>視した一般的・汎用的能力を養成する。具体的には、既設学科で実施している教養教育に関する科目を活用することで、職業人としての豊かな人間性に寄与する教養や、職業倫理やコミュニケーション能力を身につけることを可能とする科目群とする。また、データ分析の前提基礎知識を身に付ける学修支援科目として、「数学」や「情報」に関する科目を複数配置し、高校時代に習得した知識の習熟度に応じ、職業専門科目での学修が円滑に進む工夫を施している。さらに、一般・基礎科目では、キャリアデザインと基礎ゼミナールを必修科目として配置する。キャリアデザインは、1年次・2年次・3年次に配置し、職業専門科目における実習の教育効果を高め、主体的なキャリア形成を実現するために必要な自己理解や将来のキャリア設計、職業観の醸成を目的とする。基礎ゼミナールは、1年次から配置し、大学での主体的な学びの基礎となる大学リテラシーを養成するとともに、個々の学生の特長に応じた学修支援を行う。</p> <p>）職業専門科目 「職業専門科目」では、「専門基礎教育科目」「専門教育科目」「臨地実務実習」を置き、経営に関する学術的知識を習得するとともに、事業・業務の支援・推進・改善に必要な財務会計・ファイナンス業務、マーケティング・リサーチ業務に関する実践的知識と、これに関連するデータの収集・加工・分析に関する技能技術を養成する。</p> <p>職業専門科目のうち、1年次・2年次に配置する「専門基礎教育科目」では、経営に関する学術的知識の基礎や、事業・業務の</p>
---	--

次から段階的かつ系統的に配置する。

「デジタルデータ系科目」に関しては、11科目配置し、うち6科目を必修科目とし、実習科目4科目を体系的に配置する。「事業実践系」に関しては、16科目配置し、うち10科目を必修科目とし、実習科目4科目を体系的に配置する。また、臨地実務実習として、2年次の夏休みに8日間の「インターンシップ」と、3年次の春学期に3か月間の「長期インターンシップ」を配置する。臨地実務実習を除く実習科目は1年次に1科目、2年次に5科目、3年次に2科目と体系的に配置することにより、3年次に配置する臨地実務実習での知識・技能・技術を実践する工夫と、実習終了後に定着させる工夫を施す。また、4年次に配置される総合科目では、企業と連携した実践プロジェクトを通じて、事業の価値創造のための高度な職業実践力を身に付けることを企図する。

「インターンシップ」に当たっては、「キャリアデザイン」や「基礎ゼミナール

支援・推進・改善に関連する基礎知識を習得する。さらには「専門教育科目」として、「データ分析」、「財務会計・ファイナンス」、「マーケティング・リサーチ」に関する必修科目及び選択科目を1年次から段階的かつ系統的に配置する。

「データ分析」に関しては、データの収集・加工・分析に必要な基礎知識に関する講義科目3科目を配置し、その上で、データ分析に関連する実習科目4科目を体系的に配置することで、3年次に配置される臨地実務実習での活用ができる工夫と、4年次に配置される総合科目で応用する技能技術を身に付けることを企図する。

その上で、「財務会計・ファイナンス」と「マーケティング・リサーチ」については、必修科目をそれぞれ3科目配置し、経営専門職として必要不可欠な専門知識を身に付けるとともに、それ以外の科目は選択科目とし、将来のキャリア設計に応じて専門性を高めていくことができる科目配置とする。

また、「事業・業務の支援・推進・改善」に関する高度な職業実践力を養成するための実習科目を配置する。実習科目は、「データ分析」に関する4科目に加え、「事業・業務の支援・推進・改善」に関する実習科目は、1年次に2科目を配置し、まずは社会で求められる事業・業務の実態を把握することで、高度な職業実践力を主体的に身に付けるための動機付けを行う。その上で、2年次の夏休みに8日間の「インターンシップ」と、3年次の春学期に3か月間の「長期インターンシップ」を配置する。

「インターンシップ」に当たっては、「キャリアデザイン」や「基礎ゼミナール

<p>」と連携した事前事後の指導体制を整えることで、臨地実務実習としての質を保証するための工夫を施す。また、「長期インターンシップ」は、「専門ゼミナール」 と連携し、ゼミナール担当教員と長期インターンシップ担当教員が企業担当者と連携しながら、学生の成長をサポートする体制を整える。さらに、「長期インターンシップ」後の「事業改善実習」と「社会共創実習」では、それまでの学修で身に付けた、企業経営の知識を基盤に、デジタルデータの活用と事業の実践に関する知識技能と、展開科目における隣接他分野の知識を融合させるとともに、長期インターンシップの実践経験を統合することにより、知識技能の定着を図ることができるように、実践的なケーススタディやゲストスピーカーによる話題提供などを通じて理論と実践を往還し、高度な実践力と実践的知識の習得を図る。</p> <p>「専門ゼミナール」は、3年次春学期はゼミ配属とするが、3年次秋学期から4年次にかけては、担当教員の専門分野に応じて、学生がゼミナールを選択し、経営専門職としての知識、能力の習得を支援する。その際、「基礎ゼミナール」と同様に学修ポートフォリオを作成し、個別指導を通じて、企業経営の知識を基盤に、デジタルデータの活用と事業の実践に関する知識技能と、これに基づく高度な職業実践力の養成を支援する。</p> <p>）展開科目 企業経営の知識を基盤としたデジタルデータの活用と事業の実践に関する実務の隣接他分野の応用的な知識・能力を習得</p>	<p>」と連携した事前事後の指導体制を整えることで、臨地実務実習としての質を保証するための工夫を施す。また、「長期インターンシップ」は、「専門ゼミナール」 と連携し、ゼミナール担当教員と長期インターンシップ担当教員が企業担当者と連携しながら、学生の成長をサポートする体制を整える。さらに、「長期インターンシップ」後の「事業改善実習」では、それまでの学修で身に付けた事業・業務の支援・推進・改善に関する知識と、実習で得た経験を踏まえて、実践的なケーススタディやゲストスピーカーによる話題提供などを通じて理論と実践を往還することで、高度な実践力と実践的知識の習得を図る。</p> <p>「専門ゼミナール」は、3年次春学期は「長期インターンシップ」の受入れ先に応じたゼミ配属とするが、3年次秋学期から4年次にかけては、担当教員の専門分野に応じて、学生がゼミナールを選択し、経営専門職としての知識、能力の習得を支援する。その際、「基礎ゼミナール」と同様に学修ポートフォリオを作成し、個別指導を通じて、事業・業務の実践的な知識と職務遂行能力、高度な職業実践力の養成を支援する。</p> <p>）展開科目 事業・業務の創造的な展開を図るために、IoTやコミュニティビジネスなどの社会変化や地域課題に対応し、組織外との連</p>
--	---

<p>する。具体的には、事業さらには企業経営の価値創造に繋がる「地域創生」に関連する科目と、「社会課題」に関連する科目を配置する。そのことにより、社会の変化に対応し事業の価値創造に繋げていくための豊かな創造力や応用力を養成する。</p> <p>「地域創生」に関連する科目としては、事業を取り巻く地域、社会の連携関係を学ぶ科目群、地域創生に関する政策課題を学ぶ科目群を配置する。「社会課題」に関連する科目としては、「働き方」「女性活躍」「人材育成」「長寿社会（余暇・健康）」「共生社会（福祉）」「持続可能社会（環境生態学）」の科目群を配置する。</p> <p>）総合科目</p> <p>4年次に「事業価値創造実習 ・ 」を配置する。この科目では、「一般・基礎科目」、「職業専門科目」、「展開科目」の履修を踏まえ、企業と連携した実践プロジェクトを通じて、真の課題解決力と、事業を価値創造するために必要とされる高度な職業実践力を身につける。</p> <p>学生は、職業専門科目の履修により、企業経営の知識を基盤に、実習による企業での事業の実践を通じて、デジタルデータの分析の知識技能と、事業の実践に関する知識を修得している。さらに展開科目の履修により、社会の変化に対応し、事業の価値創造に繋げていくための豊かな創造力と応用力を身に付けている。これらの知識技能・能力について、総合科目での実践により、経営専門職人材として、事業の価値創</p>	<p>携を築くための協働する力を養成する。</p> <p>「外部連携」「地域連携」をキーワードとして、必修科目には地域連携の在り方や、連携を促進するためのワークショップやグループワークの手法を学び実践し、組織外との連携や社会的価値の実現に向けた取組について学修する。さらに、社会変化や地域課題に対応するために、IoT、ダイバーシティ、働き方、ソーシャルイノベーション、コミュニティビジネスなど、企業や組織で事業・業務の効果的な推進や改善を目指すうえで、将来にわたって必要になる職業専門科目の隣接領域の科目群を配置する。さらには、「外部連携」「地域連携」の基礎となる対人関係を築くための原理として、心理学に関する応用科目を配置する。</p> <p>）総合科目</p> <p>4年次に「事業推進総合実習 ・ 」を配置する。この科目では、「一般・基礎科目」、「職業専門科目」、「展開科目」の履修を踏まえ、グループワークにより、企業と連携した実践プロジェクト学習に取り組む。</p> <p>学生は、職業専門科目の履修により、経営に関する学術的知識を習得したうえで、実習による社会実践を通じて、データの収集・加工・分析に関する技能技術と、財務会計・ファイナンス業務やマーケティング・リサーチ業務に関する実践的知識と能力を学修している。さらに展開科目の履修により、社会変化や地域課題に対応し、事業・業務の創造的な展開を図るために組織外と連携を築くための協働する力を身に付けている。これらの知識・技能・能力については、実践プロジェクト学習を通して</p>
---	--

<p>造に貢献するための職業実践力を定着させる。</p> <p>なお、「科目区分とディプロマポリシーの関係性(資料26)」に記載のとおり、いずれの科目区分も、ディプロマポリシーに位置付けた知識、能力を、専攻する履修モデルに沿って、系統的に学ぶことができるよう教育課程を編成している。</p> <p>養成する人材像を実現するためのディプロマポリシー(DP)とカリキュラムポリシー(CP)の関係性(資料27)としては、まずDP1では、職業人としての教養、一般的・汎用的能力とキャリア形成力、コミュニケーション能力を位置付け、これに対応して、CP1の一般・基礎科目では、職業人としての豊かな人間性や職業倫理の涵養、コミュニケーション能力を重視した一般的・汎用的能力を養成する。</p> <p>また、DP2では、企業経営に関する知識を位置付けているが、これを実現するために、CP2の職業専門科目では、企業経営に関する基礎知識の習得を位置付けている。さらに、DP3では、デジタルデータの活用に関する知識技能、DP4では、事業に関する知識技能、DP5では、デジタルデータの知識技能を駆使し、事業の実践を担う高度な職業実践力を位置付けている。これらを実現するために、CP3の職業専門科目では、デジタルデータ活用の基礎的な技能・技術としての統計処理の知識技能と、デジタルデータを実践的に活用するためのAI/IoT、データサイエンス、ビッグデータなどのデジタルデータの収集と活用に関する知識技能を養成する。また、CP4の事業に関する知識技能としては、事業調査や事業計画策定・事業価値算定に関する</p>	<p>ブラッシュアップし、事業・業務の支援・推進・改善に必要な知識・技能・能力として定着させる。</p> <p>なお、「科目区分とディプロマポリシーの関係性(資料26)」に記載のとおり、いずれの科目区分も、ディプロマポリシーに位置付けた知識、能力を、専攻する履修モデルに沿って、系統的に学ぶことができるよう教育課程を編成している。</p>
--	---

る知識技能を養成する。CP5の臨地実務実習では、職業専門科目の履修を通じて身に付ける知識、能力を応用し、高度な職業実践力を養成する。さらに、CP5の総合科目では、企業と連携した実践プロジェクトを通じて事業の推進や改善に必要な知識技能・能力の定着を目指す。また、DP6では、社会の変化に対応し、事業の価値創造に必要な豊かな創造力を身に付けることを位置付け、これを実現するために、CP6の展開科目では、地域創生と社会課題に関する知識を学び、これらを応用して事業の価値創造に繋げていくための豊かな創造力と応用力を養成する。

25 ページ

(5) 講義科目と実習科目の対応関係

実習科目としては、デジタルデータの活用に関する実習、事業の実践に関する実習、臨地実務実習を配置しており、講義科目との対応関係は、以下のとおりである。

デジタルデータの活用に関する実習

デジタルデータの活用に関しては、デジタルデータの収集・加工・分析に必要な基礎知識を身に付ける講義科目として、1年次に「統計学基礎」「統計処理とデータマイニング（定量）」「統計処理とデータマイニング（定性）」の3科目を基礎科目として配置し、また、デジタルデータ分析の実習科目として、1年次秋学期から2年次秋学期にかけて「ビジネス情報処理実習」「データベース実習」「データサイエンス実習」「統計調査実習」を段階的に配置している。また、3年次春学期に配置する「長期インター

23ページ

(5) 講義科目と実習科目の対応関係

実習科目としては、データ分析に関する実習、事業・業務に関する実習、臨地実務実習を配置しており、講義科目との対応関係は、以下のとおりである。

データ分析に関する実習

データ分析に関しては、データの収集・加工・分析に必要な基礎知識について講義科目として、1年次に「統計学基礎」「統計処理とデータマイニング（定量）」「統計処理とデータマイニング（定性）」の3科目を基礎科目として配置し、また、データ分析の実習科目として、1年次秋学期から2年次秋学期にかけて「ビジネス情報処理実習」「データベース実習」「データサイエンス実習」を段階的に配置している。また、3年次春学期に配置する「長期インターシップ」では、臨地実務実習を通じて、デ

ンシップ」では、臨地実務実習を通じて、デジタルデータ分析の知識と技能技術の実践的基礎を身に付ける。なお、データ分析に関する実習は、すべて学内で実施する。

事業の実践に関する実習

事業の実践に関する実習は、2年次に「企業調査実習」「プロジェクト実習」の2科目を実習科目として配置し、企業経営の実態を把握するために、企業や工場の現地調査や実務担当者に対するヒアリング調査を実施したうえで、PBLの方法を用いて企業経営に関する基礎を理解する。また、3年次春学期に配置する「長期インターンシップ」では、臨地実務実習を通じて、事業の実践に関する高度な職業実践力を身に付ける。さらに、インターンシップ終了後の3年次には「事業改善実習」と「社会共創実習」を配置し、実践を振り返り知識・技能・技術を定着させることを企図する。その上で、4年次には、総合科目として「事業価値創造実習」を配置し、「一般・基礎科目」「職業専門科目」「展開科目」の学修を踏まえ、企業と連携した実践プロジェクトを通して、事業の価値創造に向けた実践的な知識・技能・能力の定着を図る。

ータの収集・加工・分析の技能技術の実践的基礎を身に付ける。さらに、3年次秋学期に配置する「統計調査実習」では、職業専門科目に位置付ける「財務会計・ファイナンス」「マーケティング・リサーチ」の講義科目での学修を踏まえ、統計調査データを活用し、課題解決にアプローチするための実践的能力を養成する。

なお、データ分析に関する実習は、すべて学内で実施する。

事業・業務に関する実習

事業・業務に関しては、1年次から「企業調査実習」「プロジェクト実習」の2科目を実習科目として配置し、製造業やサービス業を中心とする企業の実態把握のために、企業や工場の現地調査や実務担当者に対するヒアリング調査を実施したうえで、PBLの方法を用いて事業・業務に関する基礎を理解する。その上で、講義科目である「事業概論」「業務概論」「事業の推進」「業務の推進」を履修することで、企業における事業・業務を系統的に学修する。また、3年次春学期に配置する「長期インターンシップ」では、臨地実務実習を通じて、事業・業務の支援・推進・改善に関する高度な職業実践力を身に付ける。さらに、インターンシップ終了後の4年次には、総合科目として「事業推進総合実習」を配置し、「一般・基礎科目」「職業専門科目」「展開科目」の学修を踏まえ、企業と連携した実践プロジェクトを通して、事業・業務の支援・推進・改善に必要な知識・技能・能力の定着を図る。

事業・業務に関する実習のうち、「企業調査実習」「プロジェクト実習」の受入れ先

<p>27ページ</p> <p>必修科目の構成</p> <p>必修科目の構成は、以下のとおりとする。</p> <p>1年次には、「一般・基礎科目」に「キャリアデザイン（2単位）」、「基礎ゼミナール（2単位）」、「基礎ゼミナール（2単位）」を配置する。「職業専門科目（専門基礎教育科目）」に配置する「経営学総論（2単位）」では、経営学の基礎的な理論を理解するとともに、「簿記（2単位）」では、企業会計の基礎となる仕訳などの基本的な仕組みを、「統計学基礎（2単位）」では、統計処理に関する基本的な仕組みを、「経営管理論（2単位）」では、経営管理に関する基本的な知識を、「ファイナンス（2単位）」では、事業計画や資金調達に関連する基本知識を理解する。また、「職業専門科目（専門教育科目）」の「ビジネス情報処理実習（2単位）」では、企業経営を経済データや経営データから分析するための基礎的な情報処理能力を養成する。「統計処理とデータマイニング（定量）（2単位）」では、データ分析のための学術的な理論の基礎を理解し、「事業概論（2単位）」では、事業に関する全般的な知識を、「事業データ概論（2単位）」では、事業で活用するデータに関する全般的な知識を、「共創・フューチャーセンター（2単位）」では、組織内外との連携・協働するための基礎概念を理解する。展開科目の「地域文化とまちづくり（2単位）」では、地域におけるまちづくりの概念を理解し、「観光地域開発（2単位）」では地域の観光に関する概念を理解する。</p> <p>2年次には、「一般・基礎科目」に「基礎</p>	<p>は、49社・団体を確保済である。</p> <p>26ページ</p> <p>必修科目の構成</p> <p>必修科目の構成としては、1年次には、「一般・基礎科目」に「キャリアデザイン（2単位）」、「基礎ゼミナール（2単位）」、「基礎ゼミナール（2単位）」を配置する。「職業専門科目（専門基礎教育科目）」に配置する「経営学総論（2単位）」では、経営学の基礎的な理論を理解するとともに、「簿記基礎（2単位）」では、企業経営の基本的な仕組みを理解し、「企業調査実習（2単位）」では、調査企業を選定し、企業の経営戦略、経営組織、財務情報を調べ、実際の企業活動を把握し、その特徴と課題を分析、把握する。「プロジェクト実習（2単位）」では、企業調査実習の成果を踏まえ、グループワーク等を通して課題解決の方策を取りまとめ、企業へのプレゼンテーションを行う。また、「職業専門科目（専門教育科目）」の「ビジネス情報処理実習（2単位）」では、企業経営を経済データや経営データから分析するための基礎的な情報処理能力を養成する。また、「統計学基礎（2単位）」、「統計処理とデータマイニング（定量）（2単位）」では、データ分析のための学術的な理論の基礎を理解し、「商業簿記（2単位）」、「経営戦略（2単位）」、「マーケティング（2単位）」では、財務会計・ファイナンス、マーケティング・リサーチの基礎を理解する。さらに、展開科目の「地域連携とフューチャーセンター（2単位）」では、地方創生の観点から、組織外と連携・協働する力を身に付けるための基礎を理解する。</p> <p>2年次には、「一般・基礎科目」に「基礎</p>
--	---

<p>ゼミナール（2単位）」「基礎ゼミナール（2単位）」「キャリアデザイン（2単位）」を配置するとともに、「職業専門科目」の「データベース実習（2単位）」では、企業経営を経済データや経営データから分析するための基礎的な情報処理能力を身に付け、「データサイエンス実習（2単位）」では、データ分析のより発展的な学修を行う。「デジタルデータ活用（2単位）」では、デジタルデータの活用に関する知識を身に付け、「統計調査実習（2単位）」では、統計データの収集と分析を通して、地域課題を発見し、その解決策を具体化するための能力を身に付けるとともに、「企業調査実習（2単位）」では、調査企業を選定し、企業の経営戦略、経営組織、財務情報を調べ、実際の企業活動を把握し、その特徴と課題を分析、把握する。「事業計画と資金調達（2単位）」では、事業計画の策定や資金繰り、調達方法に関する知識を身に付け、「プロジェクト実習（2単位）」では、企業調査実習の成果を踏まえ、グループワーク等を通して課題解決の方策を取りまとめ、企業へのプレゼンテーションを行う。「事業の調査と分析（2単位）」では、事業環境の理解と調査分析方法について理解し、「事業共創（2単位）」では、様々な関係者との共創について把握する。臨地実務実習としては、「インターンシップ（2単位）」を必修科目として配置し、夏休みに8日間のインターンシップを実践する。「展開科目」では、「地域連携論（2単位）」を配置し、地域の異なる利害関係者の連携を促進するためのコーディネータの役割を理解し、組織外との連携を築き、協働するための知識を学修する。「コミュニティの心理学（2単位）」では、地域社会におけるコミュニ</p>	<p>ゼミナール（2単位）」「基礎ゼミナール（2単位）」「キャリアデザイン（2単位）」を配置するとともに、「職業専門科目（専門基礎教育科目）」の「事業概論（2単位）」「業務概論（2単位）」「事業の推進（2単位）」「業務の推進（2単位）」では、事業・業務の支援・推進・改善のための基礎となる知識、能力を養成する。また、「職業専門科目（専門教育科目）」の「データベース実習（2単位）」では、企業経営を経済データや経営データから分析するための基礎的な情報処理能力を身に付け、「データサイエンス実習（2単位）」では、データ分析のより発展的な学修を行う。「財務会計（2単位）」「ファイナンス（財務）（2単位）」「流通論（2単位）」では、財務会計・ファイナンス、マーケティング・リサーチに関する実践的知識の高度化を図る。さらに「事業・業務の調査と分析」では、データ分析、財務会計・ファイナンス、マーケティング・リサーチの知識を融合した事業・業務分析、経営分析に関連した内容を学修する。臨地実務実習としては、「インターンシップ」を必修科目として配置し、夏休みに8日間のインターンシップを実践する。「展開科目」では、「地域連携論（2単位）」を配置し、地域の異なる利害関係者の連携を促進するためのコーディネータの役割を理解し、組織外との連携を築くための協働するための知識を学修する。</p>
---	--

<p>ティや社会関係資本について社会心理学の観点から学ぶ。</p> <p>3年次には、「一般・基礎科目」に「キャリアデザイン」を配置し、それまでの実習を中心とした実践活動を踏まえたポートフォリオを作成し、社会に出てからの職業キャリアを具体化する。「職業専門科目(専門教育科目)」の「長期インターンシップ(6単位)」、「長期インターンシップ(6単位)」、「長期インターンシップ(6単位)」では、3か月間の臨地実務実習を行い、デジタルデータの活用と事業の実践に関する実務の高度な職業実践力を身に付ける。また、「事業改善実習(2単位)」、「社会共創実習(2単位)」では、ケーススタディなどを通じて、臨地実務実習での実践経験の定着を図る。</p> <p>「専門ゼミナール(2単位)」では、「長期インターンシップ」における学修を支援するとともに、「専門ゼミナール(2単位)」では、担当教員の専門分野に応じて、経営専門職としての知識、能力の習得を支援するための演習を行う。</p> <p>4年次には、「総合科目」に配置する「事業価値創造実習(2単位)」、「事業価値創造実習(2単位)」において、企業と連携し</p>	<p>3年次には、「一般・基礎科目」に「キャリアデザイン」を配置し、それまでの実習を中心とした実践活動を踏まえたポートフォリオを作成し、社会に出てからの職業キャリアを具体化する。「職業専門科目(専門教育科目)」の「長期インターンシップ(6単位)」、「長期インターンシップ(6単位)」、「長期インターンシップ(6単位)」では、3か月間の臨地実務実習を行い、事業・業務の支援・推進・改善を担うための高度な職業実践力を身に付ける。また、「統計調査実習(2単位)」では、統計データの収集と分析を通して、地域課題を発見し、その解決方策を具体化するための能力を身に付けるとともに、「事業改善実習(4単位)」では、ケーススタディなどを通じて、臨地実務実習での実践経験の定着を図る。</p> <p>「専門ゼミナール(2単位)」では、「長期インターンシップ」における学修を支援するとともに、「専門ゼミナール(2単位)」では、担当教員の専門分野に応じて、経営専門職としての知識、能力の習得を支援するための演習を行う。「展開科目」では、「企業の社会的責任とSDGs(2単位)」と「地域とコミュニティの心理学(2単位)」を配置し、地域課題に対応し企業の組織外との連携を築くための協働するための知識と、地域社会におけるコミュニティや社会関係資本について社会心理学の観点から学ぶ。</p> <p>4年次には、「総合科目」に配置する「事業推進総合実習(2単位)」、「事業推進総合実習(2単位)」において、企業と連携し</p>
---	---

た実践プロジェクトを行うことにより、真の課題解決力と事業を価値創造するために必要な高度な職業実践力を身に付ける。また、職業専門科目(専門教育科目)に配置する「専門ゼミナール (2単位)」「専門ゼミナール (2単位)」では、経営専門職としての知識、能力の習得を支援するための演習を行いながら、4年間の学びの集大成となる卒業研究を行う。

33ページ

(1) 教育方法

授業の方法としては、知識の習得を目的とした講義、その知識を応用し経営専門職としての能力を養成する演習、実習を適切に組み合わせることで、ディプロマポリシーに沿った人材の養成に取り組む。

また、養成する人材の資質・能力の質保証を図るため、履修モデルに沿って、

講義・演習科目の定期試験結果の総合的評価

臨地実務実習のワークブックを用いた総合的評価

専門ゼミナールの卒業研究成果の評価による教育評価を行う。

学部共通教育として位置付けている「一般・基礎科目」の一部科目で現代ビジネス学科と合同の授業を行うが、これらの科目を含め、同時に授業を行う学生数はすべて40名以下とするとともに、データ分析に関する科目は、履修者をサポートする TA、SA を配置したうえで実習環境が整った PC 教室で開講することにより、教育の質保証を図り、教育研究上の支障が生じないように配

た実践プロジェクトを行うことにより、事業・業務の支援・推進・改善に必要な知識・技能・能力の定着を目指す。また、職業専門科目(専門教育科目)に配置する「専門ゼミナール (2単位)」「専門ゼミナール (2単位)」では、経営専門職としての知識、能力の習得を支援するための演習を行いながら、4年間の学びの集大成となる卒業研究を行う。

32ページ

(1) 教育方法

授業の方法としては、知識の習得を目的とした講義、その知識を応用し経営専門職としての能力を養成する演習、実習を適切に組み合わせることで、ディプロマポリシーに沿った人材の養成に取り組む。

また、養成する人材の資質・能力の質保証を図るため、履修モデルに沿って、

講義・演習科目の定期試験結果の総合的評価

臨地実務実習のワークブックを用いた総合的評価

専門ゼミナールの卒業研究成果の評価による教育評価を行う。

学部共通教育として位置付けている「一般・基礎科目」の一部科目で現代ビジネス学科と合同の授業を行うが、これらの科目を含め、同時に授業を行う学生数はすべて40名以下とするとともに、データ分析に関する科目は、履修者をサポートする TA、SA を配置したうえで実習環境が整った PC 教室で開講することにより、教育の質保証を図り、教育研究上の支障が生じないように配

慮する。TA は本学の大学院生を、SA は本学の学部生で当該科目を履修済の学生を活用する。PC 教室は、6 教室に教師卓各 1 台と計 248 台の PC を整備済みであり、新学科の設置に伴い 40 台の PC を備えた演習室を新たに整備する。

また、具体的な教育方法は、以下のとおりである。

学修ポートフォリオの作成

1年次から必修科目として配置するゼミナールでは、セメスターごとに学修ポートフォリオを作成し、学修の成果と今後の目標設定を行うとともに、その書き方についてはキャリアデザインの講義で習得する。学修ポートフォリオでは、学修記録と、学修成果の振り返り、自己の今後の目標設定に関する記録をセメスターごとに4年間作成し、学修成果の可視化を図る。

シラバスとオフィスアワーの活用

講義科目については、シラバスを活用して、講義の到達目標や学習成果などをあらかじめ提示し、教科書・参考書を活用するとともに、オフィスアワーの設定を通じて学習支援体制を整える。

発表会の開催

実習・臨地実務実習・総合科目については、学修の成果を振り返り、知識・技能を定着させ、さらに将来の学修課題を認識させるために、発表会を実施し、産業界とも連携して、教育効果を高める工夫を施す。

PBLの実施

実習を中心としてグループによる少人数のディスカッションやグループワ

慮する。TA は本学の大学院生を、SA は本学の学部生で当該科目を履修済の学生を活用する。PC 教室は、6 教室に教師卓各 1 台と計 248 台の PC を整備済みであり、新学科の設置に伴い 40 台の PC を備えた演習室を新たに整備する。

また、具体的な教育方法は、以下のとおりである。

アクティブラーニングの積極的な導入

「一般・基礎科目」の講義科目では、職業人としての一般的・汎用的能力を養成するために、レポート作成やグループワーク等を積極的に導入することで、職業人としての基礎教養等に関する知識の習得と合わせて、社会人基礎力（前に踏み出す力、考え抜く力、チームで働く力）の育成に取り組む。また、「職業専門科目」及び「展開科目」の講義科目では、学生の主体的な学びを支援するために、課題学習やグループディスカッションなどのアクティブラーニングを積極的に導入する。

課題解決型学習(PBL)の実施

「職業専門科目」の臨地実務実習では、講義科目で学んだ知識を活用して、受入れ先の企業や業界が直面する課題をテーマに、その解決方法を考え、提案する課題解決型学習を実施する。

企業と連携したプロジェクト学習の実施

「総合科目」の実習科目では、「職業専門科目」や「展開科目」の講義科目や実習科目で身に付けた知識や能力を活用して、事業・業務の支援・推

<p>ークなどのPBLを実施し、学生自らが主体的に学ぶ力を高める。</p> <p>また、上記の教育方法を通じて、学習成果は以下のように明確化する。</p> <p>成績評価</p> <p>授業の成績評価の基準等をシラバスに明示し、一般・基礎科目、職業専門科目の専門基礎教育科目・専門教育科目、展開科目の講義科目は原則としてレポート試験とし、職業専門科目の実習科目、臨地実務実習、総合科目は、原則としてレポート試験及び発表（プレゼンテーション）を中心に行う。</p> <p>ワークブックに基づく評価</p> <p>臨地実務実習については、上記の成績評価に当たり、ワークブックを用いて外部評価、教員評価・自己評価を含めた総合評価とする。</p> <p>GPAの活用</p> <p>各授業の成績評価をもとに単位あたりの成績評価の平均値を示す総合成績評価GPA (Grade Point Average)を算出し、履修指導等に活用する。</p> <p>発表会の活用</p> <p>セメスターごとに、各学年の学習成果を共有する発表会を開催し、産業界とも連携して、成果や課題を共有しあいながら、学習効果を高め合う工夫をする。4年間の学習成果の評価については、「事業価値創造実習」「専門ゼミナール」で発表機会を設け、最終成果は複数教員で審査する。</p>	<p>進・改善に必要な知識・技能・能力の定着化を図るために、企業と連携したプロジェクト学習を実施する。</p>
---	---

添付資料

・1-5 カリキュラム・ポリシー

- ・1-6 ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーとの関係
- ・1-7 カリキュラム・ツリー

(是正事項) 現代ビジネス学部 経営専門職学科

(4) アドミッション・ポリシーと各入学者選抜における試験科目及び選考方法の整合性が不明確なことから、明確に説明すること。特に、本学の教育目的等に鑑みれば、本学の教育課程の履修上必要となる水準の数学の基礎学力を事前に担保することは必要不可欠であるため、数学のみならず、本学の教育目的やアドミッション・ポリシー等に照らし、必要となる能力を適切に問うことができる選抜方法に改めること。

(対応)

審査意見1(1)～(3)への対応を踏まえ、アドミッション・ポリシーを見直すとともに、入学者選抜方法については、審査意見1(4)を踏まえ、上記のアドミッション・ポリシーと整合させるために資料1-8のとおりとし、本学科の教育目的等に必要となる能力を適切に問うことができる選抜方法に見直す。

一般入試には選択科目のうち数学を必修とし、各種推薦型選抜入試においても調査書及び面接・小論文等で、数学をはじめとする基礎学力やアドミッション・ポリシーで求めるコミュニケーション能力、実践的な知識習得への意欲を審査する。

このように、各入学者選抜においても数学をはじめとする基礎学力を精査するが、データ分析に必要となる基礎学力を修得できる科目を、本学科の一般・基礎科目に配置し、一年次前期「数学入門」(選択科目)、一年次後期「数学入門」(選択科目)の履修を促すことで、入学後においても基礎学力を担保できる体制を整える。

また、必要に応じて、WEBなどを活用した入学前教育等も実施することで本学がアドミッション・ポリシーで定める基礎学力を担保する。

<アドミッション・ポリシーの見直し>

是正事項1(1)～(3)の指摘に対応して養成する人材像、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを修正したことを踏まえ、以下のとおり、アドミッション・ポリシーを見直す。

(1) 学生受入の方針(アドミッションポリシー)

新学科の学生受入の方針(アドミッションポリシー)は、養成する人材像や卒業認定・学位授与の方針(ディプロマポリシー)、教育課程の編制及び実施の方針(カリキュラムポリシー)を踏まえ、以下のとおりとする。

AP1 聞く・話す・読む・書くというコミュニケーション能力の基礎を身に付けている人

AP2 主体性を持ち、コミュニケーションをとりながら協働し、実践的な知識の習得に取り組む意欲がある人

AP3 デジタルデータ活用の技能技術を身に付けるための基礎学力と統計処理に必要

となる論理的な思考力を有する人

AP4 高等学校の教育課程で身に付けた基礎的な知識や技能をもとに、企業経営、デジタルデータの分野に関心を持ち、自らの考えを説明できる人

AP5 デジタルデータの知識や技能を活用し、豊かな創造力を身につけ、企業・組織の発展に貢献する意欲がある人

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (42～43 ページ)

新	旧
42 ページ 9 . 入学者選抜の概要 (42 ページ) (1) 学生受入の方針 (アドミッションポリシー) 新学科の学生受入の方針 (アドミッションポリシー) は、養成する人材像や卒業認定・学位授与の方針 (ディプロマポリシー) 教育課程の編制及び実施の方針 (カリキュラムポリシー) を踏まえ、以下のとおりとする。 AP1 聞く・話す・読む・書くというコミュニケーション能力の基礎を身に付けている人 AP2 主体性を持ち、コミュニケーションをとりながら協働し、実践的な知識の習得に取り組む意欲がある人 AP3 デジタルデータ活用の技能技術を身に付けるための基礎学力と統計処理に必要な論理的な思考力を有する人 AP4 高等学校の教育課程で身に付けた基礎的な知識や技能をもとに、企業経営、デジタルデータの分野に関心を持ち、自らの考えを説明できる人 AP5 デジタルデータの知識や技能を活用し、豊かな創造力を身につけ、企	40 ページ 9 . 入学者選抜の概要 (40～41 ページ) (1) 学生受入の方針 (アドミッションポリシー) 新学科の学生受入の方針 (アドミッションポリシー) は、養成する人材像や卒業認定・学位授与の方針 (ディプロマポリシー) 教育課程の編制及び実施の方針 (カリキュラムポリシー) を踏まえ、以下のとおりとする。 AP1 高等学校等の教育課程で身に付けた基礎的な知識や技能をもとに、地域や社会が抱える課題について関心を持ち、考え、説明ができる人 AP2 聞く・話す・読む・書くというコミュニケーション能力の基礎を身に付けている人 AP3 データ分析の技能技術を身に付けるための基礎学力を有する人 AP4 主体性を持ち、コミュニケーションをとりながら協働し、実践的な知識の習得に取り組む意欲がある人 AP5 事業・業務の支援・推進・改善を担う意欲がある人

<p style="text-align: center;">業・組織の発展に貢献する意欲がある人</p> <p>(中略) 43 ページ 7 行目まで</p> <p>(3) 入学者の選抜方法、選抜体制</p> <p>入学者選抜の方法は、推薦入試、一般入試、A0(アドミッションオフィス)入試、社会人入試、帰国生徒入試とする。推薦入試は、指定校推薦入試、公募推薦入試、資格推薦入試、自己推薦入試の 4 つに分類して実施する。</p> <p>募集定員の割合は、新学科の入学定員 40 名に対し、推薦入試(20 名、50%)一般入試(10 名、25%)、A0 入試(10 名、25%)を計画している。</p> <p>入試区分ごとの入学者の選抜方法とその募集定員は、資料 37 に示すとおりである。</p> <p>入学者選抜は、新学科のアドミッションポリシーに沿った学生確保を図るために、願書や調査書、面接などにより、数学の基礎学力など入学志願者の能力や資質を様々な角度から検証可能な推薦入試、A0 入試が中心となるが、一般入試、社会人入試等を実施することで、入学者の多様性の確保に配慮する。</p>	<p>(中略) 40 ページ 26 行目まで</p> <p>(3) 入学者の選抜方法、選抜体制</p> <p>入学者選抜の方法は、推薦入試、一般入試、A0(アドミッションオフィス)入試、社会人入試、帰国生徒入試とする。推薦入試は、指定校推薦入試、公募推薦入試、資格推薦入試、自己推薦入試の 4 つに分類して実施する。</p> <p>募集定員の割合は、新学科の入学定員 40 名に対し、推薦入試(20 名、50%)一般入試(10 名、25%)、A0 入試(10 名、25%)を計画している。</p> <p>入試区分ごとの入学者の選抜方法とその募集定員は、資料 31 に示すとおりである。</p> <p>入学者選抜は、新学科のアドミッションポリシーに沿った学生確保を図るために、願書や調査書、面接などにより、入学志願者の資質を様々な角度から検証可能な推薦入試、A0 入試が中心となるが、一般入試、社会人入試等を実施することで、入学者の多様性の確保に配慮する。</p>
--	--

添付資料

- ・ 1-8 入学者選抜とアドミッション・ポリシーとの対応表

(是正事項) 現代ビジネス学部 経営専門職学科

1 <養成する人材像と3つのポリシーの整合性、既設学科との違いが不明確>

養成する人材像について、企業活動における職業人としての一般的に必要なとされる人材像と相当部分重なっており、一般の大学においても広く養成されているため、専門職学科で養成するにふさわしい人材像となっているとは認められず、3つのポリシーとの整合性を判断することもできない。特に以下の点について明確にし、必要に応じて適切に改めた上で、養成する人材像及び3つのポリシーについて、それらの整合性を含めて明確に説明すること。

(対応)

審査意見 1(1)から 1(4)の指摘に対応し、養成する人材像については、「デジタルデータの知識技能を駆使し、企業経営や社会の変化に対応した事業の実践を通じて、価値創造に貢献する専門職人材の養成」に見直した。

そのうえで、ディプロマ・ポリシーについては、「デジタルデータの活用」と「事業の実践」の実務に関する高度な実践力、事業価値創造に貢献する豊かな創造力を身に付けることを中心とした内容に見直した、

また、ディプロマ・ポリシーとして位置付けた6つの項目に一对一に対応する形で、カリキュラム・ポリシーを設定し直すとともに、これらに対応し、アドミッション・ポリシーについても所要の見直しを行った。

以上から、養成する人材像に位置付けられた「デジタルデータの活用」と「事業の実践」の実務に関する高度な職業実践力、事業価値創造に貢献する豊かな創造力は、専門職人材として養成する職業能力である。これらの能力養成を図る観点から3つのポリシーを見直すことで、養成する人材像との整合性を確保した(資料 1-9)。

添付資料

- ・ 1-9 養成する人材像の3つのポリシーの整合性

(是正事項) 現代ビジネス学部 経営専門職学科

2. < 学生確保の見通しが不明確 >

学生確保の見通しを説明するための客観的な根拠の一つとして、近隣大学の類似学部学科の入学志願者動向を挙げているが、本学科が専門職学科であることに鑑みれば、単純に比較することが可能なものか疑義がある。また、近隣5県の公私立高校に対するアンケート調査についても、長期的な観点に基づく調査・分析が不十分である。さらに、本学科の設置が予定されている現代ビジネス学部において、近年定員が充足していない状況が続いている状況を踏まえた説明等もなされていない。このため、長期的かつ安定的な学生確保の見通しがあるとは判断できないことから、改めて客観的なデータに基づき明確に説明すること。

(対応)

是正事項における指摘の点について客観的なデータに基づき、以下のとおり説明する。

<近隣大学の類似する学部学科との比較について>

(近隣大学の類似学部学科を挙げた観点)

本学科は、デジタルデータの知識技能を駆使し、企業経営や社会の変化に対応した事業の実践を通じて、価値創造に貢献する専門職人材を養うための教育を展開する。本学科が専門職学科であることに鑑みれば、ご指摘のとおり、近隣に「専門職学科」としての純粋な比較対象がないことから、単純に一般の大学と比較することは容易ではないが、資料 2-1 のとおり、本学が所在する愛知県の尾張地区及び隣接の西三河地区に所在する大学のうち、本学科と学べる内容に類似性がある経済、経営、商学系の学部・学科を競合校として選定し、志願動向を調べた。

いずれの競合校も過去3年間の志願倍率は上昇傾向にあり、2019(平成31)年度の定員充足率においてもほぼ1~1.5倍の入学者を確保している(資料 2-2)。

(類似する専門職大学の動向)

ご指摘を受け、本学科と同様に専門職大学の制度で設置された2大学の学生確保の状況を新たに調査した。2020年設置の開志専門職大学および情報経営イノベーション専門職大学は、経営と情報通信技術に関する理論と実践力を養成する教育内容に類似性があり、地域性を除いては、本学科の競合校としての比較対象と考える。両大学の2020年入試の定員充足率を、資料 2-3 に示す。開志専門職大学事業創造学部がわずかに定員割れしたものの、志願倍率は1.19倍で、定員を充足した情報学部の志願倍率(1.20倍)と同水準となり、募集環境は良好である。情報経営イノベーション専門職大学については、志願者数及び志願倍率は確認できなかったが、1.15倍の定員充足率となった。

(競合校を含む社会科学系学部全体の動向)

3月に提出した設置認可申請書の「学生確保の見通し等を記載した書類」でも示したとおり、全国の私立大学の学部系統別における志願倍率の推移を過去5年間(2015(平成27)~2019(平成31)年度)でみると、本学科および上述の競合校が属する社会科学系では、7.16倍から9.85倍へと全体より高い水準で右上がりに推移し、いずれの年度の入学定員充足率においても1倍以上が確保されている(資料2-4)。さらに、2019(平成31)年度は医学、理・工学系に次ぐ3番目の高倍率(資料2-5)となり、高校生の興味・関心の高まりがうかがえる動向となった。

このため全国の社会科学系学部への進学意向は旺盛であり、近隣の競合校の志願倍率、定員充足率も良好であることから、学術的知識等に加え経営専門職として実践的な能力を養う本学科についても、入学定員を充足する条件は整っていると考える。

<社会科学系の志願動向及びアンケート調査における長期的な観点に基づく調査、分析について>

ご意見を踏まえて、改めて長期的な観点で社会科学系の志願動向及びアンケート調査の結果を分析した。「興味のある分野」(問5)の回答結果に注目すると、興味がある第1位に「経済学・経営学・法律学・商学関係」を選んだ高校生(1,211人、16.3%)が最も多く(資料2-6)、興味がある第2位に同分野を選んだ高校生(736人、9.9%)も最も多かった。この結果は、上述(競合校を含む社会科学系学部全体の動向)した、社会科学系全体での募集環境が良好であることと、このうち経済、経営、商学系学部の志願者数は、5年間で41%も増加(資料2-7)した全国の流れと一致していることが確認できた。

また、興味がある第1位に「経済学・経営学・法律学・商学関係」を選択した高校生の入学意向については、「受験先として考えないと思う」及び「無回答」を除いた677人のうち、「入学を希望する」が66人(9.7%)、「入学を検討する」が248人(36.6%)となり、入学定員40人に対し7.85倍の合計314人(46.4%)が入学意向を示した(資料2-8)。

これらのアンケート調査結果は、愛知県、岐阜県、三重県、静岡県、長野県の高等学校および本学に進学実績のある高等学校のうち、96校を対象としたものである。実際には調査対象の高等学校以外からの進学者も見込まれるが、本学の進学者層の多くが所在する東海地方は、18歳人口が他の地域に比べ緩やかに減少すると予測されている(資料2-9)ことに加え、全国と比べて高い水準の大学進学率(資料2-10)および地元残留率(資料2-11)で推移している。

アンケート調査の興味のある分野で高校生が最も多く選択した「経済学・経営学・法律学・商学関係」については全国の流れと一致していること、これらを選択した高校生の46.4%が入学意向を示していること、アンケート調査の主な対象とした東海地方、とりわけ愛知県は18歳人口の減少幅が小さく、大学進学率も高水準であることから、中長期的

な観点からも社会科学系の志願動向トレンド及び本学にとって安定的な学生募集環境が継続する可能性が高いと判断できる。

<現代ビジネス学部において、近年定員が充足していない状況について>

近年の定員未充足の主な原因としては、留学生比率の抑制に伴う一般学生の確保が不十分であったことと、受験生から見た学部名称の分かりづらさが考えられる。

本学は、「環境情報ビジネス学部」という全国唯一の学部名称を持つ大学として2000(平成12)年4月に開学し、文理融合型の教育課程を編成し実施してきた。開学後は年々、入学者における留学生比率が高くなり、2008(平成20)年前後には50%を超える状況になった。このことが一般学生の減少に繋がっていたことから、2012(平成24)年に一般学生を主な対象とした実践教育重視のカリキュラムに改編し、留学生比率の改善を図ったが、留学生の抑制に見合う一般学生の確保に時間を要した。直近6年間の留学生の割合は50%を超えていた2008(平成20)年前後から、大幅に改善している(資料2-12)。

その一方で、「環境情報ビジネス学部」という名称が、理系とも文系とも理解され、受験生の進路選択にとっては分かりづらく、併願先も経済・経営・商学系の学部・学科に加え、工学系の学部・学科も見られる状況にあったことから、2017(平成29)年4月に「現代ビジネス学部」に名称変更した。

資料2-12に示すとおり、学部名称を変更した2017(平成29)年度を境に、志願者数及び入学者実績(秋学期入学者を含む。)は好転し、確実にその成果が表れている。私立大学の入学定員管理の厳格化も追い風となり、2020(令和2)年度入試においては多くの志願者を集め、入学定員を上回る入学者を確保し充足するに至った。

さらに、本学の入学者を出身高校の所在地別でみると、過去5年間では、愛知県が全体の36.3%を占め、東海3県(愛知、岐阜、三重)では、全体の約半数を占める47.4%であった。また、学部名称変更後は、資料2-12に示すとおり変更前に比べ東海3県以外からの入学者比率も上がり、東海地方に隣接した大阪府や京都府、長野県や静岡県からの流入率も高い結果となった(資料2-13)。上述した通り、東海地方の大学進学率および地元残留率は、高い水準で推移しており、その優位性を踏まえると、同地域の高等学校に対し重点的な広報活動を展開する本学にとっては、中長期的に安定した学生確保が見込まれる環境であると考えられる。

2020(令和2)年度のオープンキャンパスについては、計17回の開催を予定し、昨年度のオープンキャンパス参加者数に対する入学者割合(50%)から合計参加者の目標を最低380人と設定している。新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言に伴い初回の4月25日は中止にしたものの、5月30日から8月8日までに開催した計4回のオープンキャンパスの参加者は合計117人となり、目標の110人を上回る実績を得たことを踏まえると目標の達成が見込まれ、本年度においても入学定員の確保につなげることは可能であると考えられる。

現代ビジネス学部には、現在、既設の現代ビジネス学科の1学科を置いているが、本学科の設置が認可された後、既設学科の入学定員を190人から150人に変更し、その40人を新設の本学科の定員にすること、上述したように本学科の設置に対する高校生の入学意向に関するアンケート調査結果から、入学者が十分に確保できるものと見込まれること、2017(平成29)年度以降において、既設学科の入学者数が増加傾向にあること、東海地方とりわけ愛知県の大学進学率や地元残留率が高い環境であり、それに加えて、それ以外の地域からも入学者が見込めるような状況となり、より学生募集力が高まっていることを踏まえると、入学定員は長期的かつ安定的に充足することができると考える。

(新旧対照表) 学生確保の見通し等を記載した書類(1~11ページ)

新	旧
<p>(前略)1ページ19行目まで (定員設定の考え方)</p> <p>経営専門職学科の入学定員は40名と設定した。現在の既設学科である現代ビジネス学科の入学定員は190名であるが、経営専門職学科を設置するにあたり、150名へ減員し、その入学定員を活用する。そのため、現代ビジネス学部全体の入学定員は、設置前後で変更はない。</p> <p>経営専門職学科と類似する近隣の大学・学部・学科(以下、「競合校」という)においては入学定員を95~300名に設定しているが(資料1)、経営専門職学科は、高度な職業実践力を養成する専門職学科として少人数教育による丁寧な教育、指導を行い教育の質を担保すること、また、本学の既存施設においては、講義室、ゼミ室を除いた一般教室およびPC教室の収容定員が40~50名程度の設定が多いなどの現状と、収支バランスや学生確保の見通し等を総合的に考慮し、専門職大学設置基準における授業実施最小単位である40名を経営専門職学科の入学定員とした。入学定員は、以下に示す根拠のとおり充足できるものとする。</p>	<p>(前略)1ページ19行目まで (定員設定の考え方)</p> <p>経営専門職学科の入学定員は40名と設定した。現在の既設学科である現代ビジネス学科の入学定員は190名であるが、経営専門職学科を設置するにあたり、150名へ減員し、その入学定員を活用する。そのため、現代ビジネス学部全体の入学定員は、設置前後で変更はない。</p> <p>経営専門職学科と類似する近隣の大学・学部・学科においては入学定員を95~300名に設定しているが(資料1)、経営専門職学科は、高度な職業実践力を養成する専門職学科として少人数教育による丁寧な教育、指導を行い教育の質を担保すること、また、本学の既存施設においては、講義室、ゼミ室を除いた一般教室およびPC教室の収容定員が40~50名程度の設定が多いなどの現状と、収支バランスや学生確保の見通し等を総合的に考慮し、専門職大学設置基準における授業実施最小単位である40名を経営専門職学科の入学定員とした。入学定員は、以下に示す根拠のとおり充足できるものとする。</p>

<p>(中略) 2 ページ 32 行目まで</p> <p>) 近隣の競合校から見た入学志願動向</p> <p>本学科は専門職学科であることから、単純に一般の大学と比較することは容易ではないが、近隣に「専門職学科」としての純粋な比較対象がないことから、本学が所在する愛知県の尾張地区及び隣接の西三河地区に所在する大学のうち、経営専門職学科と学べる内容に類似性がある経済、経営、商学系の学部・学科を競合校として選定し、志願動向を調べた。競合校の学べる内容の類似性は資料 12 のとおり。いずれの競合校も過去 3 年間の志願倍率は上昇傾向にあり、2019 (平成 31) 年度の定員充足率においてもほぼ 1~1.5 倍の入学者を確保している (資料 13)。</p> <p>前述したとおり、全国の社会科学系学部への進学意向は旺盛であり、同系統に属する競合校の志願倍率、定員充足率も良好であることから、学術的知識等に加え経営専門職として実践的な能力を養う本学科についても、入学定員を充足する条件は整っていると考える。</p>	<p>(中略) 2 ページ 32 行目まで</p> <p>) 近隣の類似大学・学部・学科から見た入学志願動向</p> <p>近隣の類似大学・学部・学科(地理的条件に類似性がある尾張地区および西三河地区に所在する大学のうち、経営に関する学術的知識等、教育内容に類似性が見られる経済、経営、商学系の学部・学科)の過去 3 年間の志願倍率をみると、概ね上昇傾向である(資料 13)。前述した社会科学系の入学志願者動向も踏まえると、本学経営専門職学科も定員を充足すると考える。</p>
<p>(中略) 4 ページ 3 行目まで</p> <p>c) アンケート調査のまとめ</p> <p>経営専門職学科への受験意向と入学意向の調査結果をクロス集計した結果は以下のとおりである。</p> <p>「受験してみたい」または「受験先として検討したい」と回答した上で、「入学を希望する」または「入学を検討する」と回答した高校 2 年生は合計 306 名となり、入学定員 40 名に対し、約 7.7 倍の入学意向を示し、「入学を希望する」については、合計 84 名</p>	<p>(中略) 3 ページ 38 行目まで</p> <p>c) アンケート調査のまとめ</p> <p>経営専門職学科への受験意向と入学意向の調査結果をクロス集計した結果は以下のとおりである。</p> <p>「受験してみたい」または「受験先として検討したい」と回答した上で、「入学を希望する」または「入学を検討する」と回答した高校 2 年生は合計 306 名となり、入学定員 40 名に対し、約 7.7 倍の入学意向を示し、「入学を希望する」については、合計 84 名</p>

<p>となり、入学定員 40 名に対し、2.1 倍の入学意向を示している。</p> <p>d) アンケート調査の長期的な観点に基づく分析</p> <p>「興味のある分野」(問 5) の回答結果に注目すると、興味がある第 1 位に「経済学・経営学・法律学・商学関係」を選んだ高校生 (1,211 人、16.3%) が最も多く、興味がある第 2 位に同分野を選んだ高校生 (736 人、9.9%) も最も多かった。この結果は、前述 (同系統の入学志願者動向) した、社会科学系全体での募集環境が良好であることと、このうち経済、経営、商学系学部の志願者数が 5 年間で 41% も増加 (資料 15) した全国の流れと一致していることが確認できた。</p> <p>また、興味がある第 1 位に「経済学・経営学・法律学・商学関係」を選択した高校生の入学意向については、「受験先として考えないと思う」及び「無回答」を除いた 677 人のうち、「入学を希望する」が 66 人 (9.7%)、「入学を検討する」が 248 人 (36.6%) となり、入学定員 40 人に対し 7.85 倍の合計 314 人 (46.4%) が入学意向を示した (資料 16)。</p> <p>これらのアンケート調査結果は、愛知県、岐阜県、三重県、静岡県、長野県の高等学校および本学に進学実績のある高等学校のうち、96 校を対象としたものである。実際には調査対象の高等学校以外からの進学者も見込まれるが、本学の進学者層の多くが所在する東海地方は、18 歳人口が他の地域に</p>	<p>となり、入学定員 40 名に対し、2.1 倍の入学意向を示している。</p> <p>以上の調査結果と、調査対象の高等学校以外からの高校生の進学も考えられることから、入学定員を満たす学生は十分に確保できるものとする。</p>
---	--

比べ緩やかに減少すると予測されていることに加え、全国と比べて高い水準の大学進学率および地元残留率で推移している。

アンケート調査の興味のある分野で高校生が最も多く選択した「経済学・経営学・法律学・商学関係」については全国の流れと一致していること、これらを選択した高校生の46.4%が入学意向を示していること、アンケート調査の主な対象とした東海地方、とりわけ愛知県は18歳人口の減少幅が小さく、大学進学率も高水準であることから、中長期的な観点からも社会科学系の志願動向トレンド及び本学にとって安定的な学生募集環境が継続する可能性が高いと判断できる。

）既存学部の入学定員充足動向

既存学部においては近年、入学定員が未充足の状況であったが、回復の見通しである。定員未充足の原因と、回復が見込まれる根拠を以下に示す。

近年の入学定員未充足の主な原因としては、留学生比率の抑制に伴う一般学生の確保が不十分であったことと、受験生から見て学部名称が分かりづらかったことが考えられる。

本学は、「環境情報ビジネス学部」という全国唯一の学部名称を持つ大学として2000（平成12）年4月に開学し、文理融合型の教育課程を編成し実施してきた。開学後は年々、入学者における留学生比率が高くなり、2008（平成20）年前後には50%を超える状況になった。このことが一般学生の減少に繋がっていたことから、2012（平成24）年に一般学生を主な対象とした実践教育重視のカリキュラムに改編し、留学生比率の

<p>改善を図ったが、留学生の抑制に見合う一般学生の確保に時間を要した。直近 5 年間の留学生の割合は、大幅に改善している(資料 17)。</p> <p>その一方で、「環境情報ビジネス学部」という名称が、理系とも文系とも理解され、受験生の進路選択にとっては分かりづらく、併願先も経済・経営・商学系の学部・学科に加え、工学系の学部・学科も見られる状況にあったことから、2017(平成 29)年 4 月に「現代ビジネス学部」に名称変更した。</p> <p>資料 17 に示すとおり、学部名称を変更した年度を境に、志願者数及び入学者実績は好転し、確実にその成果が表れている。私立大学の入学定員管理の厳格化も追い風となり、2020(令和 2)年度の志願倍率は、2020(令和 2)年 2 月末現在で 1.6 倍を超えており、入学定員を充足する見通しである。</p> <p>また、学部名称変更後は、資料 17 に示すとおり変更前に比べ東海 3 県以外からの入学者比率も上がり、東海地方に隣接した大阪府や京都府、長野県や静岡県からの流入率も高い結果となった(資料 9)。上述した通り、東海地方の大学進学率および地元残留率は、高い水準で推移しており、その優位性を踏まえると、同地域の高等学校に対し重点的な広報活動を展開する本学にとっては、中長期的に安定した学生確保が見込まれる環境であると考えられる。</p> <p>定員充足の根拠となる客観的なデータの概要 (中略) 6 ページ 12 行目まで 【資料 12】近隣の競合校との学びの内容の類似性</p>	<p>定員充足の根拠となる客観的なデータの概要 (中略) 5 ページ 1 行目まで 【資料 12】名古屋産業大学における志願倍率と充足率の推移</p>
---	---

<p>各大学のホームページより調べ、本学にて作成。</p> <p>【資料 13】近隣の競合校の志願倍率推移 大学受験パスナビ (https://passnavi.evidus.com/)よりデータを抜粋し作成。</p> <p>【資料 14】名古屋産業大学現代ビジネス学経営専門職学科(仮称)への高校生の入学意向に関するアンケート調査報告(一般財団法人 日本開発構想研究所)</p> <p>【資料 15】経済、経営、商学系学部の志願者動向 私立大学・短期大学等入学志願動向(日本私立学校振興・共済事業団)よりデータを抜粋し作成。</p> <p>【資料 16】アンケート調査で「経済学・経営学・法律学・商学関係」を選択した生徒の入学意向。</p> <p>【資料 17】本学における入学定員充足動向</p> <p>【資料 18】学生納付金の状況(近隣の類似する大学・学部・学科) 各大学のホームページおよび日本私立大学団体連合会発行「学生納付金等調査(平成31年度入学生)」より転載。</p> <p>学生納付金の設定の考え方 経営専門職学科の学生納付金は、既設の現代ビジネス学科と同額の入学金 300 千円、授業料 650 千円、教育充実費 350 千円を内訳とする初年次学生納付金 1,300 千円と設定した(委託徴収金 41 千円を除く)。設定の考え方は以下のとおりである。 近隣の競合校 7 校と比較すると(資料 18) 本学の 1,300 千円に対して、同 7 校は 1,150~1,380 千円(平均約 1,297 千円)で</p>	<p>本学の実績に基づき作成。</p> <p>【資料 13】近隣の類似大学・学部・学科の志願倍率推移 大学受験パスナビ (https://passnavi.evidus.com/)よりデータを抜粋し作成。</p> <p>【資料 14】名古屋産業大学現代ビジネス学経営専門職学科(仮称)への高校生の入学意向に関するアンケート調査報告(一般財団法人 日本開発構想研究所)</p> <p>【資料 15】学生納付金の状況(近隣の類似する大学・学部・学科) 各大学のホームページおよび日本私立大学団体連合会発行「学生納付金等調査(平成31年度入学生)」より転載。</p> <p>学生納付金の設定の考え方 経営専門職学科の学生納付金は、既設の現代ビジネス学科と同額の入学金 300 千円、授業料 650 千円、教育充実費 350 千円を内訳とする初年次学生納付金 1,300 千円と設定した(委託徴収金 41 千円を除く)。設定の考え方は以下のとおりである。 近隣の類似する大学・学部・学科 7 校と比較すると(資料 15) 本学の 1,300 千円に対して、同 7 校は 1,150~1,380 千円(平均</p>
---	---

<p>あり、本学科の学生納付金はほぼ平均的な水準である。</p> <p>経営専門職学科では、開講科目の履修者をすべて40名以下とすることで、教育の質保証を図ることとしている。このため、既設学科に比べて学生一人当たりの教育研究費の増加が見込まれるが、収支バランスや近隣の競合校との競争力などを総合的に考慮し、既設の現代ビジネス学科と同額に据え置くこととした。</p> <p>(2) 学生確保に向けた具体的な取組状況 入試広報活動体制</p> <p>学生募集に向けては、広報活動と入試実施を所管する入試広報室および入試広報委員会を中心に組織的に取り組む。入試広報活動の取組としては、高校訪問、オープンキャンパスが中心となるが、受験情報媒体業者やウェブツールの有効活用などの広報展開を通じて学生確保につなげる。入試広報活動については、既設学科において継続的に展開しており(資料19)、経営専門職学科設置後も同様に実施する予定である。</p> <p>(11ページ35行目まで資料番号の変更) (資料20) (資料21) (資料22)</p> <p>(中略)11ページ36行目まで</p> <p>(2) 他大学等の就職状況</p> <p>経営専門職学科に対する人材需要について、全国および競合校の就職状況を参照して、以下に説明する。</p> <p>(以下、資料番号の変更のみ)</p>	<p>約1,297千円)であり、本学科の学生納付金はほぼ平均的な水準である。</p> <p>経営専門職学科では、開講科目の履修者をすべて40名以下とすることで、教育の質保証を図ることとしている。このため、既設学科に比べて学生一人当たりの教育研究費の増加が見込まれるが、収支バランスや近隣の類似する大学・学部・学科との競争力などを総合的に考慮し、既設の現代ビジネス学科と同額に据え置くこととした。</p> <p>(2) 学生確保に向けた具体的な取組状況 入試広報活動体制</p> <p>学生募集に向けては、広報活動と入試実施を所管する入試広報室および入試広報委員会を中心に組織的に取り組む。入試広報活動の取組としては、高校訪問、オープンキャンパスが中心となるが、受験情報媒体業者やウェブツールの有効活用などの広報展開を通じて学生確保につなげる。入試広報活動については、既設学科において継続的に展開しており(資料16)、経営専門職学科設置後も同様に実施する予定である。</p> <p>(10ページまで資料番号のみ記載) (資料17) (資料18) (資料19)</p> <p>(中略)10ページ35行目まで</p> <p>(2) 他大学等の就職状況</p> <p>経営専門職学科に対する人材需要について、全国および近隣の類似する大学・学部・学科の就職状況を参照して、以下に説明する。</p> <p>(以下、資料番号のみ記載)</p>
---	--

(資料 23)	(資料 20)
(資料 24)	(資料 21)
(資料 25)	(資料 22)
(資料 26)	(資料 23)
(資料 27)	(資料 24)
(資料 28)	(資料 25)
(資料 29)	(資料 26)

添付資料

- 2-1 近隣の競合校との学びの内容の類似性
- 2-2 近隣の競合校の定員充足率データ
- 2-3 2020年度の類似する専門職大学の動向
- 2-4 社会科学系と全体の志願倍率と充足率の比較
- 2-5 学部系統別の志願倍率と入学定員充足率
- 2-6 アンケート調査における興味のある分野
- 2-7 経済、経営、商学系の学部学科の志願者動向
- 2-8 アンケート調査で「経済学・経営学・法律学・商学関係」を選択した生徒の入学意向
- 2-9 18歳人口予測（東海地方）
- 2-10 大学進学率の推移（東海地方）
- 2-11 地元残留率の推移（東海地方）
- 2-12 本学における6年間の入学者実績
- 2-13 出身高校の所在地別入学者数

(是正事項) 現代ビジネス学部 経営専門職学科

3. <教育課程が不十分>

講義科目の基本的な編成と内容の多くが、一般の大学における経営系の学部と類似しており、専門職学科に求められる専門性を身に付けるための適正な教育内容となっているか疑義がある。このため、養成する人材像、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを適切に改めた上で、必要となる教育内容を備えた授業科目を適切に配置し、体系的な教育課程を編成すること

(対応)

審査意見1への対応として、養成する人材像、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの見直しを踏まえ、教育課程についても、職業専門科目の専門教育科目と展開科目を大幅に見直し、専門職学科に求められる高度な職業実践力の養成に必要な授業科目を配置し、その体系化を図った。

<教育課程の見直し>

審査意見3の指摘を踏まえ、職業専門科目の専門科目については、「デジタルデータ活用系」と「事業実践系」の科目群に再編成した。「デジタルデータの活用」と「事業の実践」に関する実務の高度な実践力は、企業経営の知識を基盤に、産業界と連携して実践的な知識技能を系統的に学ぶことで養成できるものである。つまり、一般の大学における経営系の学部・学科では学修が困難な企業経営の実務の高度な職業実践力を養成するための科目体系に見直した(資料3-1、資料3-2)。また、展開科目に関しても、上記の変更に伴い、隣接他分野で、豊かな創造力と応用力を身につけることが可能な科目体系に再編成した。

<授業科目区分ごとの科目配置の見直し>

授業科目区分ごとの科目配置は、教育課程の概要のとおりである(資料3-3)。見直し後のカリキュラム・ポリシーに沿って、職業専門科目の専門教育科目と展開科目を大幅に見直した。見直し後の教育課程は、一般・基礎科目を30科目(必修7科目)、職業専門科目専門基礎教育科目を8科目(必修4科目)、職業専門科目専門教育科目として、デジタルデータ系を11科目(必修7科目)、事業実践系を16科目(必修10科目)、専門ゼミナールを4科目(必修)、臨地実務実習を4科目(必修)、展開科目を13科目(必修4科目)、総合科目を2科目(必修)配置した。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (22～47 ページ)

新	旧
<p>22 ページ</p> <p>職業専門科目 「職業専門科目」は、「専門基礎教育科目」「専門教育科目」「臨地実務実習」に小区分し、企業経営に関する知識を基盤とし、デジタルデータの活用と事業の実践に関する知識技能の習得を目的とした科目配置を行う。</p> <p>さらに、臨地実務実習では、職業専門科目の履修を通じて身に付ける知識、能力を応用し、事業の価値創造を担うための高度な職業実践力の養成を目的とした科目配置を行う。</p> <p>) 専門基礎教育科目 企業経営に関する知識を基盤として身に付けることを目的とした科目配置を行う。</p> <p>講義科目としては、企業経営に関する知識を習得するために「経営学総論」「ビジネスエコノミクス」「経営管理論」「地域経済論」「会社法」を配置するとともに、デジタルデータの活用と事業の実践に関する基礎的理解を深めるために、「簿記」「統計学基礎」「マーケティング」「ファイナンス」を配置する。</p>	<p>22 ページ</p> <p>職業専門科目 「職業専門科目」は、「専門基礎教育科目」「専門教育科目」「臨地実務実習」に小区分し、経営に関する学術的知識を習得するとともに、事業・業務の支援・推進・改善に必要な財務会計・ファイナンス業務、マーケティング・リサーチ業務に関する実践的知識と、これに関連するデータの収集・加工・分析に関する技能技術の養成を目的とした科目配置を行う。</p> <p>さらに、臨地実務実習では、職業専門科目の履修を通じて身に付ける知識、能力を応用し、事業・業務の支援・推進・改善を担うための高度な職業実践力の養成を目的とした科目配置を行う。</p> <p>) 専門基礎教育科目 経営に関する学術的知識や事業・業務の支援・推進・改善に関する基礎知識を身に付けることを目的とした科目配置を行う。</p> <p>まず経営に関する学術的知識の基礎を習得するために、講義科目として「経営学総論」「ビジネスエコノミクス」「経営管理論」「地域経済論」と、企業や事業・業務の実態に対する理解を深めるために「簿記基礎」「会社法」を配置する。</p> <p>また、実習科目としては、「企業調査実習」と「プロジェクト実習」の2科目を配置し、1年次から企業の実態や事業・業務の実態に対する理解を深めるための見学や調査分析を行う。</p> <p>さらに、「事業・業務の支援・推進・改善」</p>

<p>) 専門教育科目 「専門教育科目」は、「デジタルデータ系」「事業実践系」「臨地実務実習」「ゼミナール」に細区分し、実践的な知識の習得とこれに基づく職務遂行能力、事業の価値創造に向けた高度な職業実践力を身に付けることを目的とした科目配置を行う。 < デジタルデータ系 > デジタルデータの分析に関する知識・技能に関しては、一般・基礎科目に配置する「情報入門」「数学入門」「数学入門」に加え、専門基礎教育科目に「統計学基礎」、専門教育科目の1年次に「データベース」「統計処理とデータマイニング（定量）」「統計処理とデータマイニング（定性）」、2年次に「デジタルデータ活用」「ビッグデータの活用」「人工知能とIoT」を配置する。そのうえで、デジタルデータの活用に関する技能技術を段階的に身に付けることができるよう、実習科目として、1年次に「ビジネス情報処理実習」、2年次に「データベース実習」「データサイエンス実習」「統計調査実習」の4科目を必修科目で配置する。さらに4年次には応用科目として「人工知能とIoT活用のイノベーション」を配置する。以上より、講義で習得する知識と、実習で習得するデジタルデータ活用の技能技術を組み合わせることにより、3年次に配置する臨地実務実習での活用ができる工夫と、4年次に配置される総合科 </p>	<p> の基礎知識を理解し、「データ分析」「財務会計・ファイナンス」「マーケティング・リサーチ」との関係性を横断的に学修するために、「事業概論」「業務概論」「事業の推進」「業務の推進」の4科目を配置する。) 専門教育科目 「専門教育科目」は、「データ分析」「財務会計・ファイナンス」「マーケティング・リサーチ」に細区分し、実践的な知識と職務遂行能力、「事業・業務の支援・推進・改善」に関する高度な職業実践力を身に付けることを目的とした科目配置を行う。 < データ分析 > データの収集・加工・分析に必要な基礎知識については、一般・基礎科目に配置する「情報入門」「数学入門」「数学入門」に加え、専門教育科目の1年次に「統計学基礎」「統計処理とデータマイニング（定量）」「統計処理とデータマイニング（定性）」を配置する。また、データ分析の技能技術を段階的に身に付けることができるよう、実習科目として、「ビジネス情報処理実習」「データベース実習」「データサイエンス実習」「統計調査実習」の4科目を必修科目で配置する。講義で習得する基礎知識と、実習で習得するデータ分析の技能技術を組み合わせることにより、3年次に配置する臨地実務実習での活用ができる工夫と、4年次に配置される総合科目で応用できる技能技術を身に付けることを目的とした科目配置を行う。 < 財務会計・ファイナンス > 必修科目として「商業簿記（基礎）」「財務会計」「ファイナンス（財務）」を配置し、また、学生が将来のキャリア設計に応 </p>
---	---

<p>目で応用できる知識技能を身に付けることを目的とした科目配置を行う。</p> <p><事業実践系></p> <p>事業の実践に関する知識を修得するために、1年次に「事業概論」「事業データ概論」を配置し、2年次に「企業調査実習」「事業計画と資金調達」「事業採算分析」「プロジェクト実習」「事業の調査と分析」「商品開発実践」「事業計画実践」「事業価値算定」、3年次に「事業改善実習」、4年次に「サービスイノベーション」を配置する。また、事業の共創に関する科目として「共創・フューチャーセンター」、2年次に「事業共創」、3年次に「社会共創実習」、4年次に「ソーシャルイノベーション」を配置する。</p> <p>また、「事業改善実習」と「社会共創実習」は、「長期インターンシップ」の事後学習として、臨地実務実習を通じた経験を踏まえ、事業の価値創造に向けて、実践的なケーススタディやゲストスピーカーによる話題提供などを通じて理論と実践を往還することで、高度な実践力と実践的知識の習得を図る。</p>	<p>じて、「商業簿記（上級）」「工業簿記」「租税法」「原価計算」「管理会計」「ファイナンス（投資）」の6科目を選択科目として配置することで、財務会計・ファイナンスの専門性を高める科目配置を行う。</p> <p><マーケティング・リサーチ></p> <p>必修科目として「経営戦略」「マーケティング」「流通論」を配置し、また、学生が将来のキャリア設計に応じて、「消費者マーケティング」「国際マーケティング」「サービスマネジメント」「経営戦略」の4科目を選択科目として配置することで、マーケティング・リサーチの専門性を高める科目配置を行う。</p> <p><共通></p> <p>事業・業務の調査・分析の技能を身に付けるために、必修科目として「事業・業務の調査と分析」「事業改善実習」を配置する。このうち、「事業・業務の調査と分析」は、臨地実務実習に位置付ける「長期インターンシップ」の事前学習となる。また、「事業改善実習」は、「長期インターンシップ」の事後学習として、臨地実務実習を通じた経験を踏まえ、事業・業務の支援・推進・改善に関する知識を定着させるための実践的なケーススタディやゲストスピーカーによる話題提供などを通じて理論と実践を往還することで、高度な実践力と実践的知識の習得を図る。</p> <p>さらに、必修科目として3年次より専門ゼミナールを配置する。「専門ゼミナール」は、長期インターンシップと連携し、ゼミナール担当教員と長期インターンシップ担当教員が企業担当者と連携しながら学生の成長をサポートする仕組みづくりを行う。また、3年次秋学期から4年次にかけては、</p>
--	--

<p>< 臨地実務実習 ></p> <p>講義・演習科目で得た知識、能力等を応用し、企業経営の知識を基盤とし、デジタルデータ分析の知識技能と、事業の実践に関する知識を身につけ、高度な職業実践力を定着させることを目的とし、臨地実務実習では、2年次の夏休みに8日間のインターンシップを行う「インターンシップ（2単位）」、3年次春学期に3か月間のインターンシップを行う「長期インターンシップ（6単位）」「長期インターンシップ（6単位）」「長期インターンシップ（6単位）」以上の4科目（20単位）を必修科目として配置する。なお、臨地実務実習の受入先については、申請学科の入学定員40名に対して、東海3県の50を超える企業・団体を確保済である。</p> <p>< ゼミナール ></p> <p>必修科目として3年次より専門ゼミナールを配置する。「専門ゼミナール」は、長期インターンシップと連携し、ゼミナール担当教員と長期インターンシップ担当教員が企業担当者と連携しながら学生の成長をサポートする仕組みづくりを行う。また、3年次秋学期から4年次にかけては、必修科目として「専門ゼミナール」「専門ゼミナール」「専門ゼミナール」を配置し、担当教員の専門分野に応じて、学生が</p>	<p>必修科目として「専門ゼミナール」「専門ゼミナール」「専門ゼミナール」を配置し、担当教員の専門分野に応じて、学生がゼミナールを選択し、実践的な知識を習得することを目指す。基礎ゼミナールと同様に学修ポートフォリオを作成し、事業・業務の実践的な知識と職務遂行能力、高度な職業実践力の養成を支援する。</p> <p>< 臨地実務実習 ></p> <p>講義・演習科目で得た知識、能力等を応用し、事業・業務の支援・推進・改善を担うための高度な職業実践力を定着させることを目的とした臨地実務実習として、2年次の夏休みに8日間のインターンシップを行う「インターンシップ（2単位）」、3年次春学期に3か月間のインターンシップを行う「長期インターンシップ」「長期インターンシップ（6単位）」以上の4科目（20単位）を必修科目として配置する。なお、臨地実務実習の受入れ先については、申請学科の入学定員40名に対して、東海3県の40を超える企業・団体を確保済である。</p>
--	---

<p>ゼミナールを選択し、実践的な知識の習得を目指す。基礎ゼミナールと同様に学修ポートフォリオを作成し、企業経営の知識を基盤に、事業の価値創造を実現するためのデジタルデータ分析の知識技能と、事業の実践に関する知識と職務遂行能力、高度な職業実践力の養成を支援する。</p> <p>展開科目</p> <p>企業経営の知識を基盤とした「デジタルデータの活用」と「事業の実践」に関する実務の隣接他分野の応用的な知識・能力を習得するために、事業さらには企業経営の価値創造に繋がる「<u>地域創生</u>」に関連する科目と、「<u>社会課題</u>」に関連する科目を配置する。そのことにより、<u>社会の変化に対応し事業の価値創造に繋げていくための豊かな創造力や応用力を養成する(資料28)</u>。</p> <p>具体的には、「地域創生」に関連する科目としては、事業を取り巻く地域、社会の連携関係を学ぶ科目群、地域創生に関する政策課題を学ぶ科目群を配置する。</p> <p>「地域文化とまちづくり(1 Semester)(必修)」、「観光地域開発(2 Semester)(必修)」、「地域スポーツコミッション(2 Semester)」、「モラルと共感の心理学(2 Semester)」、「地域連携論(3 Semester)(必修)」、「地域公共政策(3 Semester)」、「コミュニティ心理学(4 Semester)(必修)」。</p> <p>また、「社会課題」に関しては「働き方」、「女性活躍」、「人材育成」、「長寿社会(余暇・健康)」、「共生社会(福祉)」、「持続可能社会(生物多様性と気候変動)」の科目を配置する。</p> <p>「ダイバーシティと女性活躍推進(1 Semester)」、「ワークライフバランスとワ</p>	<p>展開科目</p> <p>今後のIoTやコミュニティビジネスなどの社会変化や地域課題に対応し、事業・業務を企画・立案し創造的な展開を図るために必要である組織外との<u>連携を築くための協働する力</u>を養成することを目的とした科目配置を行う。</p> <p>具体的には、「外部連携」「地域連携」をキーワードとして、必修科目には、連携を促進するためのワークショップやグループワークの手法を学び実践する「地域連携とフューチャーセンター」、異なる利害関係者の連携を促進するためのコーディネータの役割を学ぶ「地域連携論」、持続可能な社会を実現するための連携や社会的価値の創造を学ぶ「企業の社会的責任とSDGs」、地域社会におけるコミュニティや社会関係資本について社会心理学の観点から学ぶ「地域とコミュニティの心理学」を配置する。</p> <p>また、社会学を基盤に企業組織や地域社会における人的、組織的な連携関係やその文化的背景を理解し、地域課題に対応した新たな連携関係の構築を実践的に学ぶ科目として、「地方創生の政策と実践」「地域活性化とコミュニティビジネス」を配置するとともに、心理学を基盤に対人関係の科学的理解を養成する科目として、「モラルと共感の心理学」を配置する。さらに、ダイバーシティや働き方、ソーシャルイノベーシ</p>
--	---

<p>ーション(3セメスター)」、「共生社会福祉(4セメスター)」、「ヘルスマネジメント(4セメスター)」、「環境生態学(6セメスター)」、「人材育成と組織開発(6セメスター)」</p> <p>総合科目 4年次に「事業価値創造実習」、「事業価値創造実習」を必修科目として配置する。この科目では、「一般・基礎科目」「職業専門科目」「展開科目」の履修を踏まえ、1年間を通じて、企業と連携した実践プロジェクトに取り組むことで、真の課題解決力と事業を価値創造するために必要な高度な職業実践力を身につける。</p> <p>(4) 教育課程の編成上の特色と科目の対応関係</p> <p>教育課程の編成上の特色は、養成する人材像を実現するため、科目区分の垣根を超えて、事業の価値創造に向けた高度な職業実践力を養成に関する科目、社会の変化に柔軟に対応できるキャリア・オーナーシップの養成に関する科目を系統的に配置している点にある。</p> <p>事業の価値創造に向けた高度な職業実践力の養成 企業経営の基盤となる基礎知識を踏まえ、デジタルデータ分析の知識技能と事業</p>	<p>ョン、AI・IoTなどの社会変化に対応する科目として、「ダイバーシティと人材開発」、「働き方と人材開発」「ヘルスマネジメント」「地方創生とソーシャルイノベーション」、「企業における人工知能とIoTの活用」の5科目を配置する。</p> <p>総合科目 企業と連携した実践プロジェクトを通じて事業・業務の支援・推進・改善に必要な知識・技能・能力の定着を図ることを目的に、4年次に「事業推進総合実習」、「事業推進総合実習」を必修科目として配置する。この科目では、「一般・基礎科目」「職業専門科目」「展開科目」の履修を踏まえ、1年間を通じて、企業と連携した実践プロジェクト学習に取り組むことで、事業・業務の支援・推進・改善に必要な知識・技能・能力の定着を図る。</p> <p>(4) 教育課程の編成上の特色と科目の対応関係</p> <p>教育課程の編成上の特色は、新学科の2つの教育目的に沿って、養成する人材像を実現するため、科目区分の垣根を超えて、技術革新や社会の変化に柔軟に対応できるキャリア・オーナーシップを養成する科目と、事業・業務の支援・推進・改善を担う能力を養成する科目を系統的に配置している点にある。</p> <p>キャリア・オーナーシップを養成する科目の系統的配置 技術革新や社会の変化に柔軟に対応できるキャリア・オーナーシップを養成するた</p>
--	---

の実践に関する知識を養成するために、「職業専門科目」の「専門基礎教育科目」では、企業経営に関する基礎知識を養成する科目として「経営学総論」「経営管理論」「簿記」「ファイナンス」などを配置する。「職業専門科目」の「専門教育科目」では、デジタルデータの活用に関する知識技能を養成する科目として「ビジネス情報処理実習」「統計処理とデータマイニング（定量）」「データベース実習」「データサイエンス実習」「統計調査実習」などの科目を配置し、事業の実践に関する知識を養成するために、「事業概論」「事業データ概論」「共創・フューチャーセンター」「事業計画と資金調達」「プロジェクト実習」「事業の調査と分析」「事業共創」「事業改善実習」「社会共創実習」を配置する。臨地実務実習の科目として「インターンシップ」「長期インターンシップ」「長期インターンシップ」を配置し、総合科目として「事業価値創造実習」「事業価値創造実習」を配置し、事業の価値創造に向けた高度な職業実践力を養成する。

社会の変化に柔軟に対応できるキャリア・オーナーシップの養成

社会の変化に柔軟に対応できるキャリア・オーナーシップを養成するために、「一般・基礎科目」では、「教養教育科目」「キャリア教育科目」を配置し、生涯にわたり学び続け、主体的なキャリア形成を実現するための幅広い教養や自己理解、将来のキャリア設計、職業観の醸成を図りながら、職業人としての一般的・汎用的能力とコミュニケーション能力を養成する。

また、「展開科目」では、「地域創生」に

め、「一般・基礎科目」では、「教養教育科目」「キャリア教育科目」を配置し、生涯にわたり学び続け、主体的なキャリア形成を実現するための幅広い教養や自己理解、将来のキャリア設計、職業観の醸成を図りながら、職業人としての一般的・汎用的能力とコミュニケーション能力を養成する。

また、「展開科目」では、「企業の社会的責任とSDGs」「ダイバーシティと人材開発」「働き方と人材開発」「地方創生とソーシャルイノベーション」「企業における人工知能とIoTの活用」など、社会変化や地域課題に対応した科目を配置し、「一般・基礎科目」「職業専門科目」で身に付ける職業能力を活用し、事業・業務の創造的な展開を図るために組織外と協働する力を養成する。

事業・業務の支援・推進・改善を担う能力を養成する科目の系統的配置

事業・業務の支援・推進・改善を担う能力を養成するため、「職業専門科目」では、経営学に関する学術的知識を基盤に、「データ分析」「財務会計・ファイナンス」「マーケティング・リサーチ」の知識を横断的に学ぶ科目を配置するとともに、これらの知識を活かして「事業・業務の支援・推進・改善」を系統的に学ぶ科目として、「事業概論」「業務概論」「事業の推進」「業務の推進」「事業・業務の調査と分析」「事業改善実習」を配置する。さらに、「企業調査実習」「プロジェクト実習」「インターンシップ」「長期インターンシップ」「長期インターンシップ」「長期インターンシップ」など、臨地実務実習を中心とした実習科目を配置することで、「事業・業務の支援・推進・改善」に関する高度な職業実践力を養成する。

関連する「地域文化とまちづくり」、「観光地域開発」、「地域連携論」、「コミュニティ心理学」と、「社会課題」に関しては「働き方」、「女性活躍」、「人材育成」、「長寿社会(余暇・健康)」、「共生社会(福祉)」、「持続可能社会(生物多様性と気候変動)」に関する科目を配置し、社会の変化に対応し事業の価値創造に繋げていくための豊かな創造力や応用力を養成する。

(5) 講義科目と実習科目の対応関係

実習科目としては、デジタルデータの活用に関する実習、事業の実践に関する実習、臨地実務実習を配置しており、講義科目との対応関係は、以下のとおりである。

デジタルデータの活用に関する実習

デジタルデータの活用に関しては、デジタルデータの収集・加工・分析に必要な基礎知識を身に付ける講義科目として、1年次に「統計学基礎」「統計処理とデータマイニング(定量)」「統計処理とデータマイニング(定性)」の3科目を基礎科目として配置し、また、デジタルデータ分析の実習科目として、1年次秋学期から2年次秋学期にかけて「ビジネス情報処理実習」「データベース実習」、「データサイエンス実習」、「統計調査実習」を段階的に配置している。また、3年次春学期に配置する「長期インターンシップ」では、臨地実務実習を通じて、デジタルデータ分析の知識と技能技術の実践的基礎を身に付ける。なお、データ分析に関する実習は、すべて学内で実施する。

(5) 講義科目と実習科目の対応関係

実習科目としては、データ分析に関する実習、事業・業務に関する実習、臨地実務実習を配置しており、講義科目との対応関係は、以下のとおりである。

データ分析に関する実習

データ分析に関しては、データの収集・加工・分析に必要な基礎知識について講義科目として、1年次に「統計学基礎」「統計処理とデータマイニング(定量)」「統計処理とデータマイニング(定性)」の3科目を基礎科目として配置し、また、データ分析の実習科目として、1年次秋学期から2年次秋学期にかけて「ビジネス情報処理実習」「データベース実習」、「データサイエンス実習」を段階的に配置している。また、3年次春学期に配置する「長期インターンシップ」では、臨地実務実習を通じて、データの収集・加工・分析の技能技術の実践的基礎を身に付ける。さらに、3年次秋学期に配置する「統計調査実習」では、職業専門科目に位置付ける「財務会計・ファイナンス」「マーケティング・リサーチ」の講義科

<p>事業の実践に関する実習</p> <p>事業の実践に関する実習は、2年次に「企業調査実習」「プロジェクト実習」の2科目を実習科目として配置し、企業経営の実態を把握するために、企業や工場の現地調査や実務担当者に対するヒアリング調査を実施したうえで、PBLの方法を用いて企業経営に関する基礎を理解する。また、3年次春学期に配置する「長期インターンシップ」では、臨地実務実習を通じて、事業の実践に関する高度な職業実践力を身に付ける。さらに、インターンシップ終了後の3年次には「事業改善実習」と「社会共創実習」を配置し、実践を振り返り知識・技能・技術を定着させることを企図する。その上で、4年次には、総合科目として「事業価値創造実習 ・ 」を配置し、「一般・基礎科目」「職業専門科目」「展開科目」の学修を踏まえ、企業と連携した実践プロジェクトを通して、事業の価値創造に向けた実践的な知識・技能・能力の定着を図る。</p> <p>臨地実務実習</p> <p>臨地実務実習としては、2年次の夏休みを対象とした8日間の「インターンシップ」</p>	<p>目での学修を踏まえ、統計調査データを活用し、課題解決にアプローチするための実践的能力を養成する。</p> <p>なお、データ分析に関する実習は、すべて学内で実施する。</p> <p>事業・業務に関する実習</p> <p>事業・業務に関しては、1年次から「企業調査実習」「プロジェクト実習」の2科目を実習科目として配置し、製造業やサービス業を中心とする企業の実態把握のために、企業や工場の現地調査や実務担当者に対するヒアリング調査を実施したうえで、PBLの方法を用いて事業・業務に関する基礎を理解する。その上で、講義科目である「事業概論」「業務概論」「事業の推進」「業務の推進」を履修することで、企業における事業・業務を系統的に学修する。また、3年次春学期に配置する「長期インターンシップ」では、臨地実務実習を通じて、事業・業務の支援・推進・改善に関する高度な職業実践力を身に付ける。さらに、インターンシップ終了後の4年次には、総合科目として「事業推進総合実習 ・ 」を配置し、「一般・基礎科目」「職業専門科目」「展開科目」の学修を踏まえ、企業と連携した実践プロジェクトを通して、事業・業務の支援・推進・改善に必要な知識・技能・能力の定着を図る。</p> <p>事業・業務に関する実習のうち、「企業調査実習」「プロジェクト実習」の受入れ先は、49社・団体を確保済である。</p> <p>臨地実務実習</p> <p>臨地実務実習としては、2年次の夏休みを対象とした8日間の「インターンシップ」</p>
--	---

と、3年次春学期を対象とした3か月間の「長期インターンシップ」を実施する。臨地実務実習の受入れ先は、55社・団体を確保済である。

<インターンシップ>

「インターンシップ」の事前学習として、1年次に「キャリアデザイン」、2年次に「キャリアデザイン」を配置し、自己理解を深め、課題を捉えたうえで目標設定を行うことで、臨地実務実習の効果を高める。また、2年次春学期までに配置する「職業専門科目」の「専門基礎教育科目」「職業専門科目」により、企業経営の知識を基盤とし、デジタルデータの知識技能と、事業の実践の知識を踏まえたうえで、8日間のインターンシップを経験し、講義を中心に学んだ内容を実践する。また、インターンシップ終了後に開催する発表会では、実習を振り返り、実践・体験を自己の知識へと還元させることで、今後の学習課題の設定に繋げる。

<長期インターンシップ>

3年次春学期に「長期インターンシップ」「長期インターンシップ」「長期インターンシップ」を配置する。

長期インターンシップの事前学習としては、「職業専門科目」の「専門基礎教育科目」と、「専門教育科目」のうち「デジタルデータ活用系」「事業実践系」に関する講義科目の多くは、2年次までに配置し、実習で必要とされる知識を学修する。また、インターンシップ終了後に開催する発表会では、実習を振り返り、実践・体験を自己の知識へと還元させることで、今後の学習課

と、3年次春学期を対象とした3か月間の「長期インターンシップ」を実施する。臨地実務実習の受入れ先は、49社・団体を確保済である。

<インターンシップ>

「インターンシップ」の事前学習として、1年次に「キャリアデザイン」、2年次に「キャリアデザイン」を配置し、自己理解を深め、課題を捉えたうえで目標設定を行うことで、臨地実務実習の効果を高める。また、2年次春学期までに配置する「職業専門科目」の「専門基礎教育科目」と「事業概論」「業務概論」を踏まえたうえで、8日間のインターンシップを経験し、講義を中心に学んだ内容を実践する。また、インターンシップ終了後に開催する発表会では、実習を振り返り、実践・体験を自己の知識へと還元させることで、今後の学習課題の設定に繋げる。そのうえで、「事業の推進」「業務の推進」を履修することで、事業・業務に対する理解を深める。

<長期インターンシップ>

3年次春学期に「長期インターンシップ」「長期インターンシップ」「長期インターンシップ」を配置する。

長期インターンシップの事前学習としては、「職業専門科目」の「専門基礎教育科目」と、「専門教育科目」のうち「データ分析」「財務会計・ファイナンス」「マーケティング・リサーチ」の講義科目の多くは、2年次までに配置し、実習で必要とされる知識を学修する。また、インターンシップ終了後に開催する発表会では、実習を振り返り、実践・体験を自己の知識へと還元させるこ

題の設定に繋げる。そのうえで、「事業改善実習」と「社会共創実習」を履修することにより、実習を通じた経験を踏まえて、事業の価値創造に向けて必要な企業経営の基盤となる知識と、デジタルデータの活用や事業の実践に関する知識技能の定着を図る。また、3年次秋学期に配置する「キャリアデザイン」では、それまでの実習を踏まえたポートフォリオを作成し、社会に出てからの職業キャリアを具体化する。

(6) 必修科目・選択科目の構成

全体構成

必修科目・選択科目の構成としては、必修科目を42科目(96単位)、選択科目を47科目(88単位)配置する。卒業に必要な単位124単位中、96単位が必修科目となる。必修科目の配置比率を教育課程とすることで、経営専門職人材として求められる知識や能力を養成し、その質を保証することが可能となる。

選択科目については、「一般・基礎科目」「職業専門科目」「展開科目」に配置しているが、特に「職業専門科目」では、「デジタルデータ活用系」に関する科目と「事業実践系」に関する科目を選択科目として8単位以上、うち2単位は、「人工知能とIoT活用のイノベーション」「ソーシャルイノベーション」「サービスイノベーション」の3科目の応用的科目から選択する。「展開科目」では、地域創生や社会課題に対応した選択科目のうち12単位以上を卒業要件とすることで、個人の適性や将来のキャリアイメージに沿って、系統的に知識、能力を習得できるよう配慮した。

とで、今後の学習課題の設定に繋げる。そのうえで、「事業改善実習」を履修することにより、実習を通じた経験を踏まえて、事業・業務の支援・推進・改善に関する知識の定着を図る。また、3年次秋学期に配置する「キャリアデザイン」では、それまでの実習を踏まえたポートフォリオを作成し、社会に出てからの職業キャリアを具体化する。

(6) 必修科目・選択科目の構成

全体構成

必修科目・選択科目の構成としては、必修科目を43科目(100単位)、選択科目を46科目(86単位)配置する。卒業に必要な単位124単位中、100単位が必修科目となる。必修科目の配置比率を教育課程とすることで、経営専門職人材として求められる知識や能力を養成し、その質を保証することが可能となる。

選択科目については、「一般・基礎科目」「職業専門科目」「展開科目」に配置しているが、特に「職業専門科目」では、「データ分析」「財務会計・ファイナンス」「マーケティング・リサーチ」に関する選択科目のうち4単位以上、また、「展開科目」では、社会変化や地域課題に対応した選択科目のうち12単位以上を卒業要件とすることで、個人の適性や将来のキャリアイメージに沿って、系統的に知識、能力を習得できるよう配慮した。

また、「職業専門科目」の臨地実務実習と「総合科目」のすべてを、また、「職業専門科目」のデータ分析に関する科目の多くを

<p>また、「職業専門科目」の臨地実務実習と「総合科目」のすべてを必修科目とし、必修科目の割合を高めることにより、デジタルデータの活用と事業の実践に関する知識技能を修得し、価値創造を担うための高度な職業実践力を身に付けていくことを支援する。</p> <p>必修科目の構成</p> <p>必修科目の構成は、以下のとおりとする。</p> <p>1年次には、「一般・基礎科目」に「キャリアデザイン（2単位）」、「基礎ゼミナール（2単位）」、「基礎ゼミナール（2単位）」を配置する。「職業専門科目（専門基礎教育科目）」に配置する「経営学総論（2単位）」では、経営学の基礎的な理論を理解するとともに、「簿記（2単位）」では、企業会計の基礎となる仕訳などの基本的な仕組みを、「統計学基礎（2単位）」では、統計処理に関する基本的な仕組みを、「経営管理論（2単位）」では、経営管理に関する基本的な知識を、「ファイナンス（2単位）」では、事業計画や資金調達に関連する基本知識を理解する。また、「職業専門科目（専門教育科目）」の「ビジネス情報処理実習（2単位）」では、企業経営を経済データや経営データから分析するための基礎的な情報処理能力を養成する。「統計処理とデータマイニング（定量）（2単位）」では、データ分析のための学術的な理論の基礎を理解し、「事業概論（2単位）」では、事業に関する全般的な知識を、「事業データ概論（2単位）」では、事業で活用するデータに関する全般的な知識を、「共創・フューチャーセンター（2単位）」では、組織内外との連携・</p>	<p>必修科目とすることにより、データの収集・加工・分析に関する技能技術を習得し、さらに財務会計・ファイナンスもしくはマーケティング・リサーチのいずれかに分野をより重点的に履修したうえで、事業・業務の支援・推進・改善に関する高度な職業実践力を身に付けていくことを支援する。</p> <p>必修科目の構成</p> <p>必修科目の構成としては、1年次には、「一般・基礎科目」に「キャリアデザイン（2単位）」、「基礎ゼミナール（2単位）」、「基礎ゼミナール（2単位）」を配置する。「職業専門科目（専門基礎教育科目）」に配置する「経営学総論（2単位）」では、経営学の基礎的な理論を理解するとともに、「簿記基礎（2単位）」では、企業経営の基本的な仕組みを理解し、「企業調査実習（2単位）」では、調査企業を選定し、企業の経営戦略、経営組織、財務情報を調べ、実際の企業活動を把握し、その特徴と課題を分析、把握する。「プロジェクト実習（2単位）」では、企業調査実習の成果を踏まえ、グループワーク等を通して課題解決の方策を取りまとめ、企業へのプレゼンテーションを行う。また、「職業専門科目（専門教育科目）」の「ビジネス情報処理実習（2単位）」では、企業経営を経済データや経営データから分析するための基礎的な情報処理能力を養成する。また、「統計学基礎（2単位）」「統計処理とデータマイニング（定量）（2単位）」では、データ分析のための学術的な理論の基礎を理解し、「商業簿記（2単位）」「経営戦略（2単位）」「マーケティング（2単位）」では、財務会計・ファイナンス、マーケティング・リサーチの基礎を理解する。</p>
---	---

<p>協働するための基礎概念を理解する。展開科目の「地域文化とまちづくり(2単位)」では、地域におけるまちづくりの概念を理解し、「観光地域開発(2単位)」では地域の観光に関する概念を理解する。</p> <p>2年次には、「一般・基礎科目」に「基礎ゼミナール (2単位)」「基礎ゼミナール (2単位)」「キャリアデザイン (2単位)」を配置するとともに、「職業専門科目」の「データベース実習(2単位)」では、企業経営を経済データや経営データから分析するための基礎的な情報処理能力を身に付け、「データサイエンス実習(2単位)」では、データ分析のより発展的な学修を行う。「デジタルデータ活用(2単位)」では、デジタルデータの活用に関する知識を身に付け、「統計調査実習(2単位)」では、統計データの収集と分析を通して、地域課題を発見し、その解決策を具体化するための能力を身に付けるとともに、「企業調査実習(2単位)」では、調査企業を選定し、企業の経営戦略、経営組織、財務情報を調べ、実際の企業活動を把握し、その特徴と課題を分析、把握する。「事業計画と資金調達(2単位)」では、事業計画の策定や資金繰り、調達方法に関する知識を身に付け、「プロジェクト実習(2単位)」では、企業調査実習の成果を踏まえ、グループワーク等を通して課題解決の方策を取りまとめ、企業へのプレゼンテーションを行う。「事業の調査と分析(2単位)」では、事業環境の理解と調査分析方法について理解し、「事業共創(2単位)」では、様々な関係者との共創について把握する。臨地実務実習としては、「インターンシップ(2単位)」を必修科目として配置し、夏休みに8日間のイン</p>	<p>さらに、展開科目の「地域連携とフューチャーセンター(2単位)」では、地方創生の観点から、組織外と連携・協働する力を身に付けるための基礎を理解する。</p> <p>2年次には、「一般・基礎科目」に「基礎ゼミナール (2単位)」「基礎ゼミナール (2単位)」「キャリアデザイン (2単位)」を配置するとともに、「職業専門科目(専門基礎教育科目)」の「事業概論(2単位)」「業務概論(2単位)」「事業の推進(2単位)」「業務の推進(2単位)」では、事業・業務の支援・推進・改善のための基礎となる知識、能力を養成する。また、「職業専門科目(専門教育科目)」の「データベース実習(2単位)」では、企業経営を経済データや経営データから分析するための基礎的な情報処理能力を身に付け、「データサイエンス実習(2単位)」では、データ分析のより発展的な学修を行う。「財務会計(2単位)」「ファイナンス(財務)(2単位)」「流通論(2単位)」では、財務会計・ファイナンス、マーケティング・リサーチに関する実践的知識の高度化を図る。さらに「事業・業務の調査と分析」では、データ分析、財務会計・ファイナンス、マーケティング・リサーチの知識を融合した事業・業務分析、経営分析に関連した内容を学修する。臨地実務実習としては、「インターンシップ」を必修科目として配置し、夏休みに8日間のインターンシップを実践する。「展開科目」では、「地域連携論(2単位)」を配置し、地域の異なる利害関係者の連携を促進するためのコーディネータの役割を理解し、組織外との連携を築くための協働するための知識を学修する。</p>
---	---

ターンシップを实践する。「展開科目」では、「地域連携論(2単位)」を配置し、地域の異なる利害関係者の連携を促進するためのコーディネータの役割を理解し、組織外との連携を築き、協働するための知識を学修する。「コミュニティの心理学(2単位)」では、地域社会におけるコミュニティや社会関係資本について社会心理学の観点から学ぶ。

3年次には、「一般・基礎科目」に「キャリアデザイン」を配置し、それまでの実習を中心とした実践活動を踏まえたポートフォリオを作成し、社会に出てからの職業キャリアを具体化する。「職業専門科目(専門教育科目)」の「長期インターンシップ(6単位)」、「長期インターンシップ(6単位)」、「長期インターンシップ(6単位)」では、3か月間の臨地実務実習を行い、デジタルデータの活用と事業の实践に関する実務の高度な職業実践力を身に付ける。また、「事業改善実習(2単位)」、「社会共創実習(2単位)」では、ケーススタディなどを通じて、臨地実務実習での実践経験の定着を図る。

「専門ゼミナール(2単位)」では、「長期インターンシップ」における学修を支援するとともに、「専門ゼミナール(2単位)」では、担当教員の専門分野に応じて、経営専門職としての知識、能力の習得を支援するための演習を行う。

3年次には、「一般・基礎科目」に「キャリアデザイン」を配置し、それまでの実習を中心とした実践活動を踏まえたポートフォリオを作成し、社会に出てからの職業キャリアを具体化する。「職業専門科目(専門教育科目)」の「長期インターンシップ(6単位)」、「長期インターンシップ(6単位)」、「長期インターンシップ(6単位)」では、3か月間の臨地実務実習を行い、事業・業務の支援・推進・改善を担うための高度な職業実践力を身に付ける。また、「統計調査実習(2単位)」では、統計データの収集と分析を通して、地域課題を発見し、その解決方策を具体化するための能力を身に付けるとともに、「事業改善実習(4単位)」では、ケーススタディなどを通じて、臨地実務実習での実践経験の定着を図る。

「専門ゼミナール(2単位)」では、「長期インターンシップ」における学修を支援するとともに、「専門ゼミナール(2単位)」では、担当教員の専門分野に応じて、経営専門職としての知識、能力の習得を支援するための演習を行う。「展開科目」では、「企業の社会的責任とSDGs(2単位)」と「地域とコミュニティの心理学(2単位)」を配置し、地域課題に対応し企業の組織外との連携を築くための協働するための知識と、地

<p>4年次には、「総合科目」に配置する「事業価値創造実習（2単位）」「事業価値創造実習（2単位）」において、企業と連携した実践プロジェクトを行うことにより、真の課題解決力と事業を価値創造するために必要な高度な職業実践力を身に付ける。また、職業専門科目(専門教育科目)に配置する「専門ゼミナール（2単位）」「専門ゼミナール（2単位）」では、経営専門職としての知識、能力の習得を支援するための演習を行いながら、4年間の学びの集大成となる卒業研究を行う。</p> <p>(7) 履修順序の考え方と教養教育の実施方針</p> <p>履修順序(配当年次)の考え方としては、教育課程の編制及び実施の方針(カリキュラムポリシー)を踏まえ、1年次には、職業人としての豊かな人間性や職業倫理の涵養、一般的・汎用的能力、キャリア形成力を養成するため、「一般・基礎科目」の教養教育科目とキャリア教育科目を配置する。「職業専門科目」については、「専門基礎教育科目」の講義科目を中心に配置し、企業経営に関する基礎知識を身に付ける。さらに、「専門教育科目」については、デジタルデータの活用と事業の実践に関する知識技能を身に付けるための講義科目と実習科目を配置する。「展開科目」については、事業さらには企業経営の価値創造に繋がる「地域創生」に関連する科目と、「社会課題」に関連する科目を配置する。</p> <p>2年次には、「一般・基礎科目」の教養教</p>	<p>域社会におけるコミュニティや社会関係資本について社会心理学の観点から学ぶ。</p> <p>4年次には、「総合科目」に配置する「事業推進総合実習（2単位）」「事業推進総合実習（2単位）」において、企業と連携した実践プロジェクトを行うことにより、事業・業務の支援・推進・改善に必要な知識・技能・能力の定着を目指す。また、職業専門科目(専門教育科目)に配置する「専門ゼミナール（2単位）」「専門ゼミナール（2単位）」では、経営専門職としての知識、能力の習得を支援するための演習を行いながら、4年間の学びの集大成となる卒業研究を行う。</p> <p>(7) 履修順序の考え方と教養教育の実施方針</p> <p>履修順序(配当年次)の考え方としては、教育課程の編制及び実施の方針(カリキュラムポリシー)を踏まえ、1年次には、職業人としての豊かな人間性や職業倫理の涵養、一般的・汎用的能力を養成するため、「一般・基礎科目」の教養教育科目とキャリア教育科目を配置する。「職業専門科目」については、「専門基礎教育科目」の講義科目を中心に配置し、経営学に関する学術的な知識を身に付ける。さらに、「専門教育科目」については、データ分析、財務会計・ファイナンス、マーケティング・リサーチに関する基礎的な科目を、「展開科目」については、組織外と連携・協働する力を身に付けるための基礎的な科目を配置する。</p> <p>2年次には、「職業専門科目(専門基礎教育科目)」のうち、業務・事業に関する講義科目と、「職業専門科目(専門教育科目)」の講</p>
--	---

<p>育科目とキャリア教育科目を配置する。さらに、「職業専門科目(専門教育科目)」の講義科目と実習科目を配置し、また、臨地実務実習として8日間の「インターンシップ」を配置する。「展開科目」については、1年次に続き講義科目を配置する。</p> <p>3年次には、「職業専門科目(専門教育科目)」の実習科目を中心に配置する。具体的には、3か月間の臨地実務実習となる「長期インターンシップ」、「長期インターンシップ」、「長期インターンシップ」と「専門ゼミナール」を春学期に配置し、その実践を踏まえたうえで、実践的に学修する「事業改善実習」「社会共創実習」を秋学期に配置する。さらには、実践を踏まえた将来のキャリアを再構築する観点から、「一般・基礎科目」に「キャリアデザイン」を秋学期に配置する。また、「展開科目」については、1.2年次に続き講義科目を配置する。</p> <p>4年次には、「総合科目」の実習科目と職業専門科目(専門教育科目)」の演習科目を中心に配置する。具体的には、「事業価値創造実習」、「事業価値創造実習」、「専門ゼミナール」、「専門ゼミナール」を配置し、実践プロジェクトを通して、事業の価値創造に必要な知識・技能・能力の定着を図るとともに、4年間の学びの集大成となる卒業研究を行う。</p> <p>以上のように、「一般・基礎科目」「職業専門科目」「展開科目」「総合科目」を通じて、理論と実践が往還し、講義科目と実習科目、キャリア教育科目とゼミナールが有機的な繋がりを持ちながら、学年進行に従って段階的かつ系統的な履修が担保された教育課程を編成することによって、企業</p>	<p>義科目を中心に配置する。また、実習科目として、8日間の臨地実務実習を行う「インターンシップ」を配置するとともに、「展開科目」については、社会変化や地域課題に対応した講義科目を配置する。</p> <p>3年次には、「職業専門科目(専門教育科目)」の実習科目を中心に配置する。具体的には、3か月間の臨地実務実習となる「長期インターンシップ」、「長期インターンシップ」、「長期インターンシップ」と「専門ゼミナール」を春学期に配置し、その実践を踏まえたうえで、事業・業務の改善を実践的に学修する「事業改善実習」、さらには、実践を踏まえた将来のキャリアを再構築する観点から、「一般・基礎科目」に「キャリアデザイン」を秋学期に配置する。さらに、「展開科目」については、2年次に続き、社会変化や地域課題に対応した講義科目を配置する。</p> <p>4年次には、「総合科目」の実習科目と職業専門科目(専門教育科目)」の演習科目を中心に配置する。具体的には、「事業推進総合実習」、「事業推進総合実習」、「専門ゼミナール」、「専門ゼミナール」を配置し、実践プロジェクトを通して、事業・業務の支援・推進・改善に必要な知識・技能・能力の定着を図るとともに、4年間の学びの集大成となる卒業研究を行う。</p> <p>以上のように、「一般・基礎科目」「職業専門科目」「展開科目」「総合科目」を通じて、理論と実践が往還し、講義科目と実習科目、キャリア教育科目とゼミナールが有機的な繋がりを持ちながら、学年進行に従って段階的かつ系統的な履修が担保された教育課程を編成することによって、経営</p>
---	---

<p>経営に関する知識と経営専門職人材としての高度な職業実践力を備えた人材を養成することが可能となる。</p> <p>29 ページ</p> <p>(7) 履修順序の考え方と教養教育の実施方針</p> <p>履修順序(配当年次)の考え方としては、教育課程の編制及び実施の方針(カリキュラムポリシー)を踏まえ、1年次には、職業人としての豊かな人間性や職業倫理の涵養、一般的・汎用的能力、キャリア形成力を養成するため、「一般・基礎科目」の教養教育科目とキャリア教育科目を配置する。「職業専門科目」については、「専門基礎教育科目」の講義科目を中心に配置し、企業経営に関する基礎知識を身に付ける。さらに、「専門教育科目」については、デジタルデータの活用と事業の実践に関する知識技能を身に付けるための講義科目と実習科目を配置する。「展開科目」については、事業さらには企業経営の価値創造に繋がる「地域創生」に関連する科目と、「社会課題」に関連する科目を配置する。</p> <p>2年次には、「一般・基礎科目」の教養教育科目とキャリア教育科目を配置する。さらに、「職業専門科目(専門教育科目)」の講義科目と実習科目を配置し、また、臨地実務実習として8日間の「インターンシップ」を配置する。「展開科目」については、1年次に続き講義科目を配置する。</p> <p>3年次には、「職業専門科目(専門教育科目)」の実習科目を中心に配置する。具体的には、3か月間の臨地実務実習となる「長期</p>	<p>に関する学術的知識と経営専門職人材としての優れた専門技能・技術と備えた人材を養成することが可能となる。</p> <p>27 ページ</p> <p>(7) 履修順序の考え方と教養教育の実施方針</p> <p>履修順序(配当年次)の考え方としては、教育課程の編制及び実施の方針(カリキュラムポリシー)を踏まえ、1年次には、職業人としての豊かな人間性や職業倫理の涵養、一般的・汎用的能力を養成するため、「一般・基礎科目」の教養教育科目とキャリア教育科目を配置する。「職業専門科目」については、「専門基礎教育科目」の講義科目を中心に配置し、経営学に関する学術的な知識を身に付ける。さらに、「専門教育科目」については、データ分析、財務会計・ファイナンス、マーケティング・リサーチに関する基礎的な科目を、「展開科目」については、組織外と連携・協働する力を身に付けるための基礎的な科目を配置する。</p> <p>2年次には、「職業専門科目(専門基礎教育科目)」のうち、業務・事業に関する講義科目と、「職業専門科目(専門教育科目)」の講義科目を中心に配置する。また、実習科目として、8日間の臨地実務実習を行う「インターンシップ」を配置するとともに、「展開科目」については、社会変化や地域課題に対応した講義科目を配置する。</p> <p>3年次には、「職業専門科目(専門教育科目)」の実習科目を中心に配置する。具体的には、3か月間の臨地実務実習となる「長期</p>
--	---

インターンシップ 」、「長期インターンシップ 」、「長期インターンシップ 」と「専門ゼミナール 」を春学期に配置し、その実践を踏まえたうえで、実践的に学修する「事業改善実習 」、「社会共創実習 」を秋学期に配置する。さらには、実践を踏まえた将来のキャリアを再構築する観点から、「一般・基礎科目」に「キャリアデザイン 」を秋学期に配置する。また、「展開科目」については、1.2年次に続き講義科目を配置する。

4年次には、「総合科目」の実習科目と職業専門科目(専門教育科目)の演習科目を中心に配置する。具体的には、「事業価値創造実習 」、「事業価値創造実習 」、「専門ゼミナール 」、「専門ゼミナール 」を配置し、実践プロジェクトを通して、事業の価値創造に必要な知識・技能・能力の定着を図るとともに、4年間の学びの集大成となる卒業研究を行う。

以上のように、「一般・基礎科目」「職業専門科目」「展開科目」「総合科目」を通じて、理論と実践が往還し、講義科目と実習科目、キャリア教育科目とゼミナールが有機的な繋がりを持ちながら、学年進行に従って段階的かつ系統的な履修が担保された教育課程を編成することによって、企業経営に関する知識と経営専門職人材としての高度な職業実践力を備えた人材を養成することが可能となる。

なお、教養教育の実施方針については、教養教育を担当する専任教員と連携して方針の作成と運用を行う。教育課程編成上の具体的な工夫としては、人文科学、社会科学、自然科学の各分野を幅広く学修する

インターンシップ 」、「長期インターンシップ 」、「長期インターンシップ 」と「専門ゼミナール 」を春学期に配置し、その実践を踏まえたうえで、事業・業務の改善を実践的に学修する「事業改善実習 」、さらには、実践を踏まえた将来のキャリアを再構築する観点から、「一般・基礎科目」に「キャリアデザイン 」を秋学期に配置する。さらに、「展開科目」については、2年次に続き、社会変化や地域課題に対応した講義科目を配置する。

4年次には、「総合科目」の実習科目と職業専門科目(専門教育科目)の演習科目を中心に配置する。具体的には、「事業推進総合実習 」、「事業推進総合実習 」、「専門ゼミナール 」、「専門ゼミナール 」を配置し、実践プロジェクトを通して、事業・業務の支援・推進・改善に必要な知識・技能・能力の定着を図るとともに、4年間の学びの集大成となる卒業研究を行う。

以上のように、「一般・基礎科目」「職業専門科目」「展開科目」「総合科目」を通じて、理論と実践が往還し、講義科目と実習科目、キャリア教育科目とゼミナールが有機的な繋がりを持ちながら、学年進行に従って段階的かつ系統的な履修が担保された教育課程を編成することによって、経営に関する学術的知識と経営専門職人材としての優れた専門技能・技術と備えた人材を養成することが可能となる。

なお、教養教育の実施方針については、教養教育を担当する専任教員と連携して方針の作成と運用を行う。教育課程編成上の具体的な工夫としては、人文科学、社会科学、自然科学の各分野を幅広く学修する

<p>ための科目配置に加えて、職業教育の基礎教養として、語学に関するコミュニケーション分野の科目群やキャリア教育分野の科目群を配置している点にある。</p>	<p>ための科目配置に加えて、職業教育の基礎教養として、語学に関するコミュニケーション分野の科目群やキャリア教育分野の科目群を配置している点にある。</p>
<p>32ページ</p>	<p>31ページ</p>
<p>(4) 教育上主要と認める授業科目等の教員配置について</p>	<p>(4) 教育上主要と認める授業科目等の教員配置について</p>
<p>教育上主要と認める科目は、職業専門科目、展開科目に位置付ける必修科目である。これらの授業科目を担当する専任教員は、「教育上主要と認める授業科目と担当教員一覧(資料32)」に示すとおりであり、いずれの科目も教授又は准教授が担当することで、教育課程の内外を通じた責任ある教育体制を整える。専任教員の実質的な授業負担は、年間 14 コマ(28 単位)の授業時間数を基準とし、この基準を超える場合は、4 クラス程度の開講を予定している基礎ゼミナールの担当を調整することなどを通じて、教員間の負担の公平性に配慮する。</p>	<p>教育上主要と認める科目は、職業専門科目、展開科目に位置付ける必修科目である。これらの授業科目を担当する専任教員は、「教育上主要と認める授業科目と担当教員一覧(資料26)」に示すとおりであり、いずれの科目も教授又は准教授が担当することで、教育課程の内外を通じた責任ある教育体制を整える。専任教員の実質的な授業負担は、年間 14 コマの授業時間数を基準とし、この基準を超える場合は、4 クラス程度の開講を予定している基礎ゼミナールの担当を調整することなどを通じて、教員間の負担の公平性に配慮する。</p>
<p>実習のうち、「長期インターンシップ(18 単位)」を担当する教員の形式的な科目負担は多くなるが、例えば、「長期インターンシップ」の事前・事後指導、巡回指導は2名の教員が中心となるものの、5名の教員が分担して実施することで1人当たりの負担は単位数とは比例せず、すべての専任教員の実質的な科目負担は、年間 14 コマ以内となる。臨地実務実習のうち、長期インターンシップを中心的に担当する2名の教員については、実習の実質的な科目負担は、週当たり3コマ(6単位)とする。また、</p>	<p>実習のうち、「長期インターンシップ(18 単位)」や「事業改善実習(4 単位)」を担当する教員の形式的な科目負担は多くなるが、例えば、「長期インターンシップ」の事前・事後指導、巡回指導は2名の教員が中心となるものの、5名の教員が分担して実施することで1人当たりの負担は単位数とは比例せず、すべての専任教員の実質的な科目負担は、年間 14 コマ以内となる。</p> <p>なお、「一般・基礎科目」の選択科目についても、既設学科の専任教員が兼担することで、教育の質保証に向けて教員間の相互</p>

<p>長期インターンシップをサポートする専任教員3名を配置(週当たり1コマ(2単位)の負担)する。5名の教員で週当たり延べ9コマ(18単位)の指導時間を確保し、受入先への十分なフォローと学生への適切な指導を可能とする指導体制となっている。また、2年次の夏休みに実施する8日間のインターンシップの科目負担については、1コマ(2単位)とし、2名の教員が実習期間中、延べ2コマ(4単位)の指導時間を確保し、集中的な指導を行う。なお、「一般・基礎科目」の選択科目についても、既設学科の専任教員が兼担することで、教育の質保証に向けて教員間の相互連携が可能な教員配置を行う。</p> <p>また、新学科の教員組織の研究分野は、経営学分野における地域企業を対象としたケースメソッドの研究が中心となる。研究体制としては、経営学、経済学、情報学、心理学の分野の教員によって構成し、主にデジタルデータ分析、事業開発、事業調査、事業計画策定、事業価値算定、事業共創など、企業経営実務に関連し、事業に関する価値創造に向けた実証的な研究を推進する。</p> <p>34 ページ</p> <p>また、具体的な教育方法は、以下のとおりである。</p> <p>学修ポートフォリオの作成</p> <p>1年次から必修科目として配置するゼミナールでは、セメスターごとに学修ポートフォリオを作成し、学修の成果と今後の目標設定を行うとともに、その書き方についてはキャリアデザインの講義で習得する。学修ポートフォリ</p>	<p>連携が可能な教員配置を行う。</p> <p>また、新学科の教員組織の研究分野は、経営学分野における地域企業を対象としたケースメソッドの研究が中心となる。研究体制としては、経営学、経済学、心理学の分野の教員によって構成し、主にデータ分析、財務会計・ファイナンス、マーケティング・リサーチの観点から、事業・業務の支援・推進・改善に関する実証的な研究を推進する。</p> <p>32 ページ</p> <p>また、具体的な教育方法は、以下のとおりである。</p> <p>アクティブラーニングの積極的な導入</p> <p>「一般・基礎科目」の講義科目では、職業人としての一般的・汎用的能力を養成するために、レポート作成やグループワーク等を積極的に導入することで、職業人としての基礎教養等に関する知識の習得と合わせて、社会人</p>
--	---

<p>オでは、学修記録と、学修成果の振り返り、自己の今後の目標設定に関する記録をセメスターごとに4年間作成し、学修成果の可視化を図る。</p> <p>シラバスとオフィスアワーの活用 講義科目については、シラバスを活用して、講義の到達目標や学習成果などをあらかじめ提示し、教科書・参考書を活用するとともに、オフィスアワーの設定を通じて学習支援体制を整える。</p> <p>発表会の開催 実習・臨地実務実習・総合科目については、学修の成果を振り返り、知識・技能を定着させ、さらに将来の学修課題を認識させるために、発表会を実施し、産業界とも連携して、教育効果を高める工夫を施す。</p> <p>PBLの実施 実習を中心としてグループによる少人数のディスカッションやグループワークなどのPBLを実施し、学生自らが主体的に学ぶ力を高める。</p> <p>また、上記の教育方法を通じて、学習成果は以下のように明確化する。</p> <p>成績評価 授業の成績評価の基準等をシラバスに明示し、一般・基礎科目、職業専門科目の専門基礎教育科目・専門教育科目、展開科目の講義科目は原則としてレポート試験とし、職業専門科目の実習科目、臨地実務実習、総合科目は、原則としてレポート試験及び発表（プレゼンテーション）を中心に行う。</p> <p>ワークブックに基づく評価 臨地実務実習については、上記の成</p>	<p>基礎力（前に踏み出す力、考え抜く力、チームで働く力）の育成に取り組む。また、「職業専門科目」及び「展開科目」の講義科目では、学生の主体的な学びを支援するために、課題学習やグループディスカッションなどのアクティブラーニングを積極的に導入する。</p> <p>課題解決型学習(PBL)の実施 「職業専門科目」の臨地実務実習では、講義科目で学んだ知識を活用して、受入れ先の企業や業界が直面する課題をテーマに、その解決方法を考え、提案する課題解決型学習を実施する。</p> <p>企業と連携したプロジェクト学習の実施 「総合科目」の実習科目では、「職業専門科目」や「展開科目」の講義科目や実習科目で身に付けた知識や能力を活用して、事業・業務の支援・推進・改善に必要な知識・技能・能力の定着化を図るために、企業と連携したプロジェクト学習を実施する。</p>
--	--

<p>績評価に当たり、ワークブックを用いて外部評価、教員評価・自己評価を含めた総合評価とする。</p> <p>GPAの活用</p> <p>各授業の成績評価をもとに単位あたりの成績評価の平均値を示す総合成績評価GPA (Grade Point Average)を算出し、履修指導等に活用する。</p> <p>発表会の活用</p> <p>セメスターごとに、各学年の学習成果を共有する発表会を開催し、産業界とも連携して、成果や課題を共有しあいながら、学習効果を高め合う工夫をする。4年間の学習成果の評価については、「事業価値創造実習」「専門ゼミナール」で発表機会を設け、最終成果は複数教員で審査する。</p> <p>(2) 配当年次</p> <p>授業の配当年次については、1年次には「一般・基礎科目」及び「職業専門科目（専門基礎教育科目・専門教育科目）」「展開科目」の科目群、2年次には「職業専門科目（専門教育科目）」「展開科目」の講義科目群を配置する。また、3年次以降は、講義科目で身に付けた企業経営に関する知識と、デジタルデータの活用と事業に関する知識技能を応用し、高度な職業実践力を身につけるための臨地実務実習「職業専門科目（専門教育科目）」「展開科目」「総合科目」の演習科目群を中心に配置する。</p> <p>(3) 履修指導</p> <p>新学科では、学科の教育目的、教育目</p>	<p>(2) 配当年次</p> <p>授業の配当年次については、1年次には「一般・基礎科目」及び「職業専門科目（専門基礎教育科目）」の科目群、2年次には「職業専門科目（専門教育科目）」「展開科目」の講義科目群を配置する。また、3年次以降は、講義科目で身に付けた財務会計・ファイナンス業務、マーケティング・リサーチ業務の実践的な職業能力を養成する臨地実務実習、さらには、職務遂行能力、協働する力を養成する「職業専門科目（専門教育科目）」「展開科目」の演習科目群を中心に配置する。</p> <p>(3) 履修指導</p> <p>新学科では、学科の教育目的、教育目</p>
---	---

標が十分反映されるように、3つのポリシーを履修要覧等で明示するとともに、1年次から4年次にわたって必修科目として配置する。履修モデル(資料33)としては、**デジタルデータの活用と事業の実践に関する実践的な知識技能を習得するためのモデル**を提示する。

37 ページ

履修方法

「一般・基礎科目」については、教養教育や職業人としての一般的・汎用的能力の重要性に鑑み、30科目(54単位)を配置している。このうち、教養教育科目から合計4単位以上、コミュニケーション、キャリア教育科目の分野から合計8単位以上(必修科目6単位を含む)、ゼミナール8単位(すべて必修)、合計20単位以上を卒業要件とする。なお、必修科目は、「キャリアデザイン」「キャリアデザイン」「キャリアデザイン」「基礎ゼミナール」「基礎ゼミナール」「基礎ゼミナール」「基礎ゼミナール」の7科目(14単位)である。

「職業専門科目」については、44科目(100単位)を配置しているが、必修科目として配置する「経営学総論」「簿記」「統計学基礎」「経営管理論」「ファイナンス」「統計処理とデータマイニング(定量)」「ビジネス情報処理実習」「データベース実習」「デジタルデータ活用」「データサイエンス実習」「統計調査実習」「事業概論」「事業データ概論」「共

標が十分反映されるように、3つのポリシーを履修要覧等で明示するとともに、1年次から4年次にわたって必修科目として配置する。履修モデル(資料27)としては、データ分析を基礎に主にファイナンス・財務会計に関する知識、技能技術を習得するモデルと、データ分析を基礎に主にマーケティング・リサーチに関する知識・技能技術を習得するモデルの2種類を提示する。

34 ページ

履修方法

「一般・基礎科目」については、教養教育や職業人としての一般的・汎用的能力の重要性に鑑み、30科目(54単位)を配置している。このうち、教養教育科目から合計4単位以上、コミュニケーション、キャリア教育科目の分野から合計8単位以上(必修科目6単位を含む)、ゼミナール8単位(すべて必修)、合計20単位以上を卒業要件とする。なお、必修科目は、「キャリアデザイン」「キャリアデザイン」「基礎ゼミナール」「基礎ゼミナール」「基礎ゼミナール」「基礎ゼミナール」の7科目(14単位)である。

「職業専門科目」については、45科目(104単位)を配置しているが、必修科目として配置する「経営学総論」「簿記基礎」「企業調査実習」「プロジェクト実習」「事業概論」「業務概論」「事業の推進」「業務の推進」「統計学基礎」「統計処理とデータマイニング(定量)」「ビジネス情報処理実習」「データベース実習」「データサイエンス実習」「統

<p>創・フューチャーセンター」「企業調査実習」「事業計画と資金調達」「プロジェクト実習」「事業の調査と分析」「事業共創」「事業改善実習」「社会共創実習」「専門ゼミナール」「専門ゼミナール」「専門ゼミナール」「専門ゼミナール」「インターンシップ」「長期インターンシップ」「長期インターンシップ」「長期インターンシップ」の29科目（70単位）を含め、合計80単位以上を卒業要件とする。</p> <p>なお、実際の実務の場面では、履修モデルに対応した知識・能力が幅広く求められるケースも多いことから、職業専門科目に配置する専門ゼミナールでは、個々の学生の、企業経営に関する理解や、デジタルデータの知識技能や、事業の実践の知識の習得状況に応じて、担当教員が履修モデル以外の科目履修を含めた履修指導を行う。</p> <p>「展開科目」については、13科目（26単位）を配置しているが、豊かな創造力を養成し、地域創生や社会課題に対応し事業の価値創造に向けて、必修科目として配置する「地域文化とまちづくり」「観光地域開発」「地域連携論」「コミュニティ心理学」の4科目（8単位）を含め、20単位以上を卒業要件とする。</p> <p>「総合科目」については、経営専門職としての知識、能力の定着を図るため、「事業価値創造実習」「事業価値創造実習」の2科目（4単位）を必修科目として配置し、合計4単位を卒業要件とする。</p>	<p>計調査実習」「商業簿記（基礎）」「財務会計」「ファイナンス（財務）」「経営戦略」「マーケティング」「流通論」「専門ゼミナール」「専門ゼミナール」「専門ゼミナール」「専門ゼミナール」「事業・業務の調査と分析」「事業改善実習」「インターンシップ」「長期インターンシップ」「長期インターンシップ」の28科目（74単位）を含め、合計80単位以上を卒業要件とする。また、将来のキャリア設計に応じて専門性を高めていくことができるよう、履修モデルに沿って選択可能な講義科目は、以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ）データ分析 「統計処理とデータマイニング（定性）」 ）財務会計・ファイナンス 「商業簿記（上級）」「工業簿記」「租税法」「原価計算」「管理会計」「ファイナンス（投資）」 ）マーケティング・リサーチ 「消費者マーケティング」「国際マーケティング」「サービスマネジメント」「経営戦略」 <p>なお、実際の実務の場面では、履修モデルに対応した知識・能力が幅広く求められるケースも多いことから、職業専門科目に配置する専門ゼミナールでは、個々の学生の学修状況や将来の具体的な進路に応じて、担当教員が履修モデル以外の科目履修を含めた履修指導を行う。</p> <p>「展開科目」については、12科目（24単位）を配置しているが、事業・業務の創造的な展開を図るために、社会変化や</p>
---	---

<p>46 ページ</p> <p>(1) 実習科目</p> <p>新学科では、8日間の臨地実務実習を行う「インターンシップ(2単位)」を2年次の春学期(夏季休暇)に、3か月間の臨地実務実習を構成する「長期インターンシップ(6単位)」「長期インターンシップ(6単位)」「長期インターンシップ(6単位)」を3年次の春学期に配置する。</p> <p>また、実習科目として、1年次秋学期に「ビジネス情報処理実習(2単位)」、2年次春学期に「データベース実習(2単位)」「企業調査実習(2単位)」、2年次秋学期に「データサイエンス実習(2単位)」「統計調査実習(2単位)」「プロジェクト実習(2単位)」を配置する。さらに、「長期インターンシップ」終了後の3年次秋学期に「事業改善実習(2単位)」「社会共創実習(2単位)」を配置し、4年</p>	<p>地域課題に対応し、組織外との連携を築くための協働する力を養成するため、必修科目として配置する「地域連携とフューチャーセンター」「地域連携論」「企業の社会的責任とSDGs」「地域とコミュニティの心理学」の4科目(8単位)を含め、20単位以上を卒業要件とする。</p> <p>「総合科目」については、経営専門職としての知識、能力の定着を図るため、「事業推進総合実習」「事業推進総合実習」の2科目(4単位)を必修科目として配置し、合計4単位を卒業要件とする。</p> <p>43 ページ</p> <p>(1) 実習科目</p> <p>新学科では、8日間の臨地実務実習を行う「インターンシップ(2単位)」を2年次の春学期(夏季休暇)に、3か月間の臨地実務実習を構成する「長期インターンシップ(6単位)」「長期インターンシップ(6単位)」「長期インターンシップ(6単位)」を3年次の春学期に配置する。</p> <p>また、実習科目として、1年次春学期に「企業調査実習(2単位)」1年次秋学期に「プロジェクト実習(2単位)」「ビジネス情報処理実習(2単位)」、2年次春学期に「データベース実習(2単位)」、2年次秋学期に「データサイエンス実習(2単位)」を配置する。また、「長期インターンシップ」終了後の3年次秋学期に「統計調査実習(2単位)」「事業改善実習(4単位)」を配置し、4年次には「事業</p>
---	--

<p>次には「事業価値創造実習（2単位）」・「事業価値創造実習（2単位）」を配置する。</p> <p>(2) 実習の目的</p> <p>実習科目は、デジタルデータ活用に関する実習、事業実践に関する実習、臨地実務実習に分類される。</p> <p>デジタルデータ活用に関する実習としては、「ビジネス情報処理実習」「データベース実習」「データサイエンス実習」「統計調査実習」の4科目を配置している。また、事業実践に関する実習としては、「企業調査実習」「プロジェクト実習」「事業改善実習」「社会共創実習」「事業価値創造実習」「事業価値創造実習」の6科目を、さらに臨地実務実習としては、「インターンシップ」「長期インターンシップ」「長期インターンシップ」「長期インターンシップ」の4科目を配置している。</p> <p>デジタルデータ活用に関する実習 「ビジネス情報処理実習」「データベース実習」「データサイエンス実習」の3科目を1年次から2年次にかけて段階的に配置し、データの収集・加工・分析に関する基礎となる技能技術を習得する。「統計調査実習」では、統計調査データを活用し、課題解決にアプローチするための実践的能力を養成する。</p>	<p>推進総合実習（2単位）」・「事業推進総合実習（2単位）」を配置する。</p> <p>(2) 実習の目的</p> <p>実習科目は、データ分析に関する実習、事業・業務に関する実習、臨地実務実習に分類される。</p> <p>データ分析に関する実習としては、「ビジネス情報処理実習」「データベース実習」「データサイエンス実習」「統計調査実習」の4科目を配置している。また、事業・業務に関する実習としては、「企業調査実習」「プロジェクト実習」「事業改善実習」「事業推進総合実習」「事業推進総合実習」の5科目を、さらに臨地実務実習としては、「インターンシップ」「長期インターンシップ」「長期インターンシップ」「長期インターンシップ」の4科目を配置している。</p> <p>データ分析に関する実習 「ビジネス情報処理実習」「データベース実習」「データサイエンス実習」の3科目を1年次から2年次にかけて段階的に配置し、データの収集・加工・分析に関する基礎となる技能技術を習得する。また、3年次に配置する「統計調査実習」では、職業専門科目に位置付ける「財務会計・ファイナンス」「マーケティング・リサーチ」の講義科目での学修を踏まえ、統計調査データを活用し、課題解決にアプローチするための実践的能力を養成する。</p>
--	--

<p>事業実践に関する実習</p> <p>企業経営の実態把握のために、2年次に「企業調査実習」「プロジェクト実習」の2科目を実習科目として配置し、企業や工場の現地調査や実務担当者に対するヒアリング調査を実施したうえで、PBLの方法を用いて事業・業務に関する基礎を理解する。その後の実習・臨地実務実習の基礎学習の役割を果たす。</p> <p>また、「長期インターンシップ」後の3年次秋学期に配置する「事業改善実習」「社会共創実習」では、事業の価値創造に向けた事業改善や事業共創に関する知識技能を身に付けるために、ケーススタディやゲストスピーカーによる話題提供などを通じて、実践的理解を深めるとともに、4年次に総合科目として配置する「事業価値創造実習」「事業価値創造実習」では、企業と連携した実践プロジェクトを通じて、事業の価値創造に向けた高度な職業実践力を養成する。</p> <p>臨地実務実習</p> <p>臨地実務実習として位置付ける「インターンシップ」「長期インターンシップ」「長期インターンシップ」「長期インターンシップ」では、職業専門科目の履修を通じて身に付ける知識、能力を応用し、企業経営の知識を基盤とし、デジタルデータの活用と事業実践に関する高度な職業実践力を養成する。</p> <p>2年次の春学期（夏休み）に8日間の臨地実務実習を行う「インターンシップ」では、企業が直面する事業課題に対する理解を深める。また、3年次春学期に3か月間の臨地実</p>	<p>事業・業務に関する実習</p> <p>製造業やサービス業を中心とする企業の実態把握のために、1年次から「企業調査実習」「プロジェクト実習」の2科目を実習科目として配置し、企業や工場の現地調査や実務担当者に対するヒアリング調査を実施したうえで、PBLの方法を用いて事業・業務に関する基礎を理解する。今後の実習・臨地実務実習の基礎学習の役割を果たす。</p> <p>また、「長期インターンシップ」後の3年次春学期に配置する「事業改善実習」では、事業・業務の支援・推進・改善に関する知識と、実習を通じた経験を踏まえ、ケーススタディやゲストスピーカーによる話題提供などを通じて、事業改善に対する実践的理解を深めるとともに、4年次に総合科目として配置する「事業推進総合実習」「事業推進総合実習」では、企業と連携した実践プロジェクトを通じて、事業・業務の支援・推進・改善に必要な知識・技能・能力の定着を図る。</p> <p>臨地実務実習</p> <p>臨地実務実習として位置付ける「インターンシップ」「長期インターンシップ」「長期インターンシップ」「長期インターンシップ」では、職業専門科目の履修を通じて身に付ける知識、能力を応用し、事業・業務の支援・推進・改善を担うための高度な職業実践力を養成する。</p> <p>2年次の春学期（夏休み）に8日間の臨地実務実習を行う「インターンシップ」では、企業が実施している事業やこれを構成する業務の実態や課題に対する理解を深める。また、3年次春学期に3か月間の臨地実</p>
--	---

<p>実務実習を構成する「長期インターンシップ」「長期インターンシップ」「長期インターンシップ」では、職業専門科目の履修を通じて身に付ける知識、能力を応用し、事業の実態把握、課題発見、課題解決を通じて、デジタルデータの活用と事業の実践に関する知識技能を実践的に応用することで、高度な職業実践力を養成する。なお、長期インターンシップは、原則として3～5名程度のグループで、3か月間の臨地実務実習に参加する。グループの編成については、学生の希望や適性、技術技能と、受入れ先企業が実施可能な実習プログラムを踏まえて大学側がマッチングを行う。</p>	<p>実務実習を構成する「長期インターンシップ」「長期インターンシップ」「長期インターンシップ」では、職業専門科目の履修を通じて身に付ける知識、能力を応用し、事業・業務の支援・推進・改善を担うための高度な職業実践力を養成する。具体的には、経営に関する学術的知識と「データ分析」、「財務会計・ファイナンス」、「マーケティング・リサーチ」に関する知識、さらには、データ分析に関する実習と事業・業務に関する実習で身に付けた知識、技能技術を活用した高度な職業実践力を養成する。なお、長期インターンシップは、原則として3～5名程度のグループで、3か月間の臨地実務実習に参加する。グループの編成については、学生の希望や適性、技術技能と、受入れ先企業が実施可能な実習プログラムを踏まえて大学側がマッチングを行う。実習プログラムは、履修モデルを踏まえ、「データ分析」、「財務会計・ファイナンス」、「データ分析」、「マーケティング・リサーチ」の実習を組み合わせたものとなる。</p>
---	--

添付資料

- ・ 3-1 経営専門職学科の教育課程と特徴
- ・ 3-2 カリキュラムマップ
- ・ 3-3 教育課程の概要

(是正事項) 現代ビジネス学部 経営専門職学科

4 <展開科目の適正性が不正確>

展開科目について、一般の大学における応用的な学問領域を教授する科目に類似しており、当該職業分野に関連する他分野における応用的な能力を習得し、専攻分野における創造的な役割を担うための能力を展開させるための科目に合致するものであるか疑義がある。このため、専門職学科の特性を踏まえ、配置されている展開科目の適正性について、明確に説明すること。

(対応)

審査意見 4 を踏まえ、展開科目については、審査意見 1 に対応して見直した職業専門科目に関連する隣接他分野の領域として、「地域創生」、「社会課題」に関する知識を修得することにより、企業経営や社会の変化に対応し事業の価値創造に繋げていくための豊かな創造力と応用力を養成する科目を配置する。

<展開科目の見直し>

展開科目では、企業経営の知識を基盤とした「デジタルデータの活用」と「事業の実践」に関する実務の隣接他分野の応用的な知識・能力を習得する。

具体的には、事業さらには企業経営の価値創造に繋がり、職業専門科目の隣接他分野としての「地域創生」に関連する科目と、「社会課題」に関連する科目を配置する。そのことにより、社会の変化に対応し事業の価値創造に繋げていくための豊かな創造力や応用力を養成する(資料 4-1)。

「地域創生」、「社会課題」に関する知識は、企業経営に隣接し、「デジタルデータの活用」や「事業の実践」に付加価値を与える。つまり、本学科で養成した人材が企業に入社し、経営専門職として事業を担う際、展開科目の知識が地域や社会との連携、共創を促し、新たなものやサービスを生み出す価値創造に繋がるのが期待できる。

<展開科目の配置>

展開科目は、1 年次から 3 年次に合計 13 科目配置する。このうち、4 科目を必修科目とし、残り 9 科目中 6 科目を選択科目とする。必修科目については、地域創生や社会課題に対応し、事業さらには企業経営の価値創造に繋がり、職業専門科目の隣接他分野の豊かな創造力の基礎を養成する科目として、事業を取り巻く地域、社会の連携関係を学ぶ「地域連携論」、「コミュニティ心理学」、さらには地域創生の主要課題を学ぶ「地域文化とまちづくり」、「観光地域開発」を配置する。

「地域創生」に関連する科目：7 科目

「地域創生」に関連する科目としては、以下のとおり、事業を取り巻く地域、社会の連携

関係を学ぶ科目群、地域創生に関する政策課題を学ぶ科目群を配置する。

「地域文化とまちづくり(1セメスター)(必修)」、「観光地域開発(2セメスター)(必修)」、「地域スポーツコミッション(2セメスター)」、「モラルと共感の心理学(2セメスター)」、「地域連携論(3セメスター)(必修)」、「地域公共政策(3セメスター)」、「コミュニティ心理学(4セメスター)(必修)」

「社会課題」に関連する科目：6科目

「社会課題」に関連する科目としては、以下のとおり、「働き方」、「女性活躍」、「人材育成」、「長寿社会(余暇・健康)」、「共生社会(福祉)」、「持続可能社会(生物多様性と気候変動)」の科目を配置する。

「ダイバーシティと女性活躍(1セメスター)」、「ワークライフバランスとワーケーション(3セメスター)」、「共生社会福祉(4セメスター)」、「ヘルスケアマネジメント(4セメスター)」、「環境生態学(6セメスター)」、「人材育成と組織開発(6セメスター)」

(新旧対照表)設置の趣旨等を記載した書類(14~28ページ)

新	旧
<p>14ページ</p> <p>教育課程 (中略)14行目まで</p> <p>さらに、「展開科目」では、社会の変化に対応し、事業の改善や価値創造を担うための創造力、対応力を養成する。「総合科目」では、事業の改善や価値創造に必要な知識・技能・能力の定着を図る。</p>	<p>13ページ</p> <p>教育課程 (中略)13ページ5行目まで</p> <p>さらに、「展開科目」では、社会の変化に対応し、事業・業務の創造的な展開を図るために、組織外との連携を築くための協働する力を養成する。「総合科目」では、事業・業務の支援・推進・改善に必要な知識・技能・能力の定着を図る。</p>
<p>17ページ</p> <p>CP6 展開科目では、社会の変化に対応し、事業の実践に隣接する応用力を養成するために、以下のような教育内容で構成する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業経営の知識を基盤とした「デジタルデータの活用」と「事業の実践」に関する実務の隣接他分野の応用的な知識として、地域創生と社会課題に関する知識を修得する 	<p>15ページ</p> <p>CP4 展開科目では、IoTやコミュニティビジネスなどの社会変化や地域課題に対応し、企業や組織の外部と連携、協働する力を養成する</p>

<p>・事業の価値創造に向けて、企業経営や社会の変化に対応し、事業の価値創造に繋がっていくための豊かな創造力と応用力を修得する</p> <p>20ページ</p> <p>）展開科目 企業経営の知識を基盤としたデジタルデータの活用と事業の実践に関する実務の隣接他分野の応用的な知識・能力を習得する。具体的には、事業さらには企業経営の価値創造に繋がる「地域創生」に関連する科目と、「社会課題」に関連する科目を配置する。そのことにより、社会の変化に対応し事業の価値創造に繋がっていくための豊かな創造力や応用力を養成する。</p> <p>「地域創生」に関連する科目としては、事業を取り巻く地域、社会の連携関係を学ぶ科目群、地域創生に関する政策課題を学ぶ科目群を配置する。「社会課題」に関連する科目としては、「働き方」「女性活躍」「人材育成」「長寿社会（余暇・健康）」「共生社会（福祉）」「持続可能社会（環境生態学）」の科目群を配置する。</p> <p>）総合科目 4年次に「事業価値創造実習 ・ 」を配置する。この科目では、「一般・基礎科目」、「職業専門科目」、「展開科目」の履修を踏まえ、企業と連携した実践プロジェクトを通じて、真の課題解決力と、事業を価値創造するために必要とされる高度な職業実践力を身につける。</p>	<p>18ページ</p> <p>）展開科目 事業・業務の創造的な展開を図るために、IoTやコミュニティビジネスなどの社会変化や地域課題に対応し、組織外との連携を築くための協働する力を養成する。</p> <p>「外部連携」「地域連携」をキーワードとして、必修科目には地域連携の在り方や、連携を促進するためのワークショップやグループワークの手法を学び実践し、組織外との連携や社会的価値の実現に向けた取組について学修する。さらに、社会変化や地域課題に対応するために、IoT、ダイバーシティ、働き方、ソーシャルイノベーション、コミュニティビジネスなど、企業や組織で事業・業務の効果的な推進や改善を目指すうえで、将来にわたって必要になる職業専門科目の隣接領域の科目群を配置する。さらには、「外部連携」「地域連携」の基礎となる対人関係を築くための原理として、心理学に関する応用科目を配置する。</p> <p>）総合科目 4年次に「事業推進総合実習 ・ 」を配置する。この科目では、「一般・基礎科目」、「職業専門科目」、「展開科目」の履修を踏まえ、グループワークにより、企業と連携した実践プロジェクト学習に取り組む。</p> <p>学生は、職業専門科目の履修により、経営に関する学術的知識を習得したうえで、</p>
--	--

<p>学生は、職業専門科目の履修により、企業経営の知識を基盤に、実習による企業での事業の実践を通じて、デジタルデータの分析の知識技能と、事業の実践に関する知識を修得している。さらに展開科目の履修により、社会の変化に対応し、事業の価値創造に繋げていくための豊かな創造力と応用力を身に付けている。これらの知識技能・能力について、総合科目での実践により、経営専門職人材として、事業の価値創造に貢献するための職業実践力を定着させる。</p> <p>(中略) 24 ページ 17 行目まで</p> <p>CP6 の展開科目では、地域創生と社会課題に関する知識を学び、これらを応用して事業の価値創造に繋げていくための豊かな創造力と応用力を養成する。</p> <p>24ページ</p> <p>展開科目</p> <p>企業経営の知識を基盤とした「デジタルデータの活用」と「事業の実践」に関する実務の隣接他分野の応用的な知識・能力を習得するために、事業さらには企業経営の価値創造に繋がる「<u>地域創生</u>」に関連する科目と、「<u>社会課題</u>」に関連する科目を配置する。そのことにより、<u>社会の変化に対応し事業の価値創造に繋げていくための豊かな創造力や応用力を養成する(資料28)</u>。</p> <p>具体的には、「地域創生」に関連する科目としては、事業を取り巻く地域、社会の連携関係を学ぶ科目群、地域創生に関する政策課題を学ぶ科目群を配置する。</p> <p>「地域文化とまちづくり(1セメスター)(必修)」、「観光地域開発(2セメスター)(必修)」、「地域スポーツコミッション</p>	<p>実習による社会実践を通じて、データの収集・加工・分析に関する技能技術と、財務会計・ファイナンス業務やマーケティング・リサーチ業務に関する実践的知識と能力を学修している。さらに展開科目の履修により、社会変化や地域課題に対応し、事業・業務の創造的な展開を図るために組織外と連携を築くための協働する力を身に付けている。これらの知識・技能・能力については、実践プロジェクト学習を通してブラッシュアップし、事業・業務の支援・推進・改善に必要な知識・技能・能力として定着させる。</p> <p>22ページ</p> <p>展開科目</p> <p>今後のIoTやコミュニティビジネスなどの社会変化や地域課題に対応し、事業・業務を企画・立案し創造的な展開を図るために必要である組織外との<u>連携を築くための協働する力を養成することを目的とした科目配置</u>を行う。</p> <p>具体的には、「外部連携」「地域連携」をキーワードとして、必修科目には、連携を促進するためのワークショップやグループワークの手法を学び実践する「地域連携とフューチャーセンター」、異なる利害関係者の連携を促進するためのコーディネータの役割を学ぶ「地域連携論」、持続可能な社会を実現するための連携や社会的価値の創造を学ぶ「企業の社会的責任とSDGs」、地域社会におけるコミュニティや社会関係資本について社会</p>
---	--

<p>(2セメスター)」、「モラルと共感の心理学(2セメスター)」、「地域連携論(3セメスター)(必修)」、「地域公共政策(3セメスター)」、「コミュニティ心理学(4セメスター)(必修)」。</p> <p>また、「社会課題」に関しては「働き方」、「女性活躍」、「人材育成」、「長寿社会(余暇・健康)」、「共生社会(福祉)」、「持続可能社会(生物多様性と気候変動)」の科目を配置する。</p> <p>「ダイバーシティと女性活躍推進(1セメスター)」、「ワークライフバランスとワーケーション(3セメスター)」、「共生社会福祉(4セメスター)」、「ヘルスケアマネジメント(4セメスター)」、「環境生態学(6セメスター)」、「人材育成と組織開発(6セメスター)」。</p>	<p>心理学の観点から学ぶ「地域とコミュニティの心理学」を配置する。</p> <p>また、社会学を基盤に企業組織や地域社会における人的、組織的な連携関係やその文化的背景を理解し、地域課題に対応した新たな連携関係の構築を実践的に学ぶ科目として、「地方創生の政策と実践」、「地域活性化とコミュニティビジネス」を配置するとともに、心理学を基盤に対人関係の科学的理解を養成する科目として、「モラルと共感の心理学」を配置する。さらに、ダイバーシティや働き方、ソーシャルイノベーション、AI・IoTなどの社会変化に対応する科目として、「ダイバーシティと人材開発」、「働き方と人材開発」、「ヘルスケアマネジメント」、「地方創生とソーシャルイノベーション」、「企業における人工知能とIoTの活用」の5科目を配置する。</p>
<p>25ページ</p> <p>社会の変化に柔軟に対応できるキャリア・オーナーシップの養成</p> <p>社会の変化に柔軟に対応できるキャリア・オーナーシップを養成するために、「一般・基礎科目」では、「教養教育科目」、「キャリア教育科目」を配置し、生涯にわたり学び続け、主体的なキャリア形成を実現するための幅広い教養や自己理解、将来のキャリア設計、職業観の醸成を図りながら、職業人としての一般的・汎用的能力とコミュニケーション能力を養成する。</p> <p>また、「展開科目」では、「地域創生」に関連する「地域文化とまちづくり」、「観光地域開発」、「地域連携論」、「コミュニティ心理学」と、「社会課題」に関しては「働</p>	<p>23ページ</p> <p>キャリア・オーナーシップを養成する科目の系統的配置</p> <p>技術革新や社会の変化に柔軟に対応できるキャリア・オーナーシップを養成するために、「一般・基礎科目」では、「教養教育科目」、「キャリア教育科目」を配置し、生涯にわたり学び続け、主体的なキャリア形成を実現するための幅広い教養や自己理解、将来のキャリア設計、職業観の醸成を図りながら、職業人としての一般的・汎用的能力とコミュニケーション能力を養成する。</p> <p>また、「展開科目」では、「企業の社会的責任とSDGs」、「ダイバーシティと人材開発」、「働き方と人材開発」、「地方創生とソーシャルイノベーション」、「企業における人</p>

<p>き方」,「女性活躍」,「人材育成」,「長寿社会(余暇・健康)」,「共生社会(福祉)」,「持続可能社会(生物多様性と気候変動)」に関する科目を配置し、社会の変化に対応し事業の価値創造に繋げていくための豊かな創造力や応用力を養成する。</p>	<p>工知能とIoTの活用」など、社会変化や地域課題に対応した科目を配置し、「一般・基礎科目」「職業専門科目」で身に付ける職業能力を活用し、事業・業務の創造的な展開を図るために組織外と協働する力を養成する。</p>
<p>27ページ</p> <p>選択科目については、「一般・基礎科目」「職業専門科目」「展開科目」に配置しているが、特に「職業専門科目」では、「デジタルデータ活用系」に関する科目と「事業実践系」に関する科目を選択科目として8単位以上、うち2単位は、「人工知能とIoT活用のイノベーション」「ソーシャルイノベーション」「サービスイノベーション」の3科目の応用的科目から選択する。「展開科目」では、地域創生や社会課題に対応した選択科目のうち12単位以上を卒業要件とすることで、個人の適性や将来のキャリアイメージに沿って、系統的に知識、能力を習得できるよう配慮した。</p>	<p>25ページ</p> <p>選択科目については、「一般・基礎科目」「職業専門科目」「展開科目」に配置しているが、特に「職業専門科目」では、「データ分析」「財務会計・ファイナンス」「マーケティング・リサーチ」に関する選択科目のうち4単位以上、また、「展開科目」では、社会変化や地域課題に対応した選択科目のうち12単位以上を卒業要件とすることで、個人の適性や将来のキャリアイメージに沿って、系統的に知識、能力を習得できるよう配慮した。</p>
<p>27ページ</p> <p>必修科目の構成</p> <p>(中略) 28ページ9行目まで</p> <p>展開科目の「地域文化とまちづくり(2単位)」では、地域におけるまちづくりの概念を理解し、「観光地域開発(2単位)」では地域の観光に関する概念を理解する。</p> <p>(中略) 28ページ27行目まで</p> <p>「展開科目」では、「地域連携論(2単位)」を配置し、地域の異なる利害関係者の連携を促進するためのコーディネータの役割を理解し、組織外との連携を築き、協働するための知識を学修する。「コミュニティの心</p>	<p>26ページ</p> <p>必修科目の構成</p> <p>(中略) 26ページ19行目まで</p> <p>さらに、展開科目の「地域連携とフューチャーセンター(2単位)」では、地方創生の観点から、組織外と連携・協働する力を身に付けるための基礎を理解する。</p> <p>(中略) 26ページ33行目まで</p> <p>「展開科目」では、「地域連携論(2単位)」を配置し、地域の異なる利害関係者の連携を促進するためのコーディネータの役割を理解し、組織外との連携を築くための協働するための知識を学修する。</p>

理学(2単位)」では、地域社会におけるコミュニティや社会関係資本について社会心理学の観点から学ぶ。	
---	--

添付資料

- ・ 4-1 展開科目の科目配置概念図

(是正事項) 現代ビジネス学部 経営専門職学科

5 < 臨地実務実習の実現可能性に疑義 >

審査意見 1 の対応を踏まえ、臨地実務実習について、以下の点を明らかにした上で、改めて実習計画の適正性及び実現可能性を明確に説明すること。

5 (1) 臨地実務実習に該当する授業科目のシラバスにおける授業計画について、具体的な実習内容が明らかでないため、到達目標の実現可能性が不明確であることから、詳細な授業計画を策定するとともに、到達の実現可能性について明確に説明すること

(対応)

審査意見 1 への対応と審査意見 5(1)を踏まえ、臨地実務実習のシラバスに具体的な授業計画を追加した上で、実習の到達目標の実現可能性を明確にする。

さらに、後述する審査意見 5(2)を踏まえて、臨地実務実習施設の選定基準を明確にし、実習先を見直したうえで、実習計画の適正性及び実現可能性を明確にする。その上で、実習計画の適切性及び実現可能性について説明する。

< 到達目標の実現可能性 >

審査意見 1 の指摘に対応し、養成する人材像、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを変更したことに伴い、臨地実務実習の到達目標を見直した。その上で、科目ごとに具体的な実習計画を追記した。

各科目の実習では、ワークブックを活用し、事前学習での目標設定、実習中の日報作成、企業の実習担当者・本学科の実習担当教員からの評価、自己評価と事後の振り返り、今後の目標設定を実施する。

以上により、大学が主体となった実習の運営を可能とすることで、学生に対する教育の質の担保が可能となり、到達目標を実現できる。

1. 長期インターンシップ 、 、

長期インターンシップの最終到達目標としては「事業の価値創造に向けて「デジタルデータ活用」と「事業の実践」に関する実務の職業実践力を身につける」ことである。このため、長期インターンシップ の到達目標は、「事業の体験と実態把握」、長期インターンシップ の到達目標は、「事業調査によるデータ分析と課題解決策の提案」、長期インターンシップ の到達目標は、「事業の価値創造に向けた課題解決策の実践」である。

具体的な授業内容は、以下のとおりである。

長期インターンシップ は、「受け入れ企業の業務理解・体験」「企業の課題調査」「調査分析提案」「発表」を行う。長期インターンシップ は、長期インターンシップ の調査を踏まえて「データ収集による課題の周辺領域のリサーチ」「データ分析による課題の特定」「解決策の検討」「発表」を行う。長期インターンシップ は、長期インターンシッ

ブ の解決策の提案を踏まえて「企業における解決策の実践（事業実践）」「追加調査」「最終報告・発表」を行う。

長期インターンシップでは、上記の目標を達成するために、企業と実習内容に関して事前に協議を行う。また、企業と大学との間で、実習の進捗状況を確認しながら運用することで、到達目標に向けたプログラムが実現可能となる（シラバスは資料 5-1 を参照）。

2. インターンシップ

インターンシップの到達目標は、「社会人としての一般的・汎用的能力やコミュニケーション能力に加え、「デジタルデータ活用」と「事業の実践」に関する実務の実態を把握する」こととする。この目標達成のために、課題解決型のインターンシップ実習として、デジタルデータ活用系の科目で学んだ知識技能や、事業実践系の科目で学んだ知識を活かし、事業調査・市場調査などを実施し、収集したデータを分析し、結果を発表する形式を採用する（シラバスは資料 5-2 を参照）。

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類（48～54 ページ）

新	旧
48 ページ	46 ページ
<p>(4) 実習水準確保の方策</p> <p>臨地実務実習については、ワークブックの評価基準に基づく目標管理を通じて学生自らが主体的に知識、能力を獲得することを支援するとともに、本学教員と受入先の実習担当者との連携による実施体制や評価体制を整える。企業と学生・教職員が一緒になって教育プログラムの改善に向けたワークショップを行う「フューチャーセンター」を定期的で開催するとともに、事業の推進を通じて得られた知見を企業に還元することを主目的とする「地域連携研究会」や、大学と企業との関係強化や企業間の交流を目的とした「企業交流会」などを実施する。さらに、教育課程連携協議会による改善の仕組み、FD などを通じた改善の仕組みを取り入れることにより、大学教育と</p>	<p>(4) 実習水準確保の方策</p> <p>臨地実務実習については、ワークブックの評価基準に基づく目標管理を通じて学生自らが主体的に知識、能力を獲得することを支援するとともに、本学教員と受入先の実習担当者との連携による実施体制や評価体制を整える。企業と学生・教職員が一緒になって教育プログラムの改善に向けたワークショップを行う「フューチャーセンター」を定期的で開催するとともに、事業の推進を通じて得られた知見を企業に還元することを主目的とする「地域連携研究会」や、大学と企業との関係強化や企業間の交流を目的とした「企業交流会」などを実施する。さらに、教育課程連携協議会による改善の仕組み、FD などを通じた改善の仕組みを取り入れることにより、大学教育と</p>

<p>してふさわしい実習水準を確保する。</p> <p>デジタルデータ分析に関する実習 デジタルデータ分析に関する実習は、実務家教員が担当する。</p> <p>事業実践に関する実習 事業実践に関する実習のうち、「企業調査実習」「プロジェクト実習」に関しては、企業の事業調査・分析を大学内で中心的に行う。これ以外の「事業改善実習」「社会共創実習」「事業価値創造実習」「事業価値創造実習」などの実習は、実務家教員が担当し、企業の経営者や担当者をゲストスピーカーとして招聘することにより、事業の価値創造に向けた実践的な知識を養成する。企業にとっては、企業紹介の機会となり、実習の受入れも1日単位と負担が少ないことから、テーマごとにふさわしい企業を選定することが可能である。</p> <p>臨地実務実習 臨地実務実習に関する実習は、55社より承諾書を受領している(資料44)。養成する人材像の養成を目指し、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーに基づく企業を実習先(資料45)として選定している。前述のとおり、臨地実務実習施設ごとの受入予定学生数は、「インターンシップ」の受入れ企業数は55社(受入人数141人)、「長期インターンシップ」は27社(受入人数109人)であり、受入先と受入人数は十分に確保できている。</p>	<p>してふさわしい実習水準を確保する。</p> <p>データ分析に関する実習 データ分析に関する実習は、実務家教員が担当する。</p> <p>事業・業務に関する実習 事業・業務に関する実習のうち、「企業調査実習」「プロジェクト実習」に関しては、企業の事業・業務の調査・分析を大学内で中心的に行う。これ以外の「事業改善実習」「事業推進総合実習」「事業推進総合実習」などの実習は、実務家教員が担当し、企業の経営者や担当者をゲストスピーカーとして招聘することにより、事業・業務の支援・推進・改善に向けて実践的な知識を養成する。企業にとって、事業・業務に関する実習は、企業紹介の機会となり、実習の受入れも1日単位と負担が少ないことから、事業・業務に関してテーマごとにふさわしい企業を選定することが可能である。</p> <p>臨地実務実習 臨地実務実習に関する実習は、49社より承諾書を受領している(資料39)。製造業・サービス業を中心とし、「データ分析」、「財務会計・ファイナンス」、「データ分析」、「マーケティング・リサーチ」が実習可能な企業等を選定している。前述のとおり、臨地実務実習施設ごとの受入予定学生数は、「インターンシップ」の受入れ企業数は49社(受入人数123人)、「長期インターンシップ」のうち、データ分析と財務会計ファイナ</p>
---	--

<p>50 ページ</p> <p>指導方針・選任基準</p> <p>企業経営に関する知識に加え、デジタルデータ活用と事業実践に関する知識技能を応用し、事業の価値創造に向けて高度な職業実践力を養成する臨地実務実習を遂行するのに相応しい教員と、受入企業および受入企業担当者によって実習を実施する。</p> <p>）大学側の教員</p> <p>新学科では、実習科目を担当する教員として、企業経営に必要な国家資格（税理士、公認会計士、中小企業診断士）などを有し、データの収集・加工・分析に関する技能技術や、財務会計・ファイナンス業務やマーケティング・リサーチ業務、計画策定・評価支援業務の経験を有する実務家教員を配置する。</p> <p>また、臨地実務実習を体系的かつ系統的に実施するため、産学連携、地域連携によるインターンシップ教育の実践と研究実績を有する教員を配置する。この教員が中心となり、実務家教員が臨地実務実習及び実習を担う。</p> <p>）企業の受入</p> <p>企業経営に関する基礎知識に加え、デジタルデータ活用と事業実践に関する知識技</p>	<p>ンスに関する実習受入先は 20 社（受入人数 83 人）、データ分析とマーケティング・リサーチに関する実習受入先は 27 社（受入人数 101 人）であり、受入先と受入人数は十分に確保できている。</p> <p>48 ページ</p> <p>指導方針・選任基準</p> <p>事業・業務の支援・推進・改善を担うために、経営に関する学術的知識を踏まえ、データの収集・加工・分析に関する技能技術と、財務会計・ファイナンス業務、マーケティング・リサーチ業務に関する臨地実務実習を遂行するのに相応しい教員と、受入企業、および受入企業担当者において、実習を実施する。</p> <p>）大学側の教員</p> <p>新学科では、実習科目を担当する教員として、企業経営に必要な国家資格（税理士、公認会計士、中小企業診断士）などを有し、データの収集・加工・分析に関する技能技術や、財務会計・ファイナンス業務やマーケティング・リサーチ業務、計画策定・評価支援業務の経験を有する実務家教員を配置する。</p> <p>また、臨地実務実習を体系的かつ系統的に実施するため、産学連携、地域連携によるインターンシップ教育の実践と研究実績を有する教員を配置する。この教員が中心となり、実務家教員が臨地実務実習及び実習を担う。</p> <p>）企業の受け入れ</p> <p>受入企業の選定に関しては、経営に関する学術的知識を踏まえ、データの収</p>
---	--

<p>能を応用し、事業の価値創造に向けて高度な実践力を養成する臨地実務実習を遂行するのに相応しい企業を選定する。具体的な選定基準は以下のとおりである。</p> <p>長期インターンシップ ・ ・ については、「デジタルデータ活用」と「事業実践」に関する実務の高度な実践力を身に付けることを目的とし、以下の基準 1、基準 2 を満たす実習先を選定する。</p> <p>また、インターンシップ（8 日間）は、社会人としての「一般的・汎用的能力」、「キャリア形成力」と「コミュニケーション能力」を身に付けることを目的とし、以下の基準 1、基準 3、基準 4 を満たす実習先を選定する。</p> <p>基準 1 産学連携による臨地実務実習の体制が整備されている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 本学又は他大学において長短期インターンシップの受入実績があるなど、受入体制が整っていると評価できる 2) 実習先の担当者が企業経営に関する専門性を有している 3) 実習先までのアクセスが容易である（本学から公共交通機関を利用して原則として 90 分以内、これを超える場合は滞在型実習が可能） <p>基準 2 デジタルデータの活用と事業の実践の実務を経験できる</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) デジタルデータの収集・加工・活用に関する実務を経験できる 2) 事業の調査・実践に関する実務を経験できる 3) その他事業の価値創造に関する実務を経験できる 	<p>集・加工・分析に関する技能技術と、財務会計・ファイナンス業務、マーケティング・リサーチ業務を実施することが可能な企業を選定する。</p>
--	---

<p>基準3 企業での臨地実務実習により、キャリア形成力を伸ばすことが期待できる</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 業界や業種・職種の理解を深める経験ができる 2) デジタルデータの活用に関する業界動向の理解を深める経験ができる 3) 事業の実践に関する業界動向の理解を深める経験ができる 4) 実習先の担当者が、新卒者の採用や採用後の育成に関する実務経験、またはキャリアコンサルタントの資格を有するなど、一定以上の能力を有している <p>基準4 社会人としての一般的・汎用的能力やコミュニケーション能力を向上させることができる</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) ビジネスマナー教育を行うことができる 2) 社会人としての一般的・汎用的能力を向上させる経験ができる 3) 社会人としてのコミュニケーション能力を向上させる経験ができる <p>受入先の実習指導者の選任基準は、原則として実務経験3年以上と設定し、実習に係る職業分野の高い識見を有する役職者等の管理監督者の場合は役職における管理能力および実務経験を活かした円滑な実習指導が可能と考え1名での配置を許容し、実務担当者の場合は複数名の配置を求める。設定にあたっての考え方としては、社会人経験年数ではなく、あくまでも担当業務における経験年数であることを前提とし、1) 企業等においては担当業務に対し短期間での専門性の習得</p>	<p>受入先の実習指導者の選任基準は、原則として実務経験3年以上と設定し、実習に係る職業分野の高い識見を有する役職者等の管理監督者の場合は役職における管理能力および実務経験を活かした円滑な実習指導が可能と考え1名での配置を許容し、実務担当者の場合は複数名の配置を求める。設定にあたっての考え方としては、社会人経験年数ではなく、あくまでも担当業務における経験年数であることを前提とし、1) 企業等においては担当業務に対し短期間での専門性の習得</p>
--	--

が求められることから、3年以上の実務経験であれば十分な実務スキルおよび見識を有すると考えられること、2)「社会福祉士介護福祉士学校指定規則(第三条第一号ワ)」においても実習指導者の実務経験年数を3年以上としていることを踏まえたものである。

研修・質の保証

実習に当たっては、「覚書(資料46)」の締結に際して、実習における指導方針や実習計画書(資料47)を共有する。また、受入先企業の実習担当者に対する研究機会として、企業と学生・教職員が一緒になって教育プログラムの改善に向けたワークショップを行う「フューチャーセンター」を定期的で開催する。

また、事業の推進を通じて得られた知見を企業に還元することを主目的とする「地域連携研究会」や、大学と企業との関係強化や企業間の交流を目的とした「企業交流会」などを実施する。

さらに、実習成果の発表会やシンポジウムの開催、論集の発行などを通じて、グッドプラクティスの共有を図る。

以上の取組については、教育課程連携協議会に報告し、実習の課題や改善方向について意見交換を行い、その結果を踏まえて実習プログラムを不断に見直すことで、実習の質を担保する。

また、学内の教職員に対する研修機会として、企業連携や実習効果を高める教育方法などに関する知見を向上させるためのFD/SDを実施するなど、より効果的な実習プログラムに向けた改善が可能な体制を整える。

が求められることから、3年以上の実務経験であれば十分な実務スキルおよび見識を有すると考えられること、2)「社会福祉士介護福祉士学校指定規則(第三条第一号ワ)」においても実習指導者の実務経験年数を3年以上としていることを踏まえたものである。

研修・質の保証

実習に当たっては、「覚書(資料40)」の締結に際して、実習における指導方針や実習計画書(資料41)を共有する。また、受入先企業の実習担当者に対する研究機会として、企業と学生・教職員が一緒になって教育プログラムの改善に向けたワークショップを行う「フューチャーセンター」を定期的で開催する。

また、事業の推進を通じて得られた知見を企業に還元することを主目的とする「地域連携研究会」や、大学と企業との関係強化や企業間の交流を目的とした「企業交流会」などを実施する。

さらに、実習成果の発表会やシンポジウムの開催、論集の発行などを通じて、グッドプラクティスの共有を図る。

以上の取組については、教育課程連携協議会に報告し、実習の課題や改善方向について意見交換を行い、その結果を踏まえて実習プログラムを不断に見直すことで、実習の質を担保する。

また、学内の教職員に対する研修機会として、企業連携や実習効果を高める教育方法などに関する知見を向上させるためのFD/SDを実施するなど、より効果的な実習プログラムに向けた改善が可能な体制を整える。

<p>(6) 実習前の準備状況</p> <p>臨地実務実習の開始に当たっては、実習先と「覚書（資料46）」を交わし、実習施設、実習指導者の配置、実習中の連絡体制、実習の期間、時間、内容等の事項を協議し合意を得る。加えて、臨地実務実習に参加する学生は、実習に先立って、実習先に誓約書を提出し、実習で知り得た個人情報の保護や守秘義務の遵守（SNSへの情報発信の留意）などについて誓約する。</p> <p>また、新学科の学生全員には、予め学生教育研究災害保険（Aタイプ：通学中等傷害危険担保特約）を義務付け、臨地実務実習に参加する学生全員には、学生教育研究災害保険付帯賠償保険を義務付ける。学生が損害を負った場合は前者で、学生が実習先に損害を与えた場合は後者で対応する。このほか、学生には感染予防や予防接種を推奨するが、万が一インフルエンザなど学校感染症に感染した場合は、実習への参加停止を原則とし、実習先と連携して対応する。</p> <p>(7) 事前・事後の指導計画（学生に対する教育）</p> <p>1年次・2年次には「基礎ゼミナール ・ ・ ・ 」4科目（8単位）を、3年次・4年次には「専門ゼミナール ・ ・ ・ 」4科目（8単位）を配置し、学生一人一人の状況に応じた実習前後のフォローやサポートを行う。</p> <p>具体的には、 Semester毎の学修目標の設定、学修内容の振り返りを含めた学修ポ</p>	<p>(6) 実習前の準備状況</p> <p>臨地実務実習の開始に当たっては、実習先と「覚書（資料40）」を交わし、実習施設、実習指導者の配置、実習中の連絡体制、実習の期間、時間、内容等の事項を協議し合意を得る。加えて、臨地実務実習に参加する学生は、実習に先立って、実習先に誓約書を提出し、実習で知り得た個人情報の保護や守秘義務の遵守（SNSへの情報発信の留意）などについて誓約する。</p> <p>また、新学科の学生全員には、予め学生教育研究災害保険（Aタイプ：通学中等傷害危険担保特約）を義務付け、臨地実務実習に参加する学生全員には、学生教育研究災害保険付帯賠償保険を義務付ける。学生が損害を負った場合は前者で、学生が実習先に損害を与えた場合は後者で対応する。このほか、学生には感染予防や予防接種を推奨するが、万が一インフルエンザなど学校感染症に感染した場合は、実習への参加停止を原則とし、実習先と連携して対応する。</p> <p>(7) 事前・事後の指導計画（学生に対する教育）</p> <p>1年次・2年次には「基礎ゼミナール ・ ・ ・ 」4科目（8単位）を、3年次・4年次には「専門ゼミナール ・ ・ ・ 」4科目（8単位）を配置し、学生一人一人の状況に応じた実習前後のフォローやサポートを行う。</p> <p>具体的には、 Semester毎の学修目標の設定、学修内容の振り返りを含めた学修ポ</p>
---	---

<p>ートフォリオを作成し、実習を含めた科目履修の指導・支援を行う。</p> <p>特に3年次春学期に配置する「専門ゼミナール」では、ゼミナール担当教員と長期インターンシップ担当教員が、企業担当者が連携しながら、学生の「長期インターンシップ」を支援する。また、「長期インターンシップ」終了後の3年次秋学期から4年次にかけては「専門ゼミナール」・「専門ゼミナール」・「専門ゼミナール」を配置し、実習での実践経験も踏まえながら、「基礎ゼミナール」と同様、学修ポートフォリオを作成し、学生の指導・支援を行う。</p> <p>また、「キャリア教育科目」として「キャリアデザインⅠ」「キャリアデザインⅡ」「キャリアデザインⅢ」を必修科目として配置し、職業専門科目における実習の教育効果を高め、主体的なキャリア形成を実現するために必要な自己理解や将来のキャリア設計、職業観を醸成する。特に、3年次秋学期に配置する「キャリアデザインⅢ」では、実習を通じた実践活動を踏まえたポートフォリオを作成し、社会に出てから職業キャリアの具体化を図る。</p> <p>(8)実習の到達目標</p> <p>長期インターンシップの最終到達目標としては「事業の価値創造に向けて「デジタルデータ活用」と「事業の実践」に関する実務の職業実践力を身に付ける」ことである。このため、長期インターンシップの到達目標は、「事業の体験と実態把握」、長期インターンシップの到達目標は、「事業調査によるデータ分析と課題解決策の提案」、長期インターンシップの到達目標は、「事業の価値創造に向けた課題解</p>	<p>ートフォリオを作成し、実習を含めた科目履修の指導・支援を行う。</p> <p>特に3年次春学期に配置する「専門ゼミナール」では、ゼミナール担当教員と長期インターンシップ担当教員が、企業担当者が連携しながら、学生の「長期インターンシップ」を支援する。また、「長期インターンシップ」終了後の3年次秋学期から4年次にかけては「専門ゼミナール」・「専門ゼミナール」・「専門ゼミナール」を配置し、実習での実践経験も踏まえながら、「基礎ゼミナール」と同様、学修ポートフォリオを作成し、学生の指導・支援を行う。</p> <p>また、「キャリア教育科目」として「キャリアデザインⅠ」「キャリアデザインⅡ」「キャリアデザインⅢ」を必修科目として配置し、職業専門科目における実習の教育効果を高め、主体的なキャリア形成を実現するために必要な自己理解や将来のキャリア設計、職業観を醸成する。特に、3年次秋学期に配置する「キャリアデザインⅢ」では、実習を通じた実践活動を踏まえたポートフォリオを作成し、社会に出てから職業キャリアの具体化を図る。</p>
--	--

「**決策の実践**」である。長期インターンシップでは、上記の目標を達成するために、企業と実習内容に関して事前に協議を行う。また、企業と大学との間で、実習の進捗状況を確認しながら運用することで、到達目標に向けたプログラムが実現可能となる。

インターンシップの到達目標は、「社会人としての一般的・汎用的能力やコミュニケーション能力に加え、「デジタルデータ活用」と「事業の実践」に関する実務の実態を把握する」こととする。この目標達成のために、課題解決型のインターンシップ実習として、デジタルデータ活用系の科目で学んだ知識技能や、事業実践系の科目で学んだ知識を活かし、事業調査・市場調査などを実施し、収集したデータを分析し、結果を発表する形式を採用する。

(9) 教員の配置・巡回指導計画

3か月間の「長期インターンシップ」は、新学科の専任教員5名が担当する。新学科の完成年度の春学期における専任教員の時間割は、**資料48**に示すとおりである。

「長期インターンシップ」の巡回指導を担当する専任教員は、産学連携、地域連携によるインターンシップ教育の実践と研究実績を有する教員と、中小企業診断士の国家資格を有し産業界に対するコンサルティング経験が豊富な実務家教員の2名が中心となり臨地実務実習先をカバーしながら、他の3名の教員がサポートする体制を整える。

さらに、「**専門ゼミナール**」を開講

(8) 教員の配置・巡回指導計画

3か月間の「長期インターンシップ」は、新学科の専任教員5名が担当する。新学科の完成年度の春学期における専任教員の時間割は、**資料42**に示すとおりである。

「長期インターンシップ」の巡回指導を担当する専任教員は、産学連携、地域連携によるインターンシップ教育の実践と研究実績を有する教員と、中小企業診断士の国家資格を有し産業界に対するコンサルティング経験が豊富な実務家教員の2名が中心となり臨地実務実習先をカバーしながら、他の3名の教員がサポートする体制を整える。

さらに、「**専門ゼミナール**」を開講

<p>する月曜日の午後を除き、2名以上のゼミナール担当教員が巡回可能となっている。この体制を構築することで、企業や学生において障害が生じた際に機動的な対応を図る。</p> <p>また、8日間の「インターンシップ」については、専任教員2名で担当するが、夏季休業期間中に、集中的なカリキュラムで実施する。この「インターンシップ」は、既存学科においても実施していることから、キャリア支援課の職員が実習に関する事務書類の管理、緊急時の連絡受付などを分担することで十分な支援、指導が可能である。</p> <p>(10) 成績評価体制及び単位認定方法</p> <p>実習に関する評価は、ワークブックを活用し、教員が以下を踏まえ、総合的に成績評価を実施する。ワークブックの内容に関しては、資料49のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生による事前・事後のワークブックを活用した自己評価、学生による臨地実務実習時の日報、学生による終了後の振り返りレポート、最終発表プレゼンテーションを30%として評価。 ・受入先企業からのワークブック評価（学生と同様のものを提示する）及び、最終発表のコメント、事前に担当教員と合意した内容の進捗のフィードバックを40%として評価。 ・教員が、臨地実務実習の様子を、学生の日誌、ワークブック、発表資料などと、企業の実習担当者らのレポート、ヒアリング結果などを総合し、第三者 	<p>する月曜日の午後を除き、2名以上のゼミナール担当教員が巡回可能となっている。この体制を構築することで、企業や学生において障害が生じた際に機動的な対応を図る。</p> <p>また、8日間の「インターンシップ」については、専任教員2名で担当するが、夏季休業期間中に、集中的なカリキュラムで実施する。この「インターンシップ」は、既存学科においても実施していることから、キャリア支援課の職員が実習に関する事務書類の管理、緊急時の連絡受付などを分担することで十分な支援、指導が可能である。</p> <p>(9) 成績評価体制及び単位認定方法</p> <p>実習に関する評価は、ワークブックを活用し、教員が以下を踏まえ、総合的に成績評価を実施する。ワークブックの内容に関しては、資料43のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生による事前・事後のワークブックを活用した自己評価、学生による臨地実務実習時の日報、学生による終了後の振り返りレポート、最終発表プレゼンテーションを30%として評価。 ・受入先企業からのワークブック評価（学生と同様のものを提示する）及び、最終発表のコメント、事前に担当教員と合意した事業・業務の進捗のフィードバックを40%として評価。 ・教員が、臨地実務実習の様子を、学生の日誌、ワークブック、発表資料などと、企業の実習担当者らのレポート、ヒアリング結果などを総合し、第三者
---	---

<p>評価として総合的に 30%として評価。</p> <p>以上により、大学が主体となって、企業の実習担当者による実習内容を加味した上で、様々な企業で学生が実習に参加しても統一的な基準で評価する。</p> <p>なお、実習の内容は、ゼミナール担当教員とも共有することで、ゼミナール内での個別指導を実施し、段階的にワークブックを活用した自己理解、目標設定、リフレクションが可能となるようにしている。</p>	<p>評価として総合的に 30%として評価。</p> <p>以上により、大学が主体となって、企業の実習担当者による実習内容を加味した上で、様々な企業で学生が実習に参加しても統一的な基準で評価する。</p> <p>なお、実習の内容は、ゼミナール担当教員とも共有することで、ゼミナール内での個別指導を実施し、段階的にワークブックを活用した自己理解、目標設定、リフレクションが可能となるようにしている。</p>
--	--

添付資料

- ・ 5-1 長期インターンシップシラバス(変更)
- ・ 5-2 インターンシップのシラバス(変更)

(是正事項) 現代ビジネス学部 経営専門職学科

5(2) 臨地実務実習施設について、養成する人材像や当該実習の目的等に照らして、適切な施設として選定されているか判断できないことから、より具体的な実習施設の選定基準を明らかにした上で、明確に説明すること。また、必要に応じて、当該実習の目的や計画等に合致した新たな実習先を選定すること

(対応)

審査意見1で見直した養成する人材像などを踏まえ、臨地実務実習の目的については、「デジタルデータの知識技能を駆使し、事業の価値創造を担う高度な職業実践力を身に付ける」ことに見直す。また、上記を実現するための実習施設の選定基準については、以下の基準1～基準4を設定するとともに、実習の目的や計画等に合致した実習先の見直しを行う。

<臨地実務実習ごとの実習施設の選定基準>

臨地実務実習の内、長期インターンシップ . . . については、「デジタルデータの活用」と「事業の実践」に関する実務の高度な実践力を身に付けることを目的とし、以下の基準1及び基準2を満たす実習先を選定する。

また、インターンシップ(8日間)は、社会人としての「一般的・汎用的能力」、「キャリア形成力」と「コミュニケーション能力」を身に付けることを目的とし、以下の基準1、基準3、基準4を満たす実習先を選定する。

なお、臨地実務実習の受入先の多くは、東海3県に所在し通学可能であるが、通学困難な岐阜県飛騨地域や長野県などでの滞在型実習に参加する学生には、当初の設置の趣旨に関する書類52ページに記載したとおり、宿泊費の一部補助や受入先からの従業員宿舍の無償提供など、費用負担の軽減措置を講じる。

基準1 産学連携による臨地実務実習の体制が整備されている。

- 1) 本学又は他大学において長短期インターンシップの受入実績など、社内体制が整備されており、臨地実務実習が実施可能と評価できる
- 2) 実習先の担当者が企業経営に関する専門性を有している
- 3) 実習先までのアクセスが容易である(本学から公共交通機関を利用して原則として90分以内、これを超える場合は滞在型実習が可能)

基準2 デジタルデータの活用と事業の実践の実務を経験できる

- 1) デジタルデータの収集・加工・活用に関する実務を経験できる
- 2) 事業の調査・実践に関する実務を経験できる
- 3) その他事業の価値創造に関する実務を経験できる

基準3 企業での臨地実務実習により、キャリア形成力を伸ばすことができる

- 1) 業界や業種・職種の理解を深める経験ができる
- 2) デジタルデータの活用に関する業界動向の理解を深めることができる
- 3) 事業の実践に関する業界動向の理解を深めることができる
- 4) 実習先の担当者が、新卒者の採用や採用後の育成に関する実務経験、またはキャリアコンサルタントの資格を有するなど、一定以上の能力を有している

基準 4 社会人としての一般的・汎用的能力やコミュニケーション能力を向上させることができる

- 1) ビジネスマナー教育を行うことができる
- 2) 社会人としての一般的・汎用的能力を向上させる経験ができる
- 3) 社会人としてのコミュニケーション能力を向上させる経験ができる

<実習先の見直し>

養成する人材像および、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを実現するうえで相応しい臨地実務実習施設の選定基準を明確に定めた。この選定基準に基づいて実習先を選定した結果、インターンシップは 55 社 141 人（変更前は 49 社 123 人）、長期インターンシップは 27 社 109 人（変更前は 29 社 109 人）となった。実習に対して、十分な受入企業数と受入可能人数を担保しており、実習を実施するための体制は整備できている（資料 5-3 参照）。

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類（47～51 ページ）

新	旧
<p>47ページ</p> <p>(3) 実習先確保の状況</p> <p>臨地実務実習の受入先としては、新学科の入学定員 40 名に対し、愛知県をはじめとする東海 3 県の地域企業を中心に臨地実務実習に対する承諾書を 55 社から受領している(資料 44)。</p> <p>臨地実務実習施設ごとの受入予定学生数は、8 日間の「インターンシップ」は 2～4 名程度に対し、受入企業数は 55 社（受入人数 141 人）、3 か月間の「長期インターンシップ」は 3～5 名程度に対し、受入企業数は 27 社（受入人数 109 人）で</p>	<p>45 ページ</p> <p>(3) 実習先確保の状況</p> <p>臨地実務実習の受入先としては、新学科の入学定員 40 名に対し、愛知県をはじめとする東海 3 県の地域企業を中心に臨地実務実習に対する承諾書を 49 社から受領している(資料 38)。</p> <p>臨地実務実習施設ごとの受入予定学生数は、8 日間の「インターンシップ」は 2～4 名程度に対し、受入企業数は 49 社（受入人数 123 人）、3 か月間の「長期インターンシップ」は 3～5 名程度に対し、受入企業数は 28 社であり、データ分析と</p>

<p>あり実習の受入先、受入人数としては、十分に確保できている状態である。</p> <p>「インターンシップ」の受入先については、東海3県（愛知県・岐阜県・三重県）と既設学科でのインターンシップでの実績を有し愛知県に隣接する長野県より企業を選定した。本学の学生の自宅及び下宿先から通える範囲及び、岐阜県高山市近郊の企業や、長野県の企業は宿泊を前提とした臨地実務実習が可能である。</p> <p>「長期インターンシップ」の受入先については、大学から移動しやすい場所にあるか、3か月間の実習体制が整っているかなどの点を考慮し、愛知県を中心に選定した。なお、最も遠方の企業は、大学から90分程度を要するが、東海3県から通学する学生の自宅からの移動も考慮し選定している。</p> <p>なお、「長期インターンシップ」については、社会変化や学生ニーズに対応して、企業との間で実習プログラムの見直しを進めることはもとより、企業の受入先開拓にも継続的に取り組んでいくことが必要になる。</p> <p>本学では、既設学部における「長期インターンシップ」の実施や、産学連携、地域連携による実践教育の充実により、愛知県を中心とする企業との関係性を構築している。今回の新学科の設置に対しても、地域企業や産業界から賛同の声が強く、特に「中小企業大学校瀬戸校」</p>	<p>財務会計ファイナンスに関する実習受入先は20社（受入人数83人）、データ分析とマーケティング・リサーチに関する実習受入先は27社（受入人数101人）であり、実習の受入先、受入人数としては、十分に確保できている状態である。</p> <p>「インターンシップ」の受入先については、東海3県（愛知県・岐阜県・三重県）と既設学科でのインターンシップでの実績を有し愛知県に隣接する長野県より企業を選定した。本学の学生の自宅及び下宿先から通える範囲及び、岐阜県高山市近郊の企業や、長野県の企業は宿泊を前提とした臨地実務実習が可能である。</p> <p>「長期インターンシップ」の受入先については、大学から移動しやすい場所にあるか、3か月間の実習体制が整っているかなどの点を考慮し、愛知県を中心に選定した。なお、最も遠方の企業は、大学から90分程度を要するが、東海3県から通学する学生の自宅からの移動も考慮し選定している。</p> <p>なお、「長期インターンシップ」については、社会変化や学生ニーズに対応して、企業との間で実習プログラムの見直しを進めることはもとより、企業の受入先開拓にも継続的に取り組んでいくことが必要になる。</p> <p>本学では、既設学部における「長期インターンシップ」の実施や、産学連携、地域連携による実践教育の充実により、愛知県を中心とする企業との関係性を構築している。今回の新学科の設置に対しても、地域企業や産業界から賛同の声が強く、特に「中小企業大学校瀬戸校」</p>
---	---

<p>「愛知中小企業家同友会」「NPO 法人 G-net」の中間支援団体とは個別に連携協定を締結している。</p> <p>中小企業大学校瀬戸校が実施する人材育成事業には、東海3県の約400社の地域企業が参加している。また、愛知中小企業家同友会には、愛知県内の4,200社が会員となっている。さらに、NPO 法人 G-net は、東海地域の約100社の企業との間で中長期のインターンシップをアレンジした実績を有している。これらの団体とは、教育課程の見直しや学生ニーズに対応して受入先の確保、充実に取り組んでいく予定である。特にNPO 法人 G-net の代表理事は、経済産業省の地方創生インターンシップ推進委員のメンバーであり、臨地実務実習を進めるにあたり、企業とのプロジェクト設計に関する知見共有に関する協力について合意が得られている。</p> <p>50 ページ</p> <p>指導方針・選任基準</p> <p>企業経営に関する知識に加え、デジタルデータ活用と事業実践に関する知識技能を応用し、事業の価値創造に向けて高度な職業実践力を養成する臨地実務実習を遂行するのに相応しい教員と、受入企業および受入企業担当者によって実習を実施する。</p> <p>) 大学側の教員</p> <p>新学科では、実習科目を担当する教員として、企業経営に必要な国家資格(税理士、公認会計士、中小企業診断士)な</p>	<p>「愛知中小企業家同友会」「NPO 法人 G-net」の中間支援団体とは個別に連携協定を締結している。</p> <p>中小企業大学校瀬戸校が実施する人材育成事業には、東海3県の約400社の地域企業が参加している。また、愛知中小企業家同友会には、愛知県内の4,200社が会員となっている。さらに、NPO 法人 G-net は、東海地域の約100社の企業との間で中長期のインターンシップをアレンジした実績を有している。これらの団体とは、教育課程の見直しや学生ニーズに対応して受入先の確保、充実に取り組んでいく予定である。特にNPO 法人 G-net の代表理事は、経済産業省の地方創生インターンシップ推進委員のメンバーであり、臨地実務実習を進めるにあたり、企業とのプロジェクト設計に関する知見共有に関する協力について合意が得られている。</p> <p>48 ページ</p> <p>指導方針・選任基準</p> <p>事業・業務の支援・推進・改善を担うために、経営に関する学術的知識を踏まえ、データの収集・加工・分析に関する技能技術と、財務会計・ファイナンス業務、マーケティング・リサーチ業務に関する臨地実務実習を遂行するのに相応しい教員と、受入企業、および受入企業担当者において、実習を実施する。</p> <p>) 大学側の教員</p> <p>新学科では、実習科目を担当する教員として、企業経営に必要な国家資格(税理士、公認会計士、中小企業診断士)な</p>
--	--

どを有し、データの収集・加工・分析に関する技能技術や、財務会計・ファイナンス業務やマーケティング・リサーチ業務、計画策定・評価支援業務の経験を有する実務家教員を配置する。

また、臨地実務実習を体系的かつ系統的に実施するため、産学連携、地域連携によるインターンシップ教育の実践と研究実績を有する教員を配置する。この教員が中心となり、実務家教員が臨地実務実習及び実習を担う。

）企業の受入

企業経営に関する基礎知識に加え、デジタルデータ活用と事業実践に関する知識技能を応用し、事業の価値創造に向けて高度な実践力を養成する臨地実務実習を遂行するのに相応しい企業を選定する。具体的な選定基準は以下のとおりである。

長期インターンシップ ・ ・ については、「デジタルデータ活用」と「事業実践」に関する実務の高度な実践力を身に付けることを目的とし、以下の基準1、基準2を満たす実習先を選定する。

また、インターンシップ(8日間)は、社会人としての「一般的・汎用的能力」、「キャリア形成力」と「コミュニケーション能力」を身に付けることを目的とし、以下の基準1、基準3、基準4を満たす実習先を選定する。

基準1 産学連携による臨地実務実習の体制が整備されている。

- 1) 本学又は他大学において長短期インターンシップの受入実績があるなど、受入体制が整っていると評価できる

どを有し、データの収集・加工・分析に関する技能技術や、財務会計・ファイナンス業務やマーケティング・リサーチ業務、計画策定・評価支援業務の経験を有する実務家教員を配置する。

また、臨地実務実習を体系的かつ系統的に実施するため、産学連携、地域連携によるインターンシップ教育の実践と研究実績を有する教員を配置する。この教員が中心となり、実務家教員が臨地実務実習及び実習を担う。

）企業の受け入れ

受入企業の選定に関しては、経営に関する学術的知識を踏まえ、データの収集・加工・分析に関する技能技術と、財務会計・ファイナンス業務、マーケティング・リサーチ業務を実施することが可能な企業を選定する。

<p>2) 実習先の担当者が企業経営に関する専門性を有している</p> <p>3) 実習先までのアクセスが容易である (本学から公共交通機関を利用して原則として 90 分以内、これを超える場合は滞在型実習が可能)</p> <p>基準 2 デジタルデータの活用と事業の実践の実務を経験できる</p> <p>1) デジタルデータの収集・加工・活用に関する実務を経験できる</p> <p>2) 事業の調査・実践に関する実務を経験できる</p> <p>3) その他事業の価値創造に関する実務を経験できる</p> <p>基準 3 企業での臨地実務実習により、キャリア形成力を伸ばすことが期待できる</p> <p>1) 業界や業種・職種の理解を深める経験ができる</p> <p>2) デジタルデータの活用に関する業界動向の理解を深める経験ができる</p> <p>3) 事業の実践に関する業界動向の理解を深める経験ができる</p> <p>4) 実習先の担当者が、新卒者の採用や採用後の育成に関する実務経験、またはキャリアコンサルタントの資格を有するなど、一定以上の能力を有している</p> <p>基準 4 社会人としての一般的・汎用的能力やコミュニケーション能力を向上させることができる</p> <p>1) ビジネスマナー教育を行うことができる</p> <p>2) 社会人としての一般的・汎用的能力</p>	
--	--

<p>を向上させる経験ができる</p> <p>3) 社会人としてのコミュニケーション能力を向上させる経験ができる</p> <p>受入先の実習指導者の選任基準は、原則として実務経験3年以上と設定し、実習に係る職業分野の高い識見を有する役職者等の管理監督者の場合は役職における管理能力および実務経験を活かした円滑な実習指導が可能と考え1名での配置を許容し、実務担当者の場合は複数名の配置を求める。設定にあたっての考え方としては、社会人経験年数ではなく、あくまでも担当業務における経験年数であることを前提とし、1) 企業等においては担当業務に対し短期間で専門性の習得が求められることから、3年以上の実務経験であれば十分な実務スキルおよび見識を有すると考えられること、2) 「社会福祉士介護福祉士学校指定規則（第三条第一号ワ）」においても実習指導者の実務経験年数を3年以上としていることを踏まえたものである。</p>	<p>受入先の実習指導者の選任基準は、原則として実務経験3年以上と設定し、実習に係る職業分野の高い識見を有する役職者等の管理監督者の場合は役職における管理能力および実務経験を活かした円滑な実習指導が可能と考え1名での配置を許容し、実務担当者の場合は複数名の配置を求める。設定にあたっての考え方としては、社会人経験年数ではなく、あくまでも担当業務における経験年数であることを前提とし、1) 企業等においては担当業務に対し短期間で専門性の習得が求められることから、3年以上の実務経験であれば十分な実務スキルおよび見識を有すると考えられること、2) 「社会福祉士介護福祉士学校指定規則（第三条第一号ワ）」においても実習指導者の実務経験年数を3年以上としていることを踏まえたものである。</p>
--	---

添付資料

- ・5-3 受入先企業一覧

(是正事項) 現代ビジネス学部 経営専門職学科

6. <教育課程連携協議会の構成員が不適切>
 教育課程連携協議会について、審査意見1への対応を踏まえて改められた養成する人材像等に照らして、ふさわしい構成員による教育課程連絡協議会を設けること。

(対応)

審査意見1に対応し、養成する人材像を「デジタルデータの知識技能を駆使し、企業経営や社会の変化に対応した事業の実践を通じて、価値創造に貢献する専門職人材の養成」に見直したことなどに伴い、教育課程連携協議会の構成員として、デジタルデータの活用や、デジタルデータを活用した事業実践に関する実務の経験や知見を有する委員2名を追加する。具体的には、サイボウズ株式会社名古屋オフィス所長である吉原克志氏と、株式会社参謀sの代表取締役兼株式会社クラッソーネ取締役CF0である日高義雄氏を追加する(資料6-1)。

サイボウズ株式会社では、グループウェアの開発や提供、株式会社参謀sは、経理・財務から人材育成まで、デジタルデータを活用し、経営者視点による幅広いサポートを実施し、株式会社クラッソーネはデジタルデータとITを活用して、豊かな暮らし・新たな家づくりを創造する事業を運営している。また、吉原氏、日高氏ともに企業もしくはオフィスの責任者であることから、教育課程連携協議会の構成員に就任いただくことにより、経営専門職人材の養成に向けた産業界との連携を強化する。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (38~39ページ)

新	旧
<p>38ページ</p> <p>また、同協議会の委員の任期は2年とし、以下の12名の委員によって構成する。</p> <p>現代ビジネス学部長(学長が指名する教職員)</p> <p>現代ビジネス学部経営専門職学科長(学長が指名する教職員)</p> <p>愛知中小企業家同友会副理事(愛知県下で地域企業の経営に携わり、その実務に関し豊富な経験を有する者)</p> <p>尾張旭市総合推進室長(地方公共団体の職員)</p> <p>独立行政法人中小企業基盤整備機</p>	<p>36ページ</p> <p>また、同協議会の委員の任期は2年とし、以下の10名の委員によって構成する。</p> <p>現代ビジネス学部長(学長が指名する教職員)</p> <p>現代ビジネス学部経営専門職学科長(学長が指名する教職員)</p> <p>愛知中小企業家同友会副理事(愛知県下で地域企業の経営に携わり、その実務に関し豊富な経験を有する者)</p> <p>尾張旭市総合推進室長(地方公共団体の職員)</p> <p>独立行政法人中小企業基盤整備機</p>

<p>構・中小企業大学校瀬戸校校長（学長が必要と認める者）</p> <p>NPO法人G-net 代表理事（学長が必要と認める者）</p> <p>グリーンシティケーブルテレビ株式会社代表取締役社長（臨地実務実習で連携する事業者）</p> <p>一般社団法人日本ワーキング・ホリデー協会名古屋オフィスマネージャー（臨地実務実習で連携する事業者）</p> <p>ユーアイ精機株式会社 代表取締役（臨地実務実習で連携する事業者）</p> <p>船橋株式会社 代表取締役社長（臨地実務実習で連携する事業者）</p> <p>サイボウズ株式会社名古屋オフィス所長（臨地実務実習で連携する事業者）</p> <p>株式会社参謀 s 代表取締役兼株式会社クラッソーネ取締役CFO（臨地実務実習で連携する事業者）</p> <p>愛知中小企業家同友会副理事は、愛知県下の企業経営者によって構成される団体の責任者であり、本学が幹事校等を務めた文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・体制整備事業」に参画し、産学連携による教育改善に豊富な実績を有する。尾張旭市総合推進室長は、本学との包括的な域学連携に関する総合窓口の責任者である。また、グリーンシティケーブルテレビ株式会社代表取締役社長、一般社団法人日本ワーキング・ホリデー協会名古屋オフィスマネージャー、ユーアイ精機株式会社代表取締役、船橋株式会社代表取締役社長、サイボウズ株式会社名古屋オフィス所長、株式会社参謀 s 代表取締役兼株式会社クラッソーネ取締役CFOは、申請学科における臨地実務実習の受入先の責任者であり、デ</p>	<p>構・中小企業大学校瀬戸校校長（学長が必要と認める者）</p> <p>NPO法人G-net 代表理事（学長が必要と認める者）</p> <p>グリーンシティケーブルテレビ株式会社代表取締役社長（臨地実務実習で連携する事業者）</p> <p>一般社団法人日本ワーキング・ホリデー協会名古屋オフィスマネージャー（臨地実務実習で連携する事業者）</p> <p>ユーアイ精機株式会社 代表取締役（臨地実務実習で連携する事業者）</p> <p>船橋株式会社 代表取締役社長（臨地実務実習で連携する事業者）</p> <p>（追加）</p> <p>愛知中小企業家同友会副理事は、愛知県下の企業経営者によって構成される団体の責任者であり、本学が幹事校等を務めた文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・体制整備事業」に参画し、産学連携による教育改善に豊富な実績を有する。尾張旭市総合推進室長は、本学との包括的な域学連携に関する総合窓口の責任者である。また、グリーンシティケーブルテレビ株式会社代表取締役社長、一般社団法人日本ワーキング・ホリデー協会名古屋オフィスマネージャー、ユーアイ精機株式会社代表取締役、船橋株式会社代表取締役社長は、申請学科における臨地実務実習の受入先の責任者であり、データの収集・加工・分析やマーケティング・リサーチ業務、財務会計・ファイナンス業務など、経営専門</p>
---	--

<p>デジタルデータの活用や事業実践への応用など、経営専門職人材として養成する実践的かつ応用的な能力を理解する者を選任している。さらに、中小企業大学校瀬戸校校長とG-net代表理事は、中小企業向けの人材育成事業を通じ地域の活性化に取り組む団体の責任者である。</p> <p>以上から、同協議会の運営に当たっては、授業科目の開設や見直しに向けて産業界や地域社会との連携という役目を果たす組織として十分に機能しうる外部委員を選任する。また、上記 ~ （臨地実務実習の連携事業者の代表）を除く委員は職指定とすることで、協議会運営の継続性を確保し、産業界や地域社会との連携強化を目指すこととしている。</p>	<p>職人材として養成する実践的かつ応用的な能力を理解する者を選任している。さらに、中小企業大学校瀬戸校校長とG-net代表理事は、中小企業向けの人材育成事業を通じ地域の活性化に取り組む団体の責任者である。</p> <p>以上から、同協議会の運営に当たっては、授業科目の開設や見直しに向けて産業界や地域社会との連携という役目を果たす組織として十分に機能しうる外部委員を選任する。また、上記 ~ （臨地実務実習の連携事業者の代表）を除く委員は職指定とすることで、協議会運営の継続性を確保し、産業界や地域社会との連携強化を目指すこととしている。</p>
--	--

添付資料

- ・ 6-1 教育課程連携協議会構成員名簿

(是正事項) 現代ビジネス学部 経営専門職学科

7. < 教員負担と実習指導の質の担保に疑義 >

一部の専任教員について、担当単位数が非常に多くなっており、科目数の過度な負担により十分な研究時間を確保することができない恐れや、授業及び学生指導などの教育の質の低下を招くおそれがあり、教育研究の実現可能性に疑義がある。特に、当該教員は、臨地実務実習の担当教員でもあるため、臨地実務実習に係る適切な指導が可能かどうかも懸念される。このため編制される教員組織が、教育研究に支障を来さない適切な教員負担となっており、臨地実務実習の質を担保するために必要となる十分な指導が可能な体制となっていることを明確に説明すること。

(対応)

審査意見 7 を踏まえ、臨地実務実習の実質的な科目負担を見直すとともに、臨地実務実習の質を担保するための指導体制となっていることを明確にする。また、審査意見 1、審査意見 3 及び審査意見 4 を踏まえた教育課程の見直しに伴い、審査にかかる教員の担当科目を変更するとともに、編制される教員組織が、教育研究に支障を来さない適切な教員負担となっていることを明確にする。

< 臨地実務実習の実質的な科目負担の見直し >

本学科における専任教員の実質的な科目負担は、年間 14 コマ(28 単位)の授業時間数を基準とし、この基準を超える場合は、4 クラス程度の開講を予定している基礎ゼミナールの担当を調整することなどを計画していた。また、「長期インターンシップ(18 単位)」の事前・事後指導、巡回指導は、2 名の教員が中心となるものの、計 5 名の教員が分担して実施することで、1 人当たりの負担は単位数とは比例せず、すべての専任教員の実質的な科目負担は、学内の運営ルールに準拠し年間 14 コマ(28 単位)以内となることを計画していた(当初の設置の趣旨に関する書類 31 ~ 32 ページ)。

このため、審査意見 7 の指摘を踏まえ、特に臨地実務実習を担当する教員の科目数に関しては、臨地実務実習の実質負担を見直した上で、さらに、科目を削減するなどの対策を行った(資料 7-2 参照)。その結果、実質の担当単位数は、24 単位-26 単位の負担であったものが、変更後には 16 単位-20 単位へと軽減し、十分な質の高い教育と研究活動が実施できる体制とした。

臨地実務実習のうち、長期インターンシップを中心的に担当する 2 名の教員については、実習の実質的な科目負担(週当たり 1 コマ(2 単位)から 3 コマ(6 単位)の負担に変更)を見直すとともに、基礎ゼミナール、専門ゼミナールの担当教員から除外する。また、長期インターンシップをサポートする専任教員 3 名を配置(週当たり 1 コマ(2 単位)の負担)することで、5 名の教員で週当たり延べ 9 コマ(18 単位)の指導時間を確保し、受入先への十分なフォローと学生への適切な指導を可能とする指導体制となっていることを明確にする。

また、2年次の夏休みに実施する8日間のインターンシップの科目負担については、1コマ(2単位)とし、2名の教員が実習期間中、延べ2コマ(4単位)の指導時間を確保し、集中的な指導を行う。

<教育課程の見直しに伴う専任教員の科目負担の明確化>

また、審査意見1 審査意見3 及び審査意見4を踏まえた教育課程の見直しに伴い、審査にかかる専任教員の担当科目を変更するとともに、完成年度における専任教員の実質的な科目負担は、年間14コマ(28単位)以内であることを明確にする。

特に、当初の申請書では、4クラス程度の開講を予定している基礎ゼミナールの担当を調整することなどを通じて、専任教員の実質的な科目負担を14コマ(28単位)以内にするとしていたが、この点の具体的な科目負担が明確ではなかった。このため、基礎ゼミナールを毎年度担当する教員と、隔年度担当する教員、担当しない教員に区分し、それぞれの実質的な科目負担を明確にする。

以上を踏まえ、臨地実務実習の担当教員は、実習の実質的な科目負担を見直し、ゼミナールの担当教員から除外するとともに、臨地実務実習をサポートする専任教員を配置することで、臨地実務実習の質を担保するための指導体制となっていることを明確にする。

また、審査にかかる専任教員の担当科目を変更するとともに、専任教員の実質的な科目負担は、年間14コマ(28単位)以内で、教育研究に支障を来さない適切な教員負担となっていることを明確にする。

完成年度における臨地実務実習を担当する教員の時間割は資料7-1、専任教員の実質的な科目負担は資料7-2のとおりである。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類(32~33ページ)

新	旧
<p>32 ページ</p> <p>(4) 教育上主要と認める授業科目等の教員配置について</p> <p>教育上主要と認める科目は、職業専門科目、展開科目に位置付ける必修科目である。これらの授業科目を担当する専任教員は、「教育上主要と認める授業科目と担当教員一覧(資料32)」に示すとおりであり、いずれの科目も教授又は准教授が担当することで、教育課程の内外を通じた責任ある教育</p>	<p>31 ページ</p> <p>(4) 教育上主要と認める授業科目等の教員配置について</p> <p>教育上主要と認める科目は、職業専門科目、展開科目に位置付ける必修科目である。これらの授業科目を担当する専任教員は、「教育上主要と認める授業科目と担当教員一覧(資料26)」に示すとおりであり、いずれの科目も教授又は准教授が担当することで、教育課程の内外を通じた責任あ</p>

体制を整える。専任教員の実質的な授業負担は、年間 14 コマ(28 単位)の授業時間数を基準とし、この基準を超える場合は、4 クラス程度の開講を予定している基礎ゼミナールの担当を調整することなどを通じて、教員間の負担の公平性に配慮する。実習のうち、「長期インターンシップ(18 単位)」を担当する教員の形式的な科目負担は多くなるが、例えば、「長期インターンシップ」の事前・事後指導、巡回指導は 2 名の教員が中心となるものの、5 名の教員が分担して実施することで 1 人当たりの負担は単位数とは比例せず、すべての専任教員の実質的な科目負担は、年間 14 コマ以内となる。臨地実務実習のうち、長期インターンシップを中心に担当する 2 名の教員については、実習の実質的な科目負担は、週当たり 3 コマ(6 単位)とする。また、長期インターンシップをサポートする専任教員 3 名を配置(週当たり 1 コマ(2 単位)の負担)する。5 名の教員で週当たり延べ 9 コマ(18 単位)の指導時間を確保し、受入先への十分なフォローと学生への適切な指導を可能とする指導体制となっている。また、2 年次の夏休みに実施する 8 日間のインターンシップの科目負担については、1 コマ(2 単位)とし、2 名の教員が実習期間中、延べ 2 コマ(4 単位)の指導時間を確保し、集中的な指導を行う。なお、「一般・基礎科目」の選択科目についても、既設学科の専任教員が兼担することで、教育の質保証に向けて教員間の相互連携が可能な教員配置を行う。

また、新学科の教員組織の研究分野は、経営学分野における地域企業を対象としたケースメソッドの研究が中心となる。研究体制としては、経営学、経済学、情報学、心

る教育体制を整える。専任教員の実質的な授業負担は、年間 14 コマの授業時間数を基準とし、この基準を超える場合は、4 クラス程度の開講を予定している基礎ゼミナールの担当を調整することなどを通じて、教員間の負担の公平性に配慮する。

実習のうち、「長期インターンシップ(18 単位)」や「事業改善実習(4 単位)」を担当する教員の形式的な科目負担は多くなるが、例えば、「長期インターンシップ」の事前・事後指導、巡回指導は 2 名の教員が中心となるものの、5 名の教員が分担して実施することで 1 人当たりの負担は単位数とは比例せず、すべての専任教員の実質的な科目負担は、年間 14 コマ以内となる。

なお、「一般・基礎科目」の選択科目についても、既設学科の専任教員が兼担することで、教育の質保証に向けて教員間の相互連携が可能な教員配置を行う。

また、新学科の教員組織の研究分野は、経営学分野における地域企業を対象としたケースメソッドの研究が中心となる。研究体制としては、経営学、経済学、心理学の分野の教員によって構成し、主にデータ分析、財務会計・ファイナンス、マーケティング・リサーチの観点から、事業・業務の支援・推進・改善に関する実証的な研究を推進する。

理学の分野の教員によって構成し、主にデジタルデータ分析、事業開発、事業調査、事業計画策定、事業価値算定、事業共創など、企業経営実務に関連し、事業に関する価値創造に向けた実証的な研究を推進する。	
--	--

添付資料

- ・ 7-1 完成年度における臨地実務実習を担当する教員の時間割
- ・ 7-2 完成年度における専任教員の実質的な授業負担

(是正事項) 現代ビジネス学部 経営専門職学科

8. < 図書等の整備計画が不十分 >

本学科を設置するに伴って新たに購入される雑誌の一覧を見るに、不適当なものが散見されることから、本学科を専門職学科として新たに設ける上で、教育研究上必要となる図書等を適切に整備すること。

(対応)

当初申請にて添付した、既設学科で購入している雑誌の一覧(資料 30「現代ビジネス学部各領域雑誌」)は、一般雑誌が含まれていたこと、および本学科を設置するに伴い、教育研究上必要となる図書等が示されていないこと等、適切な回答ではなかった。よって、資料 30 を差し替え、新たに、本学科のために購入する図書リストを示す。

また、図書の整備については、現在、既設の大学・短期大学において、すでに整備されている図書に加え、専門職学科として設置する本学科のための図書を継続的に購入することにより、教育研究上必要となる図書を整備する計画であることを明らかにする。

< 大学・短期大学における図書の既存の整備状況 >

大学・短期大学における図書の蔵書数は、2020(令和2)年3月末現在、73,316冊である。

このうち分野別の類型にて、ビジネス分野の蔵書数の合計は15,196冊である。所属別の類型では、現代ビジネス学部として38,096冊(一般教育図書16,785冊、専門図書14,111冊)を所蔵している。

現代ビジネス学部は、経済学を基礎となる学問分野と定めていることから、ビジネス分野の蔵書および現代ビジネス学部の書籍は、本学科の教育研究上も資するものである。

< 本学科の設置に伴う書籍の購入計画 >

本学科の設置に伴い、開設年度の2021(令和3)年度に179冊(専門図書177冊、一般教育図書2冊)、2022(令和4)年度に82冊(専門図書80冊、一般教育図書2冊)を購入する。購入する書籍は、審査意見1、審査意見3、審査意見4より変更となった、養成する人材像、教育内容等を踏まえて、本学科の専任教員にて教育研究上必要となる図書の再選定を行った。開設年度以降もデータマイニングやデータ処理、IoT等の情報科学分野や社会統計学や労働社会系や社会心理等の社会学に関係する書籍も追加し、購入する計画である。

< 図書の整備体制 >

図書の整備は、図書委員会において検討し進めることとしている。現在の図書委員会の委員長は、本学科の専任教員に就任予定の教員であり、開設前年度(設置認可後)よ

り、図書委員会に本学科の専任教員も参画し、継続的に教育研究上必要な図書を整備する体制とする。

以上から、現在すでに整備されている書籍に加え、本学科で必要となる図書を継続的に購入することにより、教育研究上必要となる図書等を適切に整備していく。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (41～42 ページ)

新	旧
<p>41 ページ</p> <p>(3) 図書等の資料及び図書館の整備計画 図書及び雑誌について</p> <p>図書館の蔵書数は、2020 (令和2) 年3月末現在、73,316冊であり、このうち分野別の類型にて、ビジネス分野の蔵書数の合計は15,196冊となっている。所属別の類型では、現代ビジネス学部として38,096冊を所蔵している。</p> <p>新学科の設置に伴う書籍の購入計画は、開設年度の2021 (令和3) 年度が179冊、翌年度の2022 (令和4) 年度が82冊としている(資料36)。開設年度以降もデータマイニングやデータ処理、IoT等の情報科学分野や社会統計学や労働社会系や社会心理等の社会学に関係する書籍も追加し、購入する計画である。</p> <p>また、その選書は、図書委員会が所管し、蔵書の充実と更新を行う。現在の図書委員会の委員長は、新学科の専任教員に就任予定の教員であり、開設前年度(設置認可後)より、図書委員会に新学科の専任教員も参画し、継続的に教育研究上必要な図書を整備する体制とする。</p>	<p>39 ページ</p> <p>(3) 図書等の資料及び図書館の整備計画 図書及び雑誌について</p> <p>図書館の蔵書数は、2020 (令和2) 年3月末現在、73,316冊であり、このうちビジネス分野の蔵書数は15,196冊となっている。</p> <p>新学科の設置に伴う書籍の購入計画は、開設前年度の2020 (令和2) 年度が182冊、開設年度の2021 (令和3) 年度が90冊としている。書籍の分野としては、新学科の教育上必要とされる分野である、経営分析、経済全般、企業会計、マーケティング、リーダーシップ、マネジメント、起業などで、学生の利便性を考慮しいずれも電子書籍として購入する。</p> <p>また、既設学科では、毎年度、500冊を超える図書を購入しており、新学科においても、2023 (令和5) 年度以降、毎年度、90冊の購入を計画する。その選書は、図書委員会が所管し、蔵書の充実と更新を行う(資料30)。</p>

添付資料

・8-1 現代ビジネス学部経営専門職学科 令和3年度・令和4年度図書購入リスト